

次代を担う子ども・青少年が、ひとりの人間として尊重され、創造性に富み、豊かな夢をはぐくむことができる大阪

大阪府 子ども総合計画 (後期事業計画)

令和2年3月

大阪府

目次

第1章 事業計画の策定にあたって

1. 策定の趣旨	2
2. 事業体系	3

第2章 個別事業における取り組みと目標

1. 基本方向1 若者が自立できる社会	12
2. 基本方向2 子どもを生き育てることができる社会	18
3. 基本方向3 子どもが成長できる社会	40
4. 重点施策について	52

第3章 子ども・子育て支援法に基づく都道府県計画

1. 区域の設定	72
2. 教育・保育の量の見込み及びその提供体制の確保	72
3. 教育・保育の一体的提供及びその推進体制	75
4. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及びその提供体制の確保	78
5. 教育・保育、子育て支援事業にかかる従事者の確保及び資質の向上	83
6. 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する施策	91
7. 都道府県計画における広域行政として大阪府が取り組むこと	100

第4章 子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく都道府県計画

1. 策定の趣旨	102
2. 現状と課題	102
3. 子どもの貧困対策の方向性とポイント	106
4. 具体的取組	108
5. 計画の推進について	114
6. 子どもの貧困に関する指標	115

別添 個別目標一覧	119
-----------	-----

第1章 事業計画の策定にあたって

1. 策定の趣旨

本計画は、平成27年度を初年度とし、令和6年度を目標とする10年間を見据えた計画となる大阪府子ども総合計画（本体計画）に掲げた目標の実現に向け、令和元年度までの5年間で取り組むべき具体的な施策や事業をまとめた事業計画（前期計画）に引続いて、令和2年度から5年間の事業計画（後期計画）として策定するものです。

2. 事業体系

(1) 基本方向1 若者が自立できる社会

若者が自立し、自らの意思で将来を選択できる社会づくり

重点的な取り組み1

若者が社会の中で自立することによって、自らの意思で多様に将来を選択できるよう支援します。

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
1 キャリア教育の充実	1- (1) 学校教育におけるキャリア教育の推進	小学校・中学校・高等学校・支援学校における段階的なキャリア教育の推進
		高校生に対する地元企業による会社説明会の実施を促進
		高校と高等職業技術専門校との連携
		インターンシップや多様な職場体験の充実
	1- (2) キャリア教育を通じた産学官連携による産業人材育成の推進	大学や経済団体と連携した実践型キャリア教育
2 若者の就職支援	2- (1) 若者への就職支援の強化	求職者を対象とした就職支援の充実
		OSAKAしごとフィールドによる支援等
		若年女性を対象とした人材育成プログラムの開発
	2- (2) 就労・進路選択に悩みを抱える若者への支援	OSAKAしごとフィールド等による支援など
	2- (3) 障がい者の雇用促進と就労支援・定着支援	障がい者を対象とした就労支援の充実
		企業における障がい者の雇用機会の拡大
		就労を通じた社会的自立支援の充実

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
3 子ども・若者が再チャレンジできる仕組みづくりの推進	3- (1) 市町村による支援ネットワークの構築	市町村による支援ネットワークの構築の推進
	3- (2) 高校の中退・不登校に対する対策の強化	困難を有する生徒の支援に関わる関係機関の連携強化
	3- (3) ひきこもりの相談支援	ひきこもりの相談支援
4 若者が自らの意思で将来を選択できる取り組みの推進	4- (1) 若者が自らの意思で将来を選択できる取り組みの推進	大学等との連携による若者のライフデザインへの理解の促進
		高校・大学での食育の推進
	4- (2) 結婚を希望する人の希望が実現するための取り組みの推進	結婚したい人を支援する取り組みの広報・啓発
		結婚を応援する機運の醸成 出会いの機会の創出

(2) 基本方向2 子どもを生き育てることができる社会

妊娠・出産、子育てを大阪全体で支える社会づくり

重点的な取り組み2

安心して子どもを産むことができる保健・医療環境をつくれます。

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
5 安心して妊娠・ 出産できる仕組み の充実	5- (1) 周産期医療体制の整備	周産期医療体制の整備
	5- (2) すこやかな妊娠と出産	ハイリスク妊婦への支援
		不妊・不育に悩む夫婦への支援
		妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援

重点的な取り組み3

家庭と地域がともに養育力を高めることができるよう、地域と一体になって子育てしやすい環境をつくれます。

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
6 家庭と地域がと もに養育力を高め る仕組みの構築	6- (1) 親子の育ちを応援し、子育て家庭を 地域で支える仕組みの構築	地域における子育て支援とその情報提供の充実 (地域子ども・子育て支援事業)
		幼児期からの生活習慣の確立支援
		より多くの保護者や児童・生徒が親学習に参加できる場 づくりの促進
		子育てに不安や負担感を持ち、地域から孤立しがちな保 護者・家庭に対する訪問や相談等の支援の促進
		食育の推進
		子育てを支える機運醸成の取り組みの促進
		子どもの「非認知能力」の育成に向けた乳幼児期におけ る家庭の教育力向上を図る取組みの促進
	6- (2) 子育て家庭を支援する地域ネット ワークの構築	福祉サービス第三者評価事業の推進
		CSW等による地域における要支援者の見守り・発見・ つながりのネットワークづくりの推進
		民生委員・児童委員、主任児童委員の活動支援

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
7 保育が必要なすべての家庭に保育を提供する取り組みの推進	7- (1) 保育が必要なすべての家庭に保育を提供する取り組みの推進	待機児童解消に取り組む市町村を支援
		国家戦略特別区域制度の活用
		病児保育、延長保育等の保育サービスの充実
		幼稚園における預かり保育事業を支援
8 仕事と生活の調和の推進	8- (1) 仕事と生活の調和の推進	認定こども園、保育所、小規模保育等の充実により待機児童解消に取り組む市町村を支援
		働き続けやすい職場環境整備と働き方の見直しの取組促進
		出産、子育て後の再就職の支援
		男女雇用機会均等の更なる推進
	多様な働き方への支援	
	8- (2) 働き方改革の推進	働き方改革の推進
9 その他子育てを支援する取り組みの推進	9- (1) その他子育てを支援する取り組みの推進	児童手当等の支給
		先天性代謝異常の早期発見と適切な治療
		医療費の負担軽減
		小児救急電話相談事業
		教育費の負担軽減
		妊婦・親子連れなどに配慮したまちづくり
		防犯に配慮した住宅に係る指針・ガイドブックの周知
		新婚・子育て世帯向け住宅の供給
		子どもの育成環境の向上
		受動喫煙の防止対策の推進
食育の推進		

重点的な取り組み4

さまざまな支援が必要な子どもや家庭に対し、支援を必要としているときに必要な支援が行き届く体制をつくります。

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
10 必要な人に必要な支援が届く仕組みの充実	10-(1) 学校をプラットフォームとした地域・福祉との連携による子どもや保護者を支援につなぐスキーム	スクールソーシャルワーカー等を活用した支援体制強化
		高校における生徒指導上の課題解決に向けた取組み
		市町村と連携した取組
11 ひとり親家庭等の自立促進	11-(1) ひとり親家庭等の自立促進	就業支援
		生活面への支援
		相談機能の充実
		経済的支援
12 共同養育の推進	12-(1) 面会交流の促進	法律等相談事業の実施
		相談機能の充実
	12-(2) 養育費確保への支援	面会交流に向けた支援
		法律等相談事業の実施
13 児童虐待の防止	13-(1) 児童虐待の防止	発生予防のための取組み（子育て支援策の充実）
		児童虐待防止キャンペーン
		児童虐待に関する相談・対応
		医療機関と保健機関の連携事業の推進
		市町村保健師等の人材育成支援
14 社会的養育体制の整備	14-(1) 社会的養育体制の整備	市町村の子ども家庭支援体制の構築
		子ども家庭センターの体制強化
		一時保護機能の拡充
		「家庭における養育環境と同様の養育環境」と「できるかぎり良好な家庭的環境」の推進
		施設退所児童等に対する自立支援の充実
		子どもの権利擁護の充実

個別の取り組み	取組項目	具体的取組		
15 障がいのある子どもへの支援の充実	15-（1） 障がいのある子どもへの医療・福祉支援	障がいのある子どもに対する支援体制の拡充		
		府民の障がい理解のための取組		
		発達障がいの早期発見の取組の充実		
		発達障がいのある子どもの早期発達支援の充実		
		発達障がいのある子どもの家族に対する支援の充実		
		発達障がいのある子どもに対する支援体制の充実		
		医療的ケアが必要な重症心身障がい児の地域生活支援の充実		
	15-（2） 障がいのある子どもへの教育支援	支援を必要とする児童・生徒の増加や多様化に対応した環境整備		
		支援学校におけるキャリア教育・就労支援の充実		
		一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実		
		発達障がいのある幼児・児童・生徒への支援		
		私立学校における障がいのある子どもへの支援		
		支援学校等における障がいのある幼児・児童・生徒への経済的支援		
		学校卒業後等の学びの場づくり		
		聴覚に障がいのある子ども等の支援等		
		視覚に障がいのある子ども等の支援等		
		府立障がい者交流促進センター（ファインプラザ大阪）及び府立稲スポーツセンターによる支援学校等への支援等		
		16 外国につながる子どもへの支援について	16-（1） 在日外国人や支援を要する帰国者の子ども等への支援	在日外国人や支援を要する帰国者の子ども等への支援
			17-（1） 予期せぬ妊娠等に悩む人が妊娠早期から相談できる体制の充実	予期せぬ妊娠等に悩む人が妊娠早期から相談できる体制の充実
17 その他支援が必要な人や子どもへの支援	17-（2） 配偶者等からの暴力への対応	DV被害者に対する相談・支援		

(3) 基本方向3 子どもが成長できる社会

大阪の未来を担う子どもたちを育てる社会づくり

重点的な取り組み5

すべての子どもに学びの機会を確保することで、子どもたちが、粘り強く果敢にチャレンジし、自立して力強く生きることができるよう支援します。

個別の取り組み	取組項目	具体的取組	
18 義務教育前の子どもへの教育・保育内容の充実	18-(1) 教育・保育内容の充実	認定こども園、幼稚園、保育所等における教育・保育機能の充実	
		総合的に教育・保育を提供する認定こども園の普及促進	
		保幼小連携の推進	
		幼児教育・保育の無償化の円滑な実施	
19 小学校・中学校・高校・支援学校等の教育力の充実・向上	18-(2) 教育・保育にかかる人材の確保及び資質の向上	教育・保育に携わる人材の確保	
		資質向上のための職員研修の充実	
		19-(1) 小学校・中学校の教育力の充実	子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上
			これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ
互いに高めあう人間関係づくり			
校種間連携の推進			
19-(2) 高校等の教育力の向上	高校等の教育力の向上		
	活力あふれる府立高校づくり		
	特色・魅力ある私立高校づくり		
	19-(3) 支援学校の教育力の向上	専門性の向上	
19-(4) すべての学校における支援教育の専門性向上		支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の充実	
		府立支援学校の地域におけるセンター的機能の発揮	
		府立高校における自立支援推進校等の成果を活用した取り組みの推進	
	20 豊かな人間性や健やかな体をはぐくむ取り組みの推進	20-(1) 豊かな人間性をはぐくむ取り組みの推進	夢や志を持って粘り強くチャレンジする力のはぐくみ
社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ			
20-(2) 健やかな体をはぐくむ取り組みの推進		運動機会の充実による体力づくり	
		学校・家庭・地域の連携による生活習慣の定着を通じた健康づくり	

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
21 地域の教育コミュニティづくりの支援	21- (1) 地域の教育コミュニティづくりの支援	学校支援地域本部等による学校支援活動の促進
		コーディネーター研修やボランティア研修等の実施
		持続的な活動を支えるネットワークづくりの促進
22 子どもの居場所づくり	22- (1) 子どもが健やかに過ごせる遊び場づくり	府立大型児童館ビッグバンの運営
		子どもの遊び場づくり
	22- (2) 放課後等の子どもの居場所づくり	放課後児童クラブの充実
		放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり 障がいのある児童の放課後等における療育の支援
22- (3) 子ども食堂等の居場所づくり	子ども食堂等の運営支援	

重点的な取り組み6

子どもの人権や、健全な育成環境を守ることによって、子どもが健やかに育ち、自律して社会を支えることができるよう支援します。

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
23 子どもの人権を守る取り組みの推進	23- (1) すべての子どもの人権が尊重される社会をつくる取り組みの推進	すべての子どもの人権が尊重される社会づくり
	23- (2) ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ	生命を尊重する心や規範意識等の育成
		自他を尊重し、違いを認め合う豊かな心の育成
23- (3) いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化	いじめ解消に向けた総合的な取り組みの推進	
	児童・生徒への支援・相談の取り組みの推進	
	中学校における生徒指導体制の強化	
23- (4) 体罰等の防止	速やかな事象解決に向けた校内体制の整備	
	私立学校における体罰等の防止に向けた取り組み	
24 子どもの安全の確保や非行など問題行動の防止	24- (1) 子どもの安全確保の推進	子どもの安全確保の推進
	24- (2) 非行など問題行動を防ぐ施策の推進	非行など問題行動を防ぐ施策の推進

個別の取り組み	取組項目	具体的取組
25 青少年の健全育成の推進	25-（1） 青少年を取り巻く社会環境の整備 （青少年健全育成条例の運用）	インターネット利用環境の整備
		携帯電話端末等による有害情報の閲覧防止の取り組み及び教育・啓発
		有害図書類・有害玩具刃物類への規制
		青少年の夜間外出制限の取り組み
		有害役務営業（いわゆる「JK ビジネス」）を営む者への規制
	25-（2） 青少年の健全な成長を阻害する行為からの保護（青少年健全育成条例の運用）	青少年の性的搾取への規制
	25-（3） 青少年の健やかな成長を促進	青少年団体等と協働した青少年の健全育成の推進
		様々な体験活動機会の提供
		青少年活動の促進

第2章 個別事業における取り組みと目標

第1章の「2. 事業体系」のもと実施する事業について設定します。なお、個別事業ごとの個別指標については、別添に一覧として設定しています。

また、少子化対策の位置づけを強化するため、少子化対策に関連する取り組みについては、のマークを記載しています。

1. 基本方向1 若者が自立できる社会

個別の取り組み1 キャリア教育の充実

取組項目1-(1) 学校教育におけるキャリア教育の推進

具体的取組	事業名	事業内容
小学校・中学校・高等学校・支援学校における段階的なキャリア教育の推進 	発達段階に応じたキャリア教育プログラムの普及	すべての中学校区における小・中学校9年間の系統的な全体指導計画に基づいた取組みの共有の策定を推進します。 中学校における職場体験学習の複数日実施を推進します。
	工科高校の充実	工科高校において、高度な職業資格取得に対応した学習内容の充実を図ります。また、企業実習や技術者の招へいを推進します。
	キャリア教育推進モデル事業	社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していくことを促すために教育的働きかけを実践する学校教育におけるキャリア教育の開発を行います。 また、すべての児童生徒が自己有用感を高めることができるようなキャリア教育のモデルプランを普及させます。
	エンパワメントスクール生徒支援体制整備事業	エンパワメントスクールにキャリア教育コーディネーター及びスクールソーシャルワーカーを配置することにより、当該高等学校に在学する生徒の就学を支援する。また、生徒一人ひとりの状況をふまえ、卒業後の社会的自立や社会参加に向けてキャリア教育の推進を図ります。
	府立高等学校キャリア教育体制整備事業	進路決定に向けて支援を必要とする生徒の増加に対応するため、高校3年間のロードマップ作成等を通じて支援内容の充実を図るとともに、モデル校において、就職した卒業生の職場定着に向けた支援、状況分析を行うことでキャリア教育のさらなる充実を図ります。
高校生に対する地元企業による会社説明会の実施を促進	合同求人説明会	就職応募機会の拡大及び、より適切な就職の促進を図り、在校中に一人でも多くの生徒が内定を得ることを目的とし、事業主と生徒が一堂に会する場として、合同求人説明会(年2回)を開催します。

具体的取組	事業名	事業内容
高校と高等職業技術専門校との連携	産業人材育成協議会議	高等職業技術専門校の産業人材育成協議会に出席するなど、連携を図ります。
	高等職業技術専門校活性化事業	高校と連携強化を図るため、高校のリソースを活用し、工科高校職員の機械加工等の技能実習研修及び意見交換等を行う。また、近隣市及び商工団体等々協力し、ものづくりの面白さを知ってもらうための講演会等を開催します。
インターンシップや多様な職場体験の充実	府庁内インターンシップ	大阪府庁内の各所属及び出先機関において、行政事務等の就業体験の応募を府立学校に募り、参加生徒の職業観・勤労観の向上を図り、府政に対する理解を深めます。

取組項目1-(2) キャリア教育を通じた産学官連携による産業人材育成の推進

具体的取組	事業名	事業内容
大学や経済団体と連携した実践型キャリア教育	課題解決型授業（PBL）	大学が企業・行政・地域と連携し、それぞれが抱える課題を学生の力により解決を図り、学生が企業等に解決策を提案します。
	企業人による出前講座	大阪府が企業と大学等の橋渡しを行い、企業の若手社員等が大学に出向き、学生に対し働き甲斐や仕事の楽しさ等を講義します。

個別の取り組み2 若者の就職支援

取組項目2-(1) 若者への就職支援の強化

具体的取組	事業名	事業内容
求職者を対象とした就労支援の充実	求職者を対象とした職業訓練（高等職業技術専門校）	府内の高等職業技術専門校（4校）において、求職者を対象とした職業訓練を実施します。
	離職者等再就職訓練（民間委託訓練）	民間教育訓練機関に委託して、離職者等を対象とした職業訓練を実施します。
OSAKAしごとフィールドによる支援等	若者（求職者）の就職支援	若者が自分に合った就職ができるよう、キャリアカウンセリングや就職セミナーなど若者のキャリア形成支援を行います。 また、施設内に設置したハローワークコーナーの豊富な求人情報を活用し、その人に応じたミスマッチの少ない求人情報を提供します。
	就職支援希望カード	高校中退時及び卒業時に就職を希望しながら未就職だった生徒で「就職支援希望カード」を教育委員会に提出された方に対して、定期的にOSAKAしごとフィールドや地域若者サポートステーション等の就職支援事業の案内などの就職支援を行っています。
若年女性を対象とした人材育成プログラムの活用	「人材育成プログラム」の活用	働く技能はあるものの、安定して働き続けることができない若年女性の再就職支援のため「採用され、働き続ける」能力をつける「人材育成プログラム」を活用し、女性の定着支援を行います。

取組項目2-(2) 就労・進路選択に悩みを抱える若者への支援

具体的取組	事業名	事業内容
OSAKAしごとフィールド等による支援など	若年無業者等の就職支援	OSAKAしごととフィールド（大阪府地域若者サポートステーションなど）において、働くことなどに悩みを持つ若者に対し、キャリアカウンセリングや職場体験等を通じた就職支援を行います。 また、府内8カ所に設置されている地域若者サポートステーションに対し、助言や情報提供を行い、地域拠点における支援体制の強化を図ります。

取組項目2-(3) 障がい者の雇用促進と就労支援・定着支援

具体的取組	事業名	事業内容
障がい者を対象とした就労支援の充実	障がい児の進路選択支援事業	障がい児が支援学校等（府立支援学校高等部、府立高等学校知的障がい生徒自立支援コース・共生推進教室）在学中の夏休み等に、就労移行支援事業所を利用した短期間の就労体験を受けることで、卒業後の進路選択を支援し、障がい児の自立を促進します。
	庁内職場実習の受入れ	福祉施設利用者及び支援学校等の生徒を対象とした府庁での事務作業等を通じた職場実習を実施します。
	障がい者就業・生活支援の拠点づくりの推進（障害者就業・生活支援センター事業）	障がい者の就労支援及びこれに伴う生活支援を一体的に提供することにより、障がい者の職業生活における自立を図ります。
	ITを活用した就労の促進（大阪府ITステーション就労促進事業）	障がい者がITを活用して就労できるようIT講習等の訓練のみならず、相談や就労支援を行い、就労をめざす障がい者と障がい者雇用を検討している企業をマッチングさせる役割を持つ「障がい者の雇用・就労支援拠点」として障がい者の就労促進を図ります。
	知的障がい者、精神障がい者のチャレンジ雇用の推進（大阪府ハートフルオフィス推進事業）	知的障がい者、精神障がい者を非常勤職員として雇用し、社会福祉を専門とする職員等のもとで、障がい特性に合った事務補助業務を経験することにより、一般就労移行を支援します。
	精神障がい者の社会参加の促進（精神障がい者社会生活適応訓練事業）	精神障がい者が一定期間、協力事業所に通い、就労訓練を通じて社会生活を送るための適応力を養うことにより社会的自立を促進します。
	障がいのある求職者を対象とした職業能力開発（大阪障害者職業能力開発校など）	大阪障害者職業能力開発校及び府立高等職業技術専門校、特別委託施設において、障がいのある方を対象とした職業訓練を実施します。

具体的取組	事業名	事業内容
企業における障がい者の雇用機会の拡大	障がい者雇用促進センターの運営	施策の情報提供や職域開拓等の相談・助言、また、特例子会社の設立についてのサポートを行い、障がい者雇用に取り組む企業を支援します。
	精神・発達障がい者等の職場定着支援（人事担当者のための精神・発達障がい者雇用アドバンス研修事業・精神・発達障がい者を中心とした職場体験受入れマッチング支援事業）	精神障がい者雇用企業での体験研修やセミナー受講等を通じて、障がい特性に対する理解と職場内での協力体制を構築するなど、企業の受入れ環境を整備することにより、精神障がい者及び発達障がい者の雇用の促進や職場定着の向上を図ります。
	精神・発達障がい者等の職場定着支援（精神・発達障がい者雇用管理普及事業）	雇用する精神障がい者等のセルフコントロールを積極的にサポートできる雇用管理手法の普及を進め、企業の定着支援能力を強化することにより精神障がい者及び発達障がい者の職場定着の向上を図ります。併せて導入した雇用管理手法の効果検証を実施し、定着支援手法の改善を図ります。
	大阪府障害者の雇用の促進等と就労の支援に関する条例（ハートフル条例）の運用	大阪府と契約関係等にある事業主に対して、法定雇用率の達成を働きかけるとともに、障害者雇用促進基金（大阪ハートフル基金）の設置などにより、企業の取り組みを支援し、障がい者雇用の促進を図ります。
	大阪府障がい者サポートカンパニー制度の実施	障がい者の雇用や就労支援を積極的に実施する企業等の登録を募り、取り組みの周知を通じて障がい者の雇用と就労支援を推進します。
就労を通じた社会的自立支援の充実	障がい者雇用促進センターの運営（再掲）	施策の情報提供や職域開拓等の相談・助言、また、特例子会社の設立についてのサポートを行い、障がい者雇用に取り組む企業を支援します。
	大阪府障害者の雇用の促進等と就労の支援に関する条例（ハートフル条例）の運用（再掲）	大阪府と契約関係等にある事業主に対して、法定雇用率の達成を働きかけるとともに、障害者雇用促進基金（大阪ハートフル基金）の設置などにより、企業の取り組みを支援し、障がい者雇用の促進を図ります。
	大阪府障がい者サポートカンパニー制度の実施（再掲）	障がい者の雇用や就労支援を積極的に実施する企業等の登録を募り、取り組みの周知を通じて障がい者の雇用と就労支援を推進します。

個別の取り組み3 子ども・若者が再チャレンジできる仕組みづくりの推進

取組項目3-（1） 困難を有する青少年に対する市町村と連携した地域支援ネットワークの構築

具体的取組	事業名	事業内容
 市町村による支援ネットワークの構築	市町村による支援ネットワークの構築の促進	市町村において子ども・若者への支援が効果的に行われるよう、福祉、医療、労働、教育等の関係機関や民間支援団体の連携を促進することなどにより、市町村における子ども・若者支援地域協議会等のネットワーク構築を支援します。
	ひきこもり支援に携わる人材の養成研修の実施	ひきこもり等困難を有する青少年を支援につなぐ体制整備のため、市町村の支援従事者に対して研修会を実施します。

取組項目3-（2） 高校の中退・不登校に対する対策の強化

具体的取組	事業名	事業内容
 困難を有する生徒の支援に関わる関係機関の連携強化	課題を抱える生徒フォローアップ事業	高校内に NPO 等の民間支援機関のほか、福祉や労働等の関係機関による居場所を設置し、生徒や家庭に対して支援を行う体制を構築するとともに、生徒の安心できる居場所を開設し、中退や不登校を防止します。

取組項目3-（3） ひきこもりの相談支援

具体的取組	事業名	事業内容
 ひきこもりの相談支援	ひきこもり地域支援センター事業	ひきこもりの状態にある本人・家族等からの電話相談を実施し、相談内容に応じて適切な支援機関につなぎます。また、ひきこもり支援者に対する後方支援として、市町村や関係機関に対し支援方法に関する技術支援を実施します。

個別の取り組み4 若者が自らの意思で将来を選択できる取り組みの推進

取組項目4-（1）若者が自らの意思で将来を選択できる取り組みの推進

具体的取組	事業名	事業内容
大学等との連携による若者のライフデザインへの理解の促進 	ライフデザイン講座の実施	結婚、妊娠、出産、子育て等に関する幅広い知識や、仕事と子育ての両立等に関する事例を知る機会を大学生等に提供します。
高校・大学での食育の推進	高校生・大学生等の生活習慣病予防対策	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校において、主体的かつ継続的に食育が取り込まれるよう、家庭科や保健の授業、部活動等での食育事例の紹介や指導教材の提供等を行う。 大学等や企業と連携した V.O.S.メニューやキャンペーン等の普及啓発を行う。

取組項目4-（2）結婚を希望する人の希望が実現するための取り組みの推進

具体的取組	事業名	事業内容
結婚を希望する人を支援する取り組みの広報・啓発 	切れ目のない支援のためのポータルサイトの運営	結婚・妊娠・出産・子育て支援ポータルサイトを運営し、結婚から子育てまでのライフステージにおいて切れ目のない支援を行います。
結婚を応援する機運の醸成 	ネットワークの構築	出会いの場の創出や、結婚支援方策の充実等を図るためのネットワークを、府内の市町村や商工会議所等と形成し、イベントの共同開催や事例・ノウハウの共有を実施し、後押しが必要な層への働きかけを実施。
出会いの機会の創出 	婚活イベントの実施	関係部局と連携し、民間のノウハウや資金を活用し、市町村・企業・団体等との協働によりイベントを実施するなど、様々な出会いの創出に向けた取組を図る。

2. 基本方向2 子どもを生き育てることができる社会

個別の取り組み5 安心して妊娠・出産できる仕組みの充実

取組項目5-（1）周産期医療体制の整備

具体的取組	事業名	事業内容
 周産期医療体制の整備	周産期母子医療センター運営補助事業	府内の周産期医療体制の充実を図るため、ハイリスク妊産婦及びハイリスク新生児に対し、高度な医療を提供する周産期母子医療センターの運営に対し補助を行います。
	周産期緊急医療体制整備事業	総合周産期母子医療センターを中心とする母体・胎児から新生児まで一貫した高度な周産期医療を提供できる体制の整備・運営を行います。
	周産期緊急医療体制コーディネーター設置事業	母体や胎児が危険な状態にある妊婦を集中治療施設を有する専門医療機関に緊急搬送する際に、速やかに適切な医療が受けられる医療機関に搬送するため、コーディネーター業務をおこなう専任医師を、大阪母子医療センターに配置します。

取組項目5-（2）すこやかな妊娠と出産

具体的取組	事業名	事業内容
 ハイリスク妊婦への支援	「にんしん SOS」相談事業	予期せぬ妊娠等に悩む人に対し、相談や保健・医療・福祉機関等への連絡、サービスの紹介など、情報提供と必要な支援に繋ぐことにより、妊婦の孤立化を防ぎます。
	妊婦健診の未受診や飛び込みによる出産等対策事業	妊婦健診の未受診や、医師や助産師を介しない自宅出産、飛び込みによる出産等のいわゆるハイリスク妊婦について、その未然防止や出産前後の保健医療等における支援体制の構築等の対策を講じます。
	一次救急医療ネットワーク整備事業（産婦人科救急搬送体制確保事業）	「かかりつけ医のいない未受診妊産婦」等夜間・休日における産婦人科の救急搬送について、大阪府内を3つの地域に分け、当番制により受入病院を確保することにより、一次的に対応する体制を整備します。
 不妊・不育に悩む夫婦への支援	不妊・不育総合対策事業	不妊・不育に関する相談や情報提供を行い、不妊・不育に悩む人々の身体的、精神的負担の軽減と支援を図ります。
	特定不妊治療費助成事業	保険が適用されず高額となる特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ります。

具体的取組	事業名	事業内容
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援 	子育て世代包括支援センターの設置促進	<p>全ての妊産婦と乳幼児の状況等を包括的かつ継続的に把握し、相談・支援プランの策定や関係機関との連絡調整を行う「子育て世代包括支援センター」の全市町村における設置を促進するため、人材育成研修や情報交換のための連絡会を開催します。</p>
	妊娠・出産包括支援推進事業	<p>身近に相談できる者がいないなど、支援を受けることが適当と判断される妊産婦及びその家族に対する相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図る「産前・産後サポート事業」や、産後1年以内の母子への心身ケア・育児サポートを行う「産後ケア事業」等について、連絡調整会議や研修等を実施し、市町村における実施体制の整備を支援します。</p> <p>なお、「産前産後サポート事業」には、孤立しやすく、産前・産後で育児等の負担が多い多胎妊産婦を支援するための「多胎ピアサポート事業」や「多胎妊産婦サポーター等事業」を含みます。</p>
	産婦検診の実施促進	<p>産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後間もない時期の産婦に対する産婦健康診査について、連絡会の開催や実施要綱、スキームのひな型の提供等により未実施市町の実施が進むよう支援します。</p>

個別の取り組み家 家庭と地域がともに養育力を高める仕組みの構築

取組項目6-（1）親子の育ちを応援し、子育て家庭を地域で支える仕組みの構築

具体的取組	事業名	事業内容
地域における子育て支援とその情報提供の充実（地域子ども・子育て支援事業）	利用者支援事業	子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業を推進します。
	一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児又は幼児について、主として昼間において、保育所、幼稚園、認定こども園その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業を推進します。
	地域子育て支援拠点事業	乳幼児やその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供などの援助を行います。
	ファミリー・サポート・センター事業	児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡・調整を行うファミリー・サポート・センター事業を推進します。
	養育支援訪問事業	養育を支援することが特に必要と認められる家庭を訪問し、養育が適切に行われるよう、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行います。
	要保護児童対策地域協議会	要保護児童対策地域協議会の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員（関係機関）の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取り組みを実施する事業を推進します。
	延長保育事業	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等において保育を実施する事業を推進します。
	病児保育事業	保護者の就労等で、自宅保育が困難な病気の児童について、保育所、認定こども園、病院、診療所、その他の場所において、保育を行う事業を推進します。
	放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業を推進します。
	子育て短期支援事業（ショートステイ事業・トワイライトステイ事業）	保護者の疾病、出産、恒常的な残業等の理由で一時的に児童の養育が困難になった場合に、児童養護施設等において、一定の期間、養育・保護する事業を推進します。
乳児家庭全戸訪問事業	すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況・養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行います。	

具体的取組	事業名	事業内容
地域における子育て支援とその情報提供の充実（地域子ども・子育て支援事業）（続き） 	高齢者による子育て支援の推進	子どもに対する遊びの指導、安全確保などを通じた、高齢者による子育て支援活動の機会が広がるよう、市町村関係機関へ子育て支援に関心がある高齢者の情報提供等に努めます。 また、公益社団法人大阪府シルバー人材センター協議会等を通じ、府内各市町村のシルバー人材センターによる子育て支援の取組みの推進等を働きかけます。
幼児期からの生活習慣確立支援	幼児期からの生活習慣の確立支援（生活リズム向上キッズ大作戦！事業）	子どもの家庭での生活状況を親子で一緒に確認するチャレンジカードや、生活習慣の重要性を理解するためのリーフレットにより、幼児期からの生活習慣の定着を図ります。
より多くの保護者や児童・生徒が親学習に参加できる場づくりの促進	教育コミュニティづくり推進事業（家庭教育支援）	より多くの保護者や児童・生徒が親学習に参加できるよう、市町村や関係機関と連携して親学習の機会の提供を促進します。
子育てに不安や負担感を持ち、地域から孤立しがちな保護者・家庭に対する訪問や相談等の支援の促進	教育コミュニティづくり推進事業（家庭教育支援）	子育てに不安や負担感を持ち、地域から孤立しがちな保護者・家庭に対し、地域人材で構成される家庭教育支援チームが学校や保健・福祉等の関係機関と連携して実施する訪問型の支援を促進します。
	障がい児とその保護者に対する相談支援の充実	指定障がい児相談支援事業所が確保されるよう市町村に対して働きかけます。
食育の推進	食に関するボランティア等の食育活動支援	地域において府民の生活に密着した活動を行っている地域活動栄養士会や大阪府食生活改善連絡協議会等の食育活動を支援するとともに、管理栄養士・栄養士養成施設等の学生による地域での食育ボランティア活動が拡大するよう支援する。
	大阪府中央卸売市場における食育の推進	府内食品流通基地の拠点である中央卸売市場において、食育の推進を図ります。
	保育所における食育の取組支援	市町村等関係機関と連携し、保育所に対する食事プロセスの普及啓発や、食事提供関係者を対象とする研修会の開催等を通じて、食育に関する情報提供等を行うことにより、保育所における食育の取り組みを支援します。
子育てを支える機運醸成の取り組みの促進 	広域連携・官民協働による子育て応援事業（まいど子どもカード）	企業等の協賛を得て、子育て世帯がシンボルマークのついた携帯電話画面や会員証（カード）などを店舗で掲示することで、割引・特典などのサービスを提供することにより、子育て世帯を社会全体で応援する機運醸成を図ります。
子どもの「非認知能力」の育成に向けた乳幼児期における家庭の教育力向上を図る取組みの促進 	家庭教育力向上事業	多様な場での保護者支援や、保育士や保健師、家庭教育支援員等の保護者支援を担う人材への研修等を通じて、子どもの「非認知能力」の育成に向け、乳幼児期における家庭の教育力向上を図ります。

取組項目6-(2) 子育て家庭を支援する地域ネットワークの構築

具体的取組	事業名	事業内容
福祉サービス第三者評価事業の推進	福祉サービス第三者評価事業の推進	福祉サービスの質の向上を促し、併せて、福祉サービス情報を利用者に広く周知するため、公正・中立な第三者機関が専門的・客観的な立場から評価を行い、その結果を公表する福祉サービス第三者評価事業を推進します。
C SW等による地域における要支援者の見守り・発見・つながりのネットワークづくりの推進	地域福祉・高齢者福祉交付金	地域福祉、高齢者福祉分野において、市町村が地域の実情に沿ったサービスを展開できるよう、交付金を交付し、市町村の取り組みを支援します。
民生委員・児童委員、主任児童委員の活動支援	民生委員・児童委員、主任児童委員の活動支援	地域の身近な相談役として、民生委員・児童委員、主任児童委員への各種研修を実施するとともに、各々の活動を図ります。

個別の取り組み7 保育が必要なすべての家庭に保育を提供する取り組みの推進

取組項目7-(1) 保育が必要なすべての家庭に保育を提供する取り組みの推進

具体的取組	事業名	事業内容
待機児童解消に取り組む市町村を支援 	認定こども園整備事業 保育所等整備事業 小規模保育設置促進事業	認定こども園等の施設整備、待機児童解消のための保育所の創設や老朽改築による保育環境整備などの保育所の施設整備及び小規模保育事業所の設置等により、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行う市町村を支援します。
国家戦略特別区域制度の活用 	国家戦略特別区域制度の活用	保育実技講習会による地域限定保育士試験を実施することにより、保育士試験の受験者に多様な選択肢を提供し、府内における新たな保育士資格取得者を増やす等、国家戦略特別区域制度を活用した事業を推進します。
病児保育、延長保育等の保育サービスの充実 	病児保育事業（再掲）	保護者の就労等で、自宅保育が困難な病気の児童について、保育所、認定こども園、病院、診療所、その他の場所において、保育を行う事業を推進します。
	延長保育事業（再掲）	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等において保育を実施する事業を推進します。
幼稚園における預かり保育事業を支援 	私立幼稚園振興助成費（預かり保育助成事業）	幼稚園の教育時間外に在園児に対し預かり保育を実施し、多様な保育ニーズに対応する幼稚園を支援します。

個別の取り組み8 仕事と生活の調和の推進

取組項目8-（1）仕事と生活の調和の推進

具体的取組	事業名	事業内容
認定こども園、保育所、小規模保育等の充実により待機児童解消に取り組む市町村を支援	認定こども園整備事業 保育所等整備事業 小規模保育設置促進事業（再掲）	認定こども園等の施設整備、待機児童解消のための保育所の創設や老朽改築による保育環境整備などの保育所の施設整備及び小規模保育事業所の設置等により、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行う市町村を支援します。
働き続けやすい職場環境整備と働き方の見直しの取組促進	「男女いきいき」事業者登録・認証・表彰制度	男女ともいきいきと働くことのできる職場環境づくりの取組を進める意欲のある事業者を登録・認証・表彰する「男女いきいき」各種制度により、事業者の取組みを応援します。
	OSAKA女性活躍推進会議	女性が自らの意思によって持てる能力を十分に発揮し、様々な分野で活躍できる社会の実現に向けて、行政と経済団体、労働団体、大学等が相互に連携・協力し、オール大阪で女性の活躍推進の機運を盛り上げます。
	仕事と子育ての両立の推進	仕事と子育ての両立を推進するため、労働関係啓発冊子の配布、セミナー等において関係テーマを取り上げ周知します。また、労働時間短縮の促進などについて、企業等に対し、啓発を行います。
出産、子育て後の再就職の支援	保育活動と就職活動の一体的支援	OSAKAしごとフィールドで、結婚・出産等を機に離職した女性等に対して、保活と就活を一体的に支援しています。また、同建物内にある民間保育所「保育ルーム キッズもみの木」と連携し、就職活動中の一時保育サービスを提供しています。
男女雇用機会均等の更なる推進	各種啓発冊子の作成と関係セミナーの実施など、労働相談の実施	労働関係啓発冊子、セミナー等において関係テーマを取り上げ、周知します。労働相談において関係内容に対応します。
多様な働き方への支援 	各種啓発冊子の作成と関係セミナーの実施など、労働相談の実施（再掲）	労働関係啓発冊子、セミナー等において関係テーマを取り上げ、周知します。労働相談において関係内容に対応します。

取組項目8-（2）働き方改革の推進

具体的取組	事業名	事業内容
働き方改革の推進 	各種啓発冊子の作成と関係セミナーの実施など、労働相談の実施(再掲)	働き方改革関連法の施行を踏まえ、労働関係法制度等の普及啓発を行うとともに、労使紛争・労働問題の未然防止、解決に向けた支援を行います。

個別の取り組み9 その他子育てを支援する取り組みの推進

取組項目9-（1） その他子育てを支援する取り組みの推進

具体的取組	事業名	事業内容
児童手当等の支給	児童手当等の支給	次代の社会を担う子どもを支援するため、児童手当等を支給します。
先天性代謝異常の早期発見と適切な治療	先天性代謝異常等検査事業	先天性代謝異常症等を早期に発見し、適切な治療を行うため、新生児を対象としたマス・スクリーニング検査事業を実施します。
医療費の負担軽減	母子医療給付事業	小児慢性特定疾病に罹患している児童に対する医療費の援助等を行います。 結核に罹患し、入院治療を必要とする児童に対して医療費の給付等を行います。
	福祉医療費助成	乳幼児等の健康の保持増進と経済的な負担の軽減を図るため、市町村が実施する医療費助成事業（乳幼児・ひとり親家庭・障がい児）に対して補助を行うとともに、乳幼児医療費助成については、新子育て支援交付金を創設し、市町村の取組を支援します。
小児救急電話相談事業	小児救急電話相談事業	小児科医の支援体制のもと、看護師が電話相談により、保護者への助言等を実施します。
教育費の負担軽減	奨学金制度の周知・啓発	奨学金周知のための各種資料を作成します。 高等学校奨学金担当教員を対象とした奨学金制度説明会を開催し、奨学金事務、進路指導のために必要な制度説明を行います。 市町村進路相談員を対象とした研修を開催し、進路相談員の資質向上と奨学金制度の周知を行います。 生徒、保護者を対象とした説明会や相談会を開催し、奨学金制度の周知啓発を図ります。 大阪府教育委員会内において、奨学金相談専用電話を常設し、生徒、保護者からの奨学金に関する相談を行います。
	高等学校等就学支援金事業	高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与するため、就学支援金を高等学校の授業料に充てます。（所得制限あり。）（国庫負担事業 10/10）
	高等学校等奨学給付金事業	全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給します。（国庫補助事業 1/3）
	高等学校等学び直し支援金事業	高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の高等学校等就学支援金支給期間 36 月（定時制・通信制は 48 月）の経過後も、卒業までの間（最長 2 年）、継続して学び直し支援金を授業料に充てます。（所得制限あり。国庫補助事業 10/10）
	大阪府育英会奨学金貸付事業	向学心に富みながら経済的理由で修学を断念することのないよう、（公財）大阪府育英会を通じて、高校生等に奨学金等の貸付を行うことで、教育の機会均等を図ります。

具体的取組	事業名	事業内容
妊婦・親子連れなどに配慮したまちづくり 	大阪府震災対策推進事業	市町村との連携による耐震診断、改修設計、改修補助を実施し、住宅の耐震化を促進します。
	大阪府福祉のまちづくり条例	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」及び「大阪府福祉のまちづくり条例」に基づき、すべての人が安心してまちに出かけ、容易に都市施設を利用できるよう、福祉のまちづくりを推進します。また、子育て支援のための福祉整備（授乳場所、乳幼児用いす・ベッド等）についても、「大阪府福祉のまちづくり条例」に基準を定め、子どもや妊婦等にやさしいまちづくりを推進します。
防犯に配慮した住宅に係る指針・ガイドブックの周知	防犯に配慮した住宅に係る指針・ガイドブックの周知	防犯に配慮した住宅に係る指針・ガイドブックを周知します。
新婚・子育て世帯向け住宅の供給 	良質な賃貸住宅の供給	新婚世帯や子育て世帯などが良質な住宅に居住できるよう、特定優良賃貸住宅ストックの有効活用を図ります。
	大阪府新婚・子育て世帯向け家賃減額補助事業	大阪府特定優良賃貸住宅（政令市を除く）のストックを活用し、婚姻 1 年以内の新婚世帯及び同居者に小学生以下の子どもがいる世帯（新規入居者のみ）を対象として、所得に応じて家賃を減額する家主に対し、最長で 6 年間の補助金を交付します。
	大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度の実施	子育て世帯等が民間賃貸住宅に円滑に入居できるよう、市町村や宅地建物取引業者等と連携し、入居を拒まない民間賃貸住宅（あんぜん・あんしん賃貸住宅）、その仲介を行う協力店及び居住支援法人等の登録、ホームページ等を通じた情報提供を行います。
	府営住宅の「新婚・子育て世帯向け募集、期限付き入居（若年世帯向け）募集」の実施	子育て世帯の居住の安定を支援するため、新婚・子育て世帯向け募集及び期限付入居住宅（若年世帯向け）の募集を実施します。
	府営住宅の「親子近居向け募集」の実施	親世帯又は子世帯が互いに近隣において介助または子育てができるよう子育て世帯が親世帯と近接して居住する親子近居向け募集を実施します。
	府営住宅の「福祉世帯向け募集」枠の実施	ひとり親世帯の居住の安定を図り、自立を支援するため、「福祉世帯向け募集」（優先入居）の対象世帯として、ひとり親世帯を位置づけ、募集を実施します。 また、DV被害により事実上婚姻関係が破綻している母子世帯等に準じる状況にある世帯を支援し、居住の安定を図るため、「福祉世帯向け募集」の対象世帯として、ひとり親世帯を位置づけ、募集を実施します。
	府営住宅建設に伴う社会福祉施設等の一体的整備	府営住宅の建替えにより生み出された用地において、保育所などの社会福祉施設等の併設等を市町と連携して促進するとともに、若年世帯・ファミリー向け民間住宅等の多様な住宅供給を図ります。

具体的取組	事業名	事業内容
子どもの育成環境の向上	みどりづくり推進事業（活動助成）	地域住民、NPO、学校等が一体となって行う樹木の植栽、花壇づくりや運動場・園庭の芝生化などの緑化活動を支援します。
受動喫煙の防止対策の推進	受動喫煙防止の推進	改正健康増進法、大阪府受動喫煙防止条例及び大阪府子どもの受動喫煙防止条例に基づき、第一種施設（学校、病院、行政機関の庁舎等）及び第二種施設（オフィス、事務所、飲食店等）並びにその周辺における、受動喫煙防止対策を推進します。
食育の推進	児童福祉施設への「児童福祉施設における食事の提供ガイド」や「保育所における食事の提供ガイドライン」の周知	児童福祉施設において食事の提供や栄養管理を行うことにより、子どもの健やかな発育・発達を支援するため、「児童福祉施設における食事の提供ガイド」や「保育所における食事の提供ガイドライン」を周知し、食を通じた児童の健全育成に関する取り組みを推進します。

個別の取り組み10 必要な人に必要な支援が届く仕組みの充実

取組項目10-（1）学校をプラットフォームとした地域・福祉との連携による子どもや保護者を支援につなぐスキーム

具体的取組	事業名	事業内容
スクールソーシャルワーカー等を活用した支援体制の強化	スクールソーシャルワーカー配置事業	市町村教育委員会に対して、スクールソーシャルワーカーを政令・中核市を除くすべての中学校区に配置できるように支援し、児童・生徒に福祉的観点からの支援を行うとともに、福祉関係機関等とのネットワークの充実を図ります。
高校における生徒指導上の課題解決に向けた取組み	課題を抱える生徒フォローアップ事業	高校内に NPO 等の民間支援機関のほか、福祉や労働等の関係機関による居場所を設置し、生徒や家庭に対して支援を行う体制を構築するとともに、生徒の安心できる居場所を開設し、中退や不登校を防止します。
市町村と連携した取組	子どもの貧困緊急対策事業費補助金	市町村において実施する、課題を有する子どもや保護者を発見し支援へのつなぎや見守りを行う取組等に対し、補助金を交付します。

個別の取り組み 1.1 ひとり親家庭等の自立促進

取組項目11-(1) ひとり親家庭等の自立促進

具体的取組	事業名	事業内容
就業支援	母子家庭の母を対象とした職業訓練（高等職業技術専門学校）	立地的にも優れる夕陽丘校において、母子家庭の母が受講しやすいよう、訓練時間を配慮した職業訓練を実施します。 〔設置科目〕 トータルサポート事務実務、会計実務 ともに年間定員 60 人（30 人×2）訓練期間 6 か月
	母子家庭の母等を対象とした職業訓練（民間委託訓練）	生活保護受給者や児童扶養手当受給者、就労経験のない又は就労経験に乏しい母子家庭の母等を対象に、就職に必要な知識・技能の習得を図り、職業的自立を促進する訓練を実施します。
	母子家庭等就業・自立支援センター事業	就業と子育ての両立を図るため、就業や日常生活の支援を組み合わせたワンストップによる事業を展開するとともに、マザーズハローワークをはじめとした就業相談機関と連携して、身近な地域での相談体制の整備や雇用の確保、職場への定着など就業による自立に向けた支援の充実を図ります。
	母子・父子自立支援プログラム策定事業	一般市等において、児童扶養手当受給者等の自立・就労支援のために、個々のひとり親家庭の親の実情に応じた自立支援プログラムを策定します。また、関連事業との連携強化を図り、就労意欲の醸成をはじめ、職業能力の開発や向上、職場定着に向けたフォローアップ等、きめ細かくで重層的かつ継続的な一貫した就労・自立支援を促進します。
	母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業	ひとり親家庭の親が、より収入が高く安定した雇用につながるよう、母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業において就業に有利な資格の取得支援を充実します。 ひとり親家庭の親の学び直しを支援し、より良い条件での就業につながるため、一般市における高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の実施を働きかけます。
	ひとり親家庭の親の雇用を進める事業主への表彰制度の創設	ひとり親家庭の親の就業促進に向けた社会的機運を高める取組として、ひとり親家庭の親の雇用を進める事業主への表彰制度を新設します。
生活面への支援	ひとり親家庭等日常生活支援事業及びファミリー・サポート・センター事業	日常生活支援事業を担う家庭生活支援員の確保に努めるとともに、ひとり親家庭等の自立や生活の安定に向けた制度利用の促進に努めます。また、ひとり親家庭に対し、ファミリー・サポート・センター事業の活用を推進します。
	ひとり親家庭等生活向上事業	生活支援に関する講習会を実施し、家庭での育児、児童のしつけなど子どもの世話や家事など、ひとり親家庭が生活の中で直面する諸問題の解決や児童の精神的安定を図るよう努めます。
	ひとり親家庭等生活向上事業	子どもの健やかな育成環境や学習機会の確保を図るため、居場所づくりを含めた学習支援等を推進します。

具体的取組	事業名	事業内容
相談機能の充実	母子家庭等就業・自立支援センター事業	母子・父子自立支援員など相談関係者の資質向上を図るための研修会や情報提供を行います。
経済的支援	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	ひとり親家庭等の経済的自立を支援するため、子どもの修学や親自身の就労などに要する資金を、必要かつ償還可能な範囲で貸付を行います。

個別の取り組み 12 共同養育の推進

取組項目 12-1 面会交流の促進

具体的取組	事業名	事業内容
法律等相談事業の実施	母子家庭等就業・自立支援センター事業	弁護士による法律相談を実施します。 面会交流については、必要に応じて、相談者に法テラス、弁護士会や民間団体等を紹介します。
相談機能の充実	母子家庭等就業・自立支援センター事業	母子・父子自立支援員など相談関係者の資質向上を図るための研修会や情報提供を行います。
面会交流に向けた支援	母子家庭等就業・自立支援センター事業	面会交流をスムーズ、かつ、継続的に行うことができるよう、その実態把握に努めるとともに、府立母子・父子福祉センターにおいて、適切な助言や情報提供等支援を行う相談体制の整備を進めます。 離婚協議開始前の父母等に対して、離婚が子どもに与える影響、面会交流や養育費の取り決めや離婚後の生活を考える機会を提供するための親支援講座等の取組みを推進します。

取組項目 12-2 養育費確保への支援

具体的取組	事業名	事業内容
法律等相談事業の実施	母子家庭等就業・自立支援センター事業	養育費の取り決めやその履行確保、多重債務問題など、弁護士による法律相談を実施します。 養育費相談では、必要に応じて、相談者に法テラス、弁護士会や民間団体等を紹介します。
養育費確保に向けた取組の推進	養育費確保に向けた取組の推進	当事者に対する養育費の取り決めを促すとともに、民間の保証会社と連携した支援制度を活用するなど、養育費の確保に関する取組を進めていきます。

個別の取り組み 1.3 児童虐待の防止

取組項目13-(1) 児童虐待の防止

具体的取組	事業名	事業内容
発生予防のための取り組み（子育て支援策の充実） 	「にんしんSOS」相談事業（再掲）	予期せぬ妊娠等に悩む人に対し、相談や保健・医療・福祉機関等への連絡、サービスの紹介など、情報提供と必要な支援に繋ぐことにより、妊婦の孤立化を防ぎます。
	妊婦健診の未受診や飛び込みによる出産等対策事業（再掲）	妊婦健診の未受診や飛び込みによる出産等をするいわゆるハイリスク妊婦について、その未然防止や出産前後の保健医療等における支援体制の構築等の対策を講じます。
	利用者支援事業（再掲）	子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業を推進します。
	一時預かり事業（再掲）	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児又は幼児について、主として昼間において、保育所、幼稚園、認定こども園その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業を推進します。
	地域子育て支援拠点事業（再掲）	乳幼児やその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供などの援助を行います。
	ファミリー・サポート・センター事業（再掲）	児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡・調整を行うファミリー・サポート・センター事業を推進します。
	子育て短期支援事業（ショートステイ事業・トワイライトステイ事業）（再掲）	保護者の疾病、出産、恒常的な残業等の理由で一時的に児童の養育が困難になった場合に、児童養護施設等において、一定の期間、養育・保護する事業を推進します。
	乳児家庭全戸訪問事業（再掲）	すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況・養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行います。
	養育支援訪問事業（再掲）	養育を支援することが特に必要と認められる家庭を訪問し、養育が適切に行われるよう、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行います。
	教育コミュニティづくり推進事業（家庭教育支援）（再掲）	より多くの保護者や児童・生徒が親学習に参加できるよう、市町村や関係機関と連携して親学習の機会の提供を促進します。 子育てに不安や負担感を持ち、地域から孤立しがちな保護者・家庭に対し、地域人材で構成される家庭教育支援チームが学校や保健・福祉等の関係機関と連携して実施する訪問型の支援を促進します。
居所不明児童への対応強化	地域における子育て機能の充実と住民参加のネットワークを構築し、子育て支援家庭の情報の共有を通じた支援を行うとともに、居所不明児童が発生した場合には、速やかな所在確認に取り組みます。	

具体的取組	事業名	事業内容
児童虐待防止キャンペーン	児童虐待防止キャンペーンの実施	児童虐待の発生防止や早期発見の重要性について、府民の意識啓発を図ることにより、府民、行政、関係団体が一体となって児童虐待防止対策に取り組む気運を醸成するため、厚生労働省の主唱による「児童虐待防止推進月間（11月）」等を活用し、児童虐待防止キャンペーンを実施します。
 児童虐待に関する相談・対応	児童虐待防止推進会議における取組	児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るとともに、重大な児童虐待ゼロの実現をめざし、次の取組を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・オール大阪での啓発活動 ・子ども家庭総合支援拠点の設置促進 ・警察との定期的な合同研修 ・SNSを活用した児童虐待防止相談事業 等
	要保護児童対策地域協議会の強化（再掲）	子ども家庭センターでの市町村職員受入研修など、対応ノウハウを共有することで、要保護児童対策地域協議会の連携を強化し、早期対応力を高めます。
	子ども家庭センターの通告受理対応	夜間・休日虐待通告専用電話を設置し、24時間365日切れ目のない虐待通告対応を行っています。 また、通告を受けてから原則48時間以内に児童の安全を確認します。とりわけ、最重度の虐待事案については24時間以内の安全確認を目指します。
	市町村児童家庭相談担当者スキルアップ研修	子育てを取り巻く環境が変化する中では、住民に身近な市町村における相談対応の重要性が増しています。このため、市町村相談担当者が、精神保健、心理発達、障がいなどの専門的な知識に加え、相談場面を想定した実践的なスキルを身につけられるよう、研修を実施します。
	家族再統合支援	子ども家庭センターにおいて、「虐待をしてしまった、あるいは虐待するおそれのある保護者」、「虐待を受けた子ども、特別なケアを要する子ども」等に対する支援プログラムを活用し、家族機能の再生を図ります。
	児童虐待等危機介入援助チームの運営	深刻な児童虐待等の権利侵害から子どもを守るため、法律・医学の専門家からなるチームを設置し、子ども家庭センターと連携して必要な調査、相談、調整を行っています。
	相談援助業務の点検・検証	子ども家庭センターにおける業務や重大事案を点検・検証することによって、子どもや保護者への相談援助業務が適切に実施されているかどうか確認します。
医療機関と保健機関の連携事業の推進	要養育支援者情報提供票	妊娠・出産・育児期に養育支援を特に必要とする者を早期に把握し、継続的にサポートすることで、要養育支援者の孤立の防止及び養育力の向上の支援を行い、児童虐待の発生を予防します。
市町村保健師等の人材育成支援	児童虐待発生予防対策事業	未受診妊婦などリスクの高い妊婦や母子に対する適切な保健指導や支援が行えるよう、市町村保健センター等の人材育成支援を行います。

個別の取り組み 1.4 社会的養育体制の整備

取組項目14-(1) 社会的養育体制の整備

具体的取組	事業名	事業内容
市町村の子ども家庭支援体制の構築	市町村の家庭支援体制等の整備に向けた取組みの支援	妊娠期から子育て期にわたるまでの支援のための「子育て世代包括支援センター」や、子ども等に対する必要な支援を担う「市町村子ども家庭総合支援拠点」など、市町村の家庭支援体制の整備に向けた取組みを支援します。
	子どもに対する在宅支援サービスの充実に向けた支援	府内市町村が策定する「第2期子ども・子育て支援事業計画」に基づく取組状況の進捗管理を行います。
子ども家庭センターの体制強化	児童福祉司等の計画的な配置と人材育成	増加する児童虐待相談対応件数や、複雑・困難化するケースについて、子どもの心理、健康・発達、法律等の側面から適切に対応するとともに、業務量に見合った体制強化及び専門性向上に向け、児童福祉司等の計画的な配置に取り組みます。
一時保護機能の拡充	体制や各機能の強化	子どもの権利擁護が図られるとともに、一人ひとりの子どもの状況に応じた適切な一時保護ができるよう、緊急保護機能やアセスメント機能の強化に取り組みます。また、新たな一時保護所の設置をはじめとした体制の強化策について検討を進めます。
	個性が尊重されるような環境整備	子どものニーズや状態像に合わせて適切な一時保護ができるよう、児童養護施設等における一時保護専用施設の整備を推進するなど、多様な一時保護の場を整備します。また、一時保護中の教育・学習支援など、一時保護環境の充実を図ります。
「家庭における養育環境と同様の養育環境」と「できるかぎり良好な家庭的環境」の推進	包括的な里親等支援体制の構築や委託率の向上に向けた取組みの推進	子ども家庭センター管内全域を対象として、里親のリクルートから養育支援までを包括的に支援するA型フォスタリング機関（1支援機関あたり40家庭の里親を管理・支援）、及び児童養護施設等に配置された里親支援専門相談員を中心に里親支援を行うB型フォスタリング機関（1支援機関あたり20家庭の里親を管理・支援）の設置を進めるとともに、B型フォスタリング機関の取組実績に応じた新たな加算の仕組みの実施など、里親支援体制の構築及び委託率向上を図ります。
	施設等の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換に向けた働きかけ	各施設の「小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換に向けた計画」に基づき施設整備を行うよう、大阪府が適宜助言等を行うとともに、一時保護専用施設の整備等、施設の高機能化及び多機能化・機能転換が進むよう働きかけます。
	児童自立支援施設の運営による子どもの社会的自立に向けた支援	府の児童自立支援施設である府立修徳学院及び府立子どもライフサポートセンターでは、高い専門性を活かし、非行や家庭環境などの理由により生活指導等を要する児童に対し、社会的自立を支援します。

具体的取組	事業名	事業内容
施設退所児童等に対する自立支援の充実	社会性の獲得や、自立する力を身につけるための支援の提供	施設や里親等と連携し、退所を控えた子どもたちの生活相談支援やソーシャルスキルを学ぶための講習会を実施するとともに、大学等就学者の卒業までの居住支援に取り組みます。
	自立した後も支えとなるような支援の充実	自立支援担当職員の配置など退所後の生活相談支援体制を構築するとともに、家賃や生活費等の貸付や身元保証人の確保等を行うことにより、児童等の社会的自立を支援します。
子どもの権利擁護の充実	子どもが意見を表明しやすい環境づくり	子どもが権利の主体であるという改正児童福祉法の理念を念頭に、「子どもの権利ノート」と「あなたへの大切なお知らせ」により子どもが意見を表明しやすい環境づくりに努めます。
	権利侵害の予防・防止や、苦情解決の仕組み等の構築	「大阪府社会福祉審議会児童福祉専門分科会被措置児童等援助専門部会」を開催し、虐待行為や児童間トラブルへの対処について、事案への対応を検証するとともに再発防止に向けた取組みを推進します。

個別の取り組み 15 障がいのある子どもへの支援の充実

取組項目15-(1) 障がいのある子どもへの医療・福祉支援

具体的取組	事業名	事業内容
障がいのある子どもに対する支援体制の拡充	居宅介護・重度障がい者等包括支援・同行援護・行動援護	介護を必要とする障がい児等のいる家庭を訪問し、日常生活等の介護を行う市町村に対して補助を行います。(居宅介護・重度障がい者等包括支援) 視覚障がいや知的・精神障がいにより行動上著しい困難がある障がい児等のために、外出時の介護等を行う市町村に対して補助を行います。(同行援護・行動援護)
	短期入所	障がい児等のいる家庭において、保護者等が疾病、出産等により介護することが困難になった場合、施設で短期入所を行う市町村に対して補助を行います。
	計画相談支援	障がい福祉サービス等を申請した障がい児について、サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行った市町村に対して補助を行います。
	移動支援	屋外での移動が困難な障がい児等について、外出のための支援を行う市町村に対して補助を行います。
	補装具費の支給	身体障がい児等の失われた身体機能の補完、代替する補装具の交付、修理または借受けにかかる費用を支給する市町村に対して補助を行います。
	日常生活用具の給付・貸与	障がい児等の日常生活をより円滑にするための支援用具等を給付または貸与する市町村に対して補助を行います。
	障がい児通所支援事業の充実	障がい児が身近な地域で療育を受けることができるよう、児童発達支援、放課後等デイサービスを行う事業所の確保に努めます。 また市町村と連携し、保育所等訪問支援を行う事業所の拡大に努めます。 さらに、障がい児相談支援、保育所等訪問支援を合わせて行う、地域の中核的な療育支援施設である児童発達支援センターを設置する市町村を支援します。
	障がい児入所施設における療育指導等の充実	障がい児の自立支援及び福祉サービスの向上を促進するため、障がい児の状況に応じた療育の充実を図ります。また、障がい児入所施設に対し、サービス向上を図るため、看護師等の配置を行った場合に経費を支援します。。
	難聴児補聴器交付事業	身体障がい者手帳の交付対象とならない中度難聴児に対して補聴器の購入にかかる費用の一部を交付するとともに、聴力検査に要する検査料の負担を行います。



具体的取組	事業名	事業内容
障がいのある子どもに対する支援体制の拡充 (続き)	障がい児等療育支援事業	在宅の障がい児(者)の地域における生活を支えるため、障がい児(者)の支援を行う通所支援事業所、保育所、幼稚園、学校等の職員を対象として、療育指導・相談に係る助言・指導・研修等を実施します。
	訪問看護利用料助成事業(対象:障がい児(者))	重度障がい児の在宅療養を支援するため、訪問看護ステーションを利用する重度障がい児に対し、利用料の助成を実施する市町村に対して補助を行います。
	障がい児福祉手当、重度障がい者在宅生活応援制度	重度の障がい児等の福祉の増進を図るため、障がい児福祉手当を支給します。また、重度の身体障がいと重度の知的障がいの重複障がい児(者)と介護する方々の在宅生活の推進のため、重度障がい者在宅生活応援制度の給付金を支給します。
	障がい・難病児等療育支援体制整備事業	保健所において、身体障がい児、小児慢性特定疾患児とその家族に対して、専門相談や集団での療育指導を実施するとともに、地域での総合的な支援体制づくりを推進する。病院から地域へのスムーズな移行や日常生活の支援のための地域関係機関とのネットワークづくりを保健師が主導して行います。また、難病児等へのピアカウンセリング等を NPO 法人難病連に委託して実施します。
府民の障がい理解のための取組	発達障がい啓発事業	「世界自閉症啓発デー」(4月2日)及び「発達障がい啓発週間」(4月2日～4月8日)に自閉症をはじめとする「発達障がい」について、府民の正しい理解と認識を深めるための事業を実施します。
発達障がいの早期発見の取組の充実	乳幼児健診体制整備事業	乳幼児健診において発達障がい診断補助装置を活用する市町村を支援します。
	気づき支援人材育成事業	発達障がいの可能性がある子どもの早期発見、子どもへの早期支援ができる人材を養成するため、大阪府内の保育所・幼稚園等に勤務する保育士・幼稚園教諭等を対象に、発達障がいの特性と発達障がい児への具体的な支援方法などについての研修を実施します。
	発達障がい専門医療機関ネットワーク構築事業	2次医療圏域で、医療機関の研修や診療支援の機能を備える医療機関を確保し、圏域における医療機関同士の連携を図ります。併せて、かかりつけ医の研修も実施します。

具体的取組	事業名	事業内容
発達障がいのある子どもの早期発達支援の充実 	障がい児通所支援事業者育成事業	市町村において、質の高い専門的な療育支援や家族支援を行うことができるよう、発達障がい児の療育を提供する事業所や児童発達支援センターへの訪問による相談支援を行うことにより、発達障がいの支援に関わる従事職員の人材育成及び事業所等への機関支援を実施します。
発達障がいのある子どもの家族に対する支援の充実	ペアレントサポート事業	保護者が子どもへの効果的な対応方法を学ぶペアレント・トレーニングの市町村による実施をサポートするため、市町村へサブインストラクターを派遣しました。(～H30) また、発達障がい児の保護者自身が他の発達障がい児の保護者等を講演や情報提供等によりサポートするというペアレント・メンターを養成し、市町村等へ派遣します。 発達障がい児を含め子育て中の保護者が、自信を持って楽しく子育てできるようになるためのペアレント・プログラムを実施する市町村を支援するため、人材を養成します。
発達障がいのある子どもに対する支援体制の充実	発達障がい児者支援体制整備検討部会の運営	発達障がい児者支援施策の課題等について、ライフステージに応じた一貫した切れ目のない支援体制の整備に向けた検討を行うとともに、「発達障がい児者総合支援事業」の進捗管理等を行います。
	発達障がい者地域支援マネージャー事業	市町村における発達障がい児者支援体制を整備するため、「発達障がい者地域支援マネージャー」が、体制整備に向けた相談・助言等を行うとともに、困難ケースに係るコンサルテーション、市町村内の事業所のニーズに応じた研修等を実施します。
	発達障がい者支援センター事業	府域の発達障がい児者支援を総合的に行う拠点として、専門的な相談支援や機関コンサルテーション、関係機関への情報提供等を実施します。
医療的ケアが必要な重症心身障がい児の地域生活支援の充実 	医療的ケア児等に対する総合的支援	多様化する医療的ケアを必要とする障がい児者のニーズを的確に把握し、きめ細かで適切な支援につなぐための知識・技能を有する人材養成を行うとともに、府内全体の医療的ケア児の支援体制の構築につなぐため市町村域等の保健・医療・福祉・教育等の医療依存度の高い重症心身障がい児者等の支援に関わる協議の場とも連携を図りながら、府においても同様の協議の場を設置・運営します。 また、重症心身障がい児を受け入れる事業所に対して、支援における福祉面・医療面での技術向上を図るため、研修や事例検討、実習、助言、専門相談等の支援を実施します。

取組項目15－(2) 障がいのある子どもへの教育支援

具体的取組	事業名	事業内容
支援を必要とする児童・生徒の増加や多様化に対応した環境整備	障がいのある生徒の高校生活支援事業	府立高校において、障がいのある生徒と障がいのない生徒の「ともに学び、ともに育つ」教育を推進するため、「エキスパート支援員」等を配置し、教育環境を整備します。
	府立支援学校の教育環境の充実	府立支援学校における知的障がい児童生徒数の将来推計の結果を踏まえ、平成30年3月に策定した「府立支援学校における知的障がい児童生徒の環境充実に向けた基本方針」に基づき、①支援学校の既存施設の活用、②他の障がい支援学校との再編整備、③府立高校内に支援学校分教室の設置、④知的障がい支援学校の新設の取組みを順次進めます。
	障がい種別ごとの支援学級設置の促進	障がい種別による支援学級の設置や、支援学校におけるセンター的機能を活用し、小・中学校における「ともに学び、ともに育つ」教育を推進します。
	市町村医療的ケア体制整備推進	医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する小・中学校への看護師の配置を促進します。
	市町村医療的ケア等実施体制サポート	小・中学校で勤務する学校看護師の周知や定着支援を行うとともに、新たに医療的ケアが必要な児童生徒を受け入れる小・中学校の施設整備等を行う市町村をサポートします。
	医療的ケア通学支援事業	府立学校において、医療的ケアが必要なために通学バスを利用できない等の理由により通学が困難な児童生徒の学習機会の保障と、送迎等を行っている保護者負担の軽減を図ります。
支援学校におけるキャリア教育・就労支援の充実	教育課程改善事業	モデル校2校に「授業改善アドバイザー」を配置し、そのノウハウを全府立支援学校の情報提供し、支援学校における、キャリア教育・職業教育充実に向け、各学部の教育課程の見直しを図り、教員の専門性の向上や授業改善とともに就労意欲の向上、就職率の向上を図ります。
一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	府立高校における知的障がいのある生徒の教育環境整備	府立高校において、知的障がいのある生徒が社会的自立を図れるよう、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行い、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する環境を整備します。
	「個別の教育支援計画」の作成・活用の推進	障がいのある全ての幼児児童生徒一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな指導や、一貫した支援の充実に向け、地域支援ネットワークを整備します。 福祉、医療、労働等の関係機関や専門家との連携・協力を強化しながら、幼児児童生徒や保護者の参画のもと、「個別の教育支援計画」の作成・活用を促進します。
発達障がいのある幼児・児童・生徒への支援	通級指導教室の充実	国定数を活用しながら通級指導教室の設置を進め、通常の学級に在籍するLD（学習障がい）、ADHD（注意欠如多動性障がい）を含む障がいのある児童生徒への指導・支援を充実します。

具体的取組	事業名	事業内容
私立学校における障がいのある子どもへの支援	障がいのある生徒の高校生活支援	生徒が安心して通える学校づくりを支援するために、生徒一人ひとりの障がいの状況に応じて、学習支援員、介助員を配置する私立高等学校等へ補助を行います。
	私立幼稚園特別支援教育助成	特別支援教育の充実と保護者の経済的負担の軽減を図るため、私立幼稚園に対し助成します。
支援学校等における障がいのある幼児・児童・生徒への経済的支援	特別支援教育就学奨励費	支援学校等に就学する幼児・児童・生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、就学のため必要な経費についてその一部を支給します。
学校卒業後等の学びの場づくり	学校卒業後等の学びの場づくり	平成 30 年度に実施した「障がい者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究」により、「学びの場」に関する取組みについて、保護者や生徒等にしっかりと情報を行き渡らせる必要があり、「学びの場」への期待が多様であることが把握されたことを踏まえ、府内で「学びの場」の提供に取組む事業所等の情報を広く公表する仕組みを運用します。
聴覚に障がいのある子ども等の支援等	聴覚に障がいのある子ども等の支援等	府立福祉情報コミュニケーションセンターを拠点として、新生児聴覚スクリーニング検査（生後4ヶ月頃までに実施）で「聴覚に障がいあり」と判定された乳幼児及びその保護者に係る相談支援や関係機関との連携体制の確保、手話（ことば）の獲得支援を担う専門人材の養成確保や派遣など、一貫した取組みである「こめっこプロジェクト」を実施します。
視覚に障がいのある子ども等の支援等	視覚に障がいのある子ども等の支援等	府立福祉情報コミュニケーションセンターを拠点として、就学前の視覚障がいのある幼児等に対し、相談支援や通所支援等の必要な援助等を行います。
府立障がい者交流促進センター（ファインプラザ大阪）及び府立稲スポーツセンターによる支援学校等への支援等	支援学校等への支援等	府内障がい者スポーツの中核拠点であるファインプラザ大阪等において、府立支援学校等への支援を行うほか、府立支援学校等のダンスパフォーマンスに係る発表等の場を確保します。
	スポーツ・文化教室等の実施	ファインプラザ大阪等において、スポーツ教室（水泳、バトミントン、体操等）、文化教室（音楽、料理等）等を行います。

個別の取り組み 16 外国につながる子どもへの支援について

取組項目16-（1） 在日外国人や支援を要する帰国者の子ども等への支援

具体的取組	事業名	事業内容
 在日外国人や支援を要する帰国者の子ども等への支援	「大阪府在日外国人施策に関する指針」に基づく施策の推進	平成14年12月に策定した「大阪府在日外国人施策に関する指針」に基づき、国籍や民族の違いを認めあい、ともに暮らすことのできる共生社会の実現に向け、在日外国人施策を総合的に推進します。
	外国人受入環境整備事業	在留外国人が生活・就労等に関する適切な情報に速やかに到達できるよう、11言語で情報提供・相談を行う（公財）大阪府国際交流財団の実施する一元的相談窓口に対し、補助を行います。
	帰国渡日児童生徒学校生活サポート推進事業	大阪府Webページにおいて、学校生活に係る情報を多言語（12言語）で提供します。市町村と連携して、府内8地区において多言語による進路ガイダンスを実施します。
	日本語教育学校支援事業	日本語指導が必要な生徒が在籍する府立高等学校に対し、日本語・母語指導や生活適応指導等を行える教育サポーター等を派遣するとともに、教材・人材情報の提供や教員等の研修など総合的な支援を行います。
	利用者支援事業（再掲）	子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業を推進します。
	外国籍の子どもの就学機会の確保	市町村教育委員会に対して、それぞれの工夫された就学支援の取組み事例を広く伝え、外国籍の子どもの就学機会が適切に確保されるよう支援します。
	日本語指導推進事業	日本語指導が必要な児童生徒が教室で授業を受けることができるための日本語能力の向上に向けた学習環境の整備を支援します。

個別の取り組み 17 その他支援が必要な人や子どもへの支援

取組項目17-(1) 予期せぬ妊娠等に悩む人が妊娠早期から相談できる体制の充実

具体的取組	事業名	事業内容
予期せぬ妊娠等に悩む人が妊娠早期から相談できる体制の充実	児童虐待発生予防対策事業（「にんしんSOS」相談事業（再掲））	予期せぬ妊娠等に悩む人が妊娠早期から相談できる体制を整備し、孤立することなく正確な情報を知り必要な支援を受けることにより児童虐待を予防します。

取組項目17-(2) 配偶者等からの暴力への対応

具体的取組	事業名	事業内容
DV被害者に対する相談・支援	DV防止に向けた啓発、関係機関との連携	配偶者等からの暴力の根絶に向けて、様々な関係機関が連携を図ることで総合的な支援体制の整備を進め、暴力の被害者を支援するための取り組みを推進します。DV防止のための啓発のほか、被害者を支える人材の育成など、市町村における相談機能の確保に向けた支援を行います。 関係機関との連携を強化するとともに、被害者を支える人材の育成や「女性に対する暴力をなくす運動」キャンペーンの実施等を行います。
	DV相談・DV被害者自立支援事業	女性相談センター、各子ども家庭センターに配偶者暴力防止法に基づく相談支援センターとしての機能を置き、DV被害者からの相談に応じ、警察との連携による安全確保、裁判所による保護命令制度等、DV被害者等が利用可能な制度等に関する情報提供等を行います。 各種会議や研修等を通じて、相談支援センターの運営に必要な情報や専門的知識の提供、技術的な助言等を行うことにより、市町村における相談支援センターの設置に向けた支援を行います。
	DV被害者の一時保護事業	DV被害者や同伴児童の安全を確保する観点から、必要に応じて、各種社会福祉施設や民間シェルター等とも協力し、DV被害者や同伴児童の一時保護を行います。
	婦人保護施設運営事業	大阪府が設置する婦人保護施設についても、DV被害をはじめ、様々な困難な状況にある女性及び同伴児童の保護施設として活用します。
	府営住宅の一時使用のための住戸の提供と生活用品の支援	自立をめざすDV被害者が1日も早く自立できるよう、DV被害者に対する府営住宅の一時使用のための住戸の提供と併せて生活用品面での支援を行います。
	母子生活支援施設の機能の向上	利用者ニーズの複雑化、多様化に伴い、離婚、その他の事情により居住先を失うなど、多くの生活課題を抱えた母親と子どもの生活の安定が図れるよう、施設機能の向上や関係機関との連携を強化します。

3. 基本方向3 子どもが成長できる社会

個別の取り組み 18 義務教育前の子どもへの教育・保育内容の充実

取組項目18-（1）教育・保育内容の充実

具体的取組	事業名	事業内容
認定こども園、幼稚園、保育所等における教育・保育機能の充実	認定こども園等研修・幼児教育フォーラム・幼児教育理解推進事業・就学前人権教育研修	研修やフォーラム、協議会等を通じて、効果的な取り組みの周知・普及を図ることにより、認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育事業における教育・保育機能の充実をめざします。
総合的に教育・保育を提供する認定こども園の普及促進	認定こども園の普及促進	認定こども園に移行したい幼稚園や保育所、あるいは認定こども園の普及促進を図る市町村に対し、認定こども園の設置が円滑に行われるよう支援します。
保幼小連携の推進	幼児教育推進指針の周知徹底	保幼小合同研修会等で、幼児教育推進指針を活用して保幼小の連携の重要性を示し、認定こども園、幼稚園、保育所と小学校において、教育内容などの連携がさらに深まり、子どもの現状把握や課題の共有が行われるよう支援します。
幼児教育・保育の無償化の円滑な実施	幼児教育・保育の無償化（施設型給付費等負担金等）	幼児教育・保育の無償化の円滑な実施のため、市町村間の意見交換の機会を設けることや、制度等のきめ細やかな情報提供を行うことにより、支給事務の円滑な実施を図ります。

取組項目18-（2）教育・保育にかかる人材の確保及び資質の向上

具体的取組	事業名	事業内容
 教育・保育に携わる人材の確保	保育教諭確保のための資格等取得支援事業	幼保連携型認定こども園の保育教諭等は、幼稚園教諭免許状と保育士資格の両方の免許・資格を有する者とされています。幼稚園、保育所から幼保連携型認定こども園への円滑な移行を促進するため、いずれか一方の免許又は資格を有していれば保育教諭となることのできる経過措置期間（平成 27 年度からの 10 年間）が設けられています。この期間終了までに、幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得又は幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得を支援することにより、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施を図ります。
	潜在保育士確保事業	保育士・保育所支援センターを設置し、保育所等で就労していない保育士（いわゆる潜在保育士）に対し、保育士登録簿を活用した働きかけや、就職あっせん、現場復帰に必要な研修や職場体験を行い、再就職等への支援を行います。
	国家戦略特別区域制度の活用（再掲）	保育実技講習会による地域限定保育士試験を実施することにより、保育士試験の受験者に多様な選択肢を提供し、府内における新たな保育士資格取得者を増やす等、国家戦略特別区域制度を活用した事業を推進します。

具体的取組	事業名	事業内容
 資質向上のための職員研修の充実	幼児教育フォーラム・幼児教育理解推進事業・就学前人権教育研修	フォーラムや協議会等を通じて、効果的な取り組みの周知・普及を図ることにより、認定こども園、幼稚園、保育所における教育・保育機能の充実をめざします。
	保育所等障がい児保育士等研修会の実施	保育所等における障がい児保育の実施に必要な知識及び技術に関する研修を行い、障がい児保育を担当する保育士等の資質の向上を図ります。
	認可外保育施設の指導監督強化事業	認可外保育施設の適切な運営を確保するため、施設職員等に対する研修を実施します。

個別の取り組み 19 小学校・中学校・高校・支援学校等の教育力の充実・向上

取組項目 19-（1）小学校・中学校の教育力の充実

具体的取組	事業名	事業内容
子どもの力をしっかり伸ばす学校力の向上	スクール・エンパワメント推進事業	学力向上に向けた取り組みを市町村の中心となって進める学校や府全体の学力課題の改善に向けた取り組みを進める学校として、府内84小学校、41中学校にスクール・エンパワメント担当教員を配置し、学力向上に向けた計画に基づく組織的な取り組みの好事例の収集、効果的な取り組みの普及を行う。
これからの社会で求められる確かな学力のはぐくみ	市町村研修支援プロジェクト	授業づくりセミナーなどにおいて、大阪の授業 STANDARD を基にして、言語活動の充実や ICT を活用した授業づくり研修を実施します。これらの研修を通して、思考力・判断力・表現力等をはぐくむ授業への改善を促進します。
互いに高めあう人間関係づくり	小中学校における人権教育の推進	人権教育教材集・資料等を活用した実践に係る教員研修を実施します。研究校において指導方法に係る調査研究を実施し、その普及を図ります。
	道徳教育の推進	道徳科における多様な指導や評価、推進体制を構築するための研究等を行い、小中学校における特色ある道徳教育の取り組みの支援を行います。また、道徳教育に関する研修会の実施、地域・家庭や中学校区でともに進める道徳教育を推進します。 「こころの再生」府民運動の趣旨に沿った取り組みを行います。
校種間連携の推進	校種間連携の強化	教育課程や指導方法について、保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校・高校・支援学校を見通した取り組みや校種間の段差を解消し円滑な接続を図るため、異なる校種間の研修交流を図ります。

取組項目19－(2) 高校等の教育力の向上

具体的取組	事業名	事業内容
高校等の教育力の向上	中退防止対策の推進	中退率の高い学校に中退防止コーディネーターを配置し、中高連携の推進や校内組織体制づくりを進めます。 全府立高校が参加する中退防止フォーラムを開催し、中退防止に効果をあげている学校の取り組みを発信します。 各校の事例や取り組みをまとめた事例集を作成します。
	私立高等学校等授業料支援補助事業（実質無償化）	生徒・保護者が公私を問わず自由に学校選択できるように、国の「高等学校等就学支援金」と併せて「私立高等学校等授業料支援補助金」を交付し、私立高等学校・専修学校高等課程の授業料の実質無償化を図ります。
	英語教育推進事業	英語4技能のうち改善が必要なスピーキング力を向上させるため、スピーキング教材・テストの開発、スピーキング指導を推進する教員養成を行います。また、検討会議において教員の指導力と生徒の英語力等について調査し、令和元年度以降の英語教育施策を策定します。
	英語教育推進事業 （「広がる」英語教育推進プロジェクト）	府立高校の生徒すべてが英語4技能をバランスよく身に付けることをめざし、生徒の目標に応じた支援として、国内イングリッシュキャンプや海外研修等を実施します。また、全府立高校を対象に、授業改善を推進する中核教員に向けた研修を実施します。
	大阪府立大学・大阪市立大学等授業料等支援事業	親の経済事情や家庭の個別事情によって、大阪の子どもたちが進学をあきらめることなくチャレンジできるよう、大阪で子育てをしている世帯への支援として、国の高等教育の修学支援新制度に大阪府独自の制度を加え、府大、市大及び府大高専の授業料等の支援を令和2年度入学生から実施します。
活力あふれる府立高校づくり	グローバルリーダーズハイスクールの充実	平成23年4月に府立高校10校をグローバルリーダーズハイスクールに指定し、これからのグローバル社会をリードする人材を育成します。毎年、各校の取り組みに対して、外部有識者によるパフォーマンス評価を行い、活性化を図ります。
	府立高等学校再編整備事業（エンパワメントスクールの充実）	これまで取り組んできた学び直しの支援や社会で活躍する力を育む教育のより一層の充実を図るため、教員の授業力向上のための研修や情報交換を行います。また、専門人材を活用し、生活面での課題を抱える生徒の就学を支援するとともに、キャリア教育を充実させ、生徒の進路実現を支援します。
特色・魅力ある私立高校づくり	教育振興に資する教育活動に対する助成	私立高校等が独自の建学の精神に基づき行っている教育振興に資する教育活動経費に補助します。
	私立高等学校等授業料支援補助事業（実質無償化）（再掲）	生徒・保護者が公私を問わず自由に学校選択できるように、国の「高等学校等就学支援金」と併せて「私立高等学校等授業料支援補助金」を交付し、私立高等学校・専修学校高等課程の授業料の実質無償化を図ります。（再掲）

取組項目19－(3) 支援学校の教育力の向上

具体的取組	事業名	事業内容
専門性の向上	特別支援学校教員免許法認定講習	教員の特別支援学校教諭二種免許状の取得を推進するため、免許法認定講習を実施します。

取組項目19－(4) すべての学校における支援教育の専門性の向上

具体的取組	事業名	事業内容
支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の充実	支援教育コーディネーターを中心とする校内支援体制の充実	小・中学校については、府教育委員会が府内全市町村を対象にした学校訪問を行い、支援教育の推進状況を把握します。また、支援教育コーディネーターを中心とする校内支援体制の充実に向け、市町村教育委員会へ指導助言を行います。高等学校については、支援教育コーディネーターを中心とする校内支援体制の状況を調査し、校長に対して指導助言を行います。
府立支援学校の地域におけるセンター的機能の発揮	支援教育地域支援整備事業	複数の支援学校が協力して巡回相談を行うなど、リーディングスタッフやコーディネーターの専門性を生かした地域支援が行える体制をつくり、支援学校のセンター的機能のさらなる充実を図ります。 府内の各ブロックで行われる会議において、来校相談をはじめとする地域支援体制について周知啓発を行い、情報共有や市町村教育委員会との連携を強化します。
府立高校における自立支援推進校等の成果を活用した取り組みの推進	高等学校支援教育力充実事業	府立高校に在籍する知的障がいや発達障がいのある生徒の支援の充実のため、校内支援体制を整備するとともに、仲間づくり、教科指導等のノウハウを有する自立支援推進校を支援教育サポート校と位置づけ、ブロック会議や巡回相談等を実施し、その成果を府立高校全体へ普及を進めます。

個別の取り組み20 豊かな人間性や健やかな体をはぐくむ取り組みの推進

取組項目20－(1) 豊かな人間性をはぐくむ取り組みの推進

具体的取組	事業名	事業内容
夢や志を持って粘り強くチャレンジする力をはぐくみ	「志（こころざし）学」の実施	すべての府立高校において、平成23年度から「志（こころざし）学」を教育課程に位置づけ、よりよい社会を創っていくという高い「志」を持ち、人として充実した人生を送るために必要な「夢」をはぐくむ教育を推進します。
社会に参画し貢献する意識や態度のはぐくみ	民主主義など社会の仕組みに関する教育の推進	社会に参画し貢献する態度をはぐくむため、小中学校の社会科、特別活動、総合的な学習の時間等において、民主主義など社会の仕組みに関する教育の推進に努めます。
	「志（こころざし）学」の実施（再掲）	すべての府立高校において、平成23年度から「志（こころざし）学」を教育課程に位置づけ、よりよい社会を創っていくという高い「志」を持ち、人として充実した人生を送るために必要な「夢」をはぐくむ教育を推進します。

取組項目20－(2) 健やかな体をはぐくむ取り組みの推進

具体的取組	事業名	事業内容
運動機会の充実による 体づくり	元気アッププロジェクト事業	体づくりに向けた重点課題を定め、それに沿った種目の実施を奨励し、その成果を発表するためのスポーツ大会を開催することにより、府内小学校における体づくりの取り組みを支援します。
	運動習慣の確立支援 (運動ツールの開発)	楽しく体を動かすことができるような運動ツールを開発し、児童・生徒が運動を好きになるような働きかけを行います。
学校・家庭・地域の連携による生活習慣の定着を通じた健康づくり	学校保健課題解決事業	児童生徒の学校保健上の課題を解決するため、教職員を対象に専門医師を講師とした研修会等を実施します。また、保護者を委員とした学校保健委員会の設置と開催を推進します。

個別の取り組み2 1 地域の教育コミュニティづくりの支援

取組項目21－(1) 地域の教育コミュニティづくりの支援

具体的取組	事業名	事業内容
学校支援地域本部等による学校支援活動の促進	教育コミュニティづくり推進事業(学校支援活動)	すこやかネットや学校支援地域本部等を中心に地域全体で学校教育を支援する活動を促進します。
コーディネーター研修やボランティア研修等の実施	教育コミュニティづくり推進事業	実践交流会やボランティア研修、コーディネーター研修等を実施し、地域活動の核となる人材や参画する人材の育成拡充を図ります。
持続的な活動を支えるネットワークづくりの促進	教育コミュニティづくり推進事業	多様な活動団体(地域組織・NPO・企業等)との連携を促進するため、連携活動の成功事例等を集約し、他地域の参考にできるよう情報発信します。

個別の取り組み22 子どもの居場所づくり

取組項目22-（1）子どもが健やかに過ごせる遊び場づくり

具体的取組	事業名	事業内容
府立大型児童館ビッグバンの運営	大型児童館ビッグバンの管理運営	子どもの豊かな遊びと文化創造の中核拠点である大型児童館ビッグバンの運営を通して、子どもたちに健全な遊びを与え、情操を豊かにするとともに、地域の遊びを振興・支援します。 また、令和3年度からの堺市への移管に向けて、協議を進めます。
子どもの遊び場づくり 	府営公園の管理運営	府営公園の管理運営を進め、緑地空間および青少年育成の場を提供します。
	企業との連携による冒険の森づくり事業	企業が主体となって実施する、森林を利用して子どもを育てる「冒険の森づくり」の取り組みに対し、プログラムの提供、活動場所のあっせん等の支援を行います。

取組項目22-（2）放課後等の子どもの居場所づくり

具体的取組	事業名	事業内容
放課後児童クラブの充実 	放課後児童健全育成事業	昼間保護者のいない家庭の小学生児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営費を補助します。
	放課後児童クラブ整備費補助金	地域における子育て支援を推進するため、放課後児童クラブの整備を促進し、子育て環境の充実を図ります。
	放課後児童支援員等研修事業	放課後児童クラブ支援員の資質向上を図るため、資格付与及び資質向上のための研修事業を実施します。
	地域人材の活用等による子育て支援の推進	子どもに対する遊びの指導、安全確保などを通じた、地域住民等による子育て支援活動の機会が広がるよう、市町村関係機関へ子育て支援に関心がある地域住民等の情報提供等に努めます。
放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり	教育コミュニティづくり推進事業	実践交流会やボランティア研修、コーディネーター研修等を実施し、地域活動の核となる人材や参画する人材の育成拡充を図ります。
障がいのある児童の放課後等における療育の支援	放課後等デイサービスの充実	障がい児の自立の促進及び放課後等の居場所づくりを推進するため、学校通学中の障がい児が放課後や長期休暇中に身近なところで必要な訓練等を利用できるよう、事業所の確保に努めます。

※大阪府では、国の「放課後子ども総合プラン」における「放課後子供教室」を「おおさか元気広場」と名付けて実施しています。

取組項目22－(3) 子ども食堂等の居場所づくり

具体的取組	事業名	事業内容
子ども食堂等の運営支援	公民連携による子どもの居場所への支援	公民連携の取組を通じ、子どもの居場所への企業等からの物品提供や体験活動への招待等を推進
	食材の有効活用に向けたシステム構築	民間企業から食材等の提供希望があった場合、市町村を通じて子ども食堂等に食材が提供できるシステムを構築
	民間団体との連携による子ども食堂での相談支援等	民間団体等関係機関と連携し、専門的知識をもった人材を子ども食堂にボランティアとして派遣するなど、相談支援等を検討

個別の取り組み23 子どもの人権を守る取り組みの推進

取組項目23－(1) すべての子どもの人権が尊重される社会をつくる取り組みの推進

具体的取組	事業名	事業内容
すべての子どもの人権が尊重される社会づくり	大阪府人権施策推進審議会の運営	人権施策の推進に関して意見を聴くため、学識経験者等のうちから委員を選定して開催しています。
	人権教育教材の作成	家庭や学校、地域など多様な場において人権教育が実施されるよう、人権教育の指導者やリーダーを対象とした参加体験型の教材を作成します。

取組項目23－(2) ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性のはぐくみ

具体的取組	事業名	事業内容
生命を尊重する心や規範意識等の育成	道徳教育推進事業	子どもたちの生命を尊重する心や規範意識の育成に努めます。 新学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導や評価、推進体制を構築するための研究等を行い、小中学校における特色ある道徳教育の取り組みの支援を行います。また、道徳教育に関する研修会の実施、地域・家庭や中学校区でともに進める道徳教育の推進します。 また、引き続き、「こころの再生」府民運動においても啓発を行います。
自他を尊重し、違いを認め合う豊かな心の育成	小中学校における人権教育の推進（再掲）	人権教育教材集・資料等を活用した実践に係る教員研修を実施します。研究校において指導方法に係る調査研究を実施し、その普及を図ります。（再掲）

取組項目23－(3) いじめや不登校等の生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化

具体的取組	事業名	事業内容
いじめ解消に向けた総合的な取り組みの推進	児童生徒支援総合対策事業	いじめの未然防止や早期発見に向けた的確な実態把握や相談体制の充実を図るとともに、校長のリーダーシップによる迅速な対応を図るため、「いじめ対応マニュアル」（平成24年12月）や「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」（平成25年8月）の活用を推進するとともに専門家を市町村教育委員会や学校へ派遣し事案解決に向けた市町村教育委員会・学校の対応力を高める支援を行います。
児童・生徒への支援・相談の取り組みの推進	スクールカウンセラー配置事業	スクールカウンセラー（臨床心理士）を全公立中学校に配置し、併せて中学校区の小学校における教育相談を実施することにより、児童・生徒の心のケアや保護者等の悩み相談、教員への助言・援助等を行い、学校教育相談体制の一層の充実を図ります。
	スクールソーシャルワーカー配置事業（再掲）	市町村教育委員会に対して、スクールソーシャルワーカーを政令・中核市を除くすべての中学校区に配置できるように支援し、児童・生徒に福祉的観点からの支援を行うとともに、福祉関係機関等とのネットワークの充実を図ります。（再掲）
	教育振興に資する教育活動に対する助成	私学団体による相談窓口の運営のほか、私立学校に対して、スクールカウンセラーの配置など、いじめ等の問題の解決に向けた適切な取り組みを求めています。
中学校における生徒指導体制の強化	中学校における生徒指導体制の強化	国の加配定数を活用して、こども支援コーディネーターの拡充等、校内における様々な活動をコーディネートする中で、学校全体の指導体制の充実と関係機関との連携による総合的な問題解決機能の向上を図ります。 また、教員の生徒指導に関する力量の向上を図るため、生徒との適切な関わり方や、警察などの関係機関との連携のあり方、小学校・中学校・高等学校・支援学校間の連携等について、実践的な研修を実施します。

取組項目23－(4) 体罰等の防止

具体的取組	事業名	事業内容
速やかな事象解決に向けた校内体制の整備	府立学校において、アンケート「安全で安心な学校生活のために」を実施	年2回、アンケート調査を実施することにより、体罰の早期発見につなげます。
	「被害者救済システム」等の相談窓口の活用	児童・生徒からの訴えや教員等との関係の悩みを相談することができる窓口の設置等、校内体制を整備します。 また、「被害者救済システム」の活用など第三者性を活かし、被害を受けた子どもたちの立場に立った解決・救済を図ります。
私立学校における体罰等の防止に向けた取り組み	体罰等の防止	体罰等の防止に向けた府教育委員会等の取り組みを情報提供し、私立学校や私学団体に対して教職員による体罰等の防止に向けた研修などの取り組みを働きかけ、支援するとともに、被害を受けた子どもの立場に立った解決が図られるよう、私立学校に適切な対応を求めています。

個別の取り組み24 子どもの安全の確保や非行など問題行動の防止

取組項目24-(1) 子どもの安全確保の推進

具体的取組	事業名	事業内容
 子どもの安全確保の推進	地域防犯力の向上	市町村において、小学校の余裕教室等を活用し、地域防犯活動拠点として「地域安全センター」の整備を促進し、防犯活動のネットワーク化を図り、学校、地域住民、行政が連携した取り組みを推進します。さらに、ボランティア団体等が、青色回転灯をつけたパトロール車（以下、青パト）で、地域を巡回し、長時間・広範囲での子どもの見守り活動や防犯活動を実施する等、地域を見守る活動の一層の活性化を図ります。また令和元年度より、市町村が青パトへ設置・配布するドラレコに対する「補助事業」を実施し、動く防犯カメラとして児童登下校時の見守り力の向上を目指します。
	こども110番運動	「こども110番」は、子どもたちがトラブルに巻き込まれそうになったとき、助けを求めることができるように、地域の協力家庭が「こども110番の家」の旗等を掲げたり、「こども110番」ステッカーを貼った事業用の車両が「動くこども110番」として地域を走って、子どもを保護したりすることにより、子どもたちを犯罪から守ります。
	子どもに対する性犯罪の刑期満了者に対する社会復帰支援	18歳未満の子どもに対して一定の性犯罪を犯し、服役を終えて刑期が満了した方に対して、再犯防止に向けた専門プログラムや、社会生活サポート等の社会復帰支援を行います。
	効果的な広報啓発の取り組みの推進	子どもの安全確保にかかる広報啓発や情報発信を行い、社会全体で子どもを守る気運を醸成します。また、新たに府内の企業や団体と連携して、子どもを犯罪から守るための広報啓発の取り組みを進めます。
	子どもの安全見まもり隊	子どもの安全見まもり隊は、通学路等における登下校時の子どもの安全対策として、PTA、自治会等の方々を構成メンバーに府内全小学校区に設置済みであり、今後は特色ある活動に取り組む団体に対し市町村とともに補助を行うなどにより活動の活性化を図ります。
	安まちメール等を活用した子ども安全対策の推進	子どもに対する声かけ等事案の発生情報及び防犯対策情報を、「安まちメール（携帯電話等へのメール配信システム）」や府警ホームページを活用してリアルタイムに提供することにより、自主防犯意識を高め、子どもの犯罪被害を防ぎます。
	子どもに対する犯罪の未然防止対策	子どもが被害者となりやすい犯罪を未然に防止するため、危険箇所に対する警戒活動、防犯教室、広報啓発活動等を実施するほか、声かけ等行為の段階で行為者に対する指導・警告を積極的に実施し、子どもに対する犯罪を未然に防止します。

具体的取組	事業名	事業内容
 子どもの安全確保の推進（続き）	まちぐるみによる子ども安全対策の推進	登下校時間帯の通学路等における、地域住民による子どもの安全を見守る活動の継続・活性化を図るほか、それ以外の時間帯、場所において地域住民、事業者、自治体、学校及び警察が連携した、まちぐるみでの子どもを見守る活動を促進します。
	子どもを犯罪から守るモデル地区活動	府下63警察署において、小学校区1校区以上を指定し、地域住民、自治体、学校及び警察が連携して、通学路や公園等における安全点検を行い、暗がり等犯罪の要因となっている箇所の改善・整備を図るなど、子どもを犯罪から守る活動を推進します。
	福祉犯の取締りの強化	児童買春・児童ポルノ事犯等の少年の福祉を害する犯罪の取締りを強化し、被害児童の救出保護を図ります。
	性暴力被害にあった子どもへの支援	民間被害者等支援団体、医療機関及び警察などと連携し、被害にあった子どもが安心して適切な支援を受けることができるよう取り組みます。

取組項目24－(2) 非行など問題行動を防ぐ施策の推進

具体的取組	事業名	事業内容
非行など問題行動を防ぐ施策の推進	小学校高学年等に対する非行防止・犯罪被害防止教室の推進	大阪府内の小学生（高学年）を対象に、非行防止・犯罪被害防止教室を実施し、少年の規範意識の醸成を図るとともに、犯罪被害防止のための取り組みを推進します。
	少年サポートセンター等における非行防止活動の推進	関係機関・団体と連携し計画的な街頭補導活動を推進します。 また、非行の前兆ともなりうる不良行為等の問題行動の原因を早期に発見するため、少年相談、資質調査による非行原因の調査、調査結果に基づくカウンセリング指導など、少年や保護者等に対するきめ細かな指導・助言等を行います。
	少年サポートセンター等における立ち直り支援事業	補導された少年や、子ども家庭センターや学校などで相談を受けている少年のうち、体験活動等を通じた立ち直り支援が必要と判断した少年に対して、様々な体験活動プログラムや福祉専門的プログラムを実施します。非行が進んでいない初期段階の触法少年に対して、学校や保護者と連携を図るとともに、継続的な面接指導を実施して少年の立ち直りを支援し、再非行防止活動を推進します。
	地域と連携した少年非行問題解決活動の推進	少年の健全育成に携わる関係機関や団体あるいは民間ボランティア、地域住民等で構成する少年健全育成ネットワークにおいて、具体的な事案・課題等を検討する会議を開催するとともに、個別の課題に応じて関係機関等の実務担当者で構成する「少年健全育成サポートチーム」を編成し、連携した対応により少年非行問題の解決にあたります。

具体的取組	事業名	事業内容
非行など問題行動を防ぐ施策の推進 (続き)	地域社会が一体となった非行防止対策の推進	少年が利用する機会が多い娯楽施設を営む業者からの自主的な申請に基づき、その営業所を少年非行防止協力店として指定することなどにより、地域社会が一体となった非行防止活動を推進します。
	少年柔剣道の活動を通じた少年健全育成の推進	関係団体及び地域住民と連携して少年に柔道や剣道を指導する活動を通じて、少年の非行防止と健全育成の推進を図ります。
	少年非行防止活動ネットワーク事業	少年非行の防止と少年が犯罪に巻き込まれることを防ぐことを目的として、地域のボランティア等による少年非行防止活動ネットワークの定着化や活動活性化に向けた支援を行います。
	薬物乱用防止対策の推進	覚醒剤や大麻、危険ドラッグなどの薬物乱用を防ぐため、子どもたちに薬物に関する正しい知識を伝える薬物乱用防止活動を推進します。

個別の取り組み 25 青少年の健全育成の推進

取組項目25-1) 青少年を取り巻く社会環境の整備(青少年健全育成条例の運用)

具体的取組	事業名	事業内容
インターネット利用環境の整備	インターネット上の有害情報閲覧防止に係る努力義務	保護者や事業者等に対して、判断能力が未熟な青少年がインターネット上の有害情報を視聴しないための対応及び青少年のネット・リテラシーの向上に関する努力義務を定めた条例遵守を図ります。
携帯電話端末等による有害情報の閲覧防止の取り組み及び教育・啓発	有害情報を遮断するフィルタリングの利用促進及び青少年のインターネット利用に関する教育及び啓発活動の推進	携帯電話事業者や府警、府教委等と連携して、青少年や保護者に対してフィルタリングサービスの周知徹底を図るとともに、青少年が自ら考えてインターネットを適切に利活用できるよう、教育啓発活動を展開します。
有害図書類・有害玩具刃物類への規制	有害図書類・有害玩具刃物類への規制	青少年にとって有害な図書類や玩具刃物類の青少年への閲覧・販売等を禁止した条例遵守のため、事業者への立入調査等を行います。
青少年の夜間外出制限の取り組み	青少年の夜間外出制限施設への規制	青少年が夜間に利用しなければならない必然性に乏しい青少年夜間立入制限施設に対して、定期的に立入調査を行うなど条例遵守の徹底に努めることで、青少年の非行防止及び犯罪に巻き込まれない対策を進めます。
	夜間に外出させない保護者の努力義務	青少年を夜間に外出させない保護者の努力義務について周知徹底を図り、保護者の無関心を防止し、青少年を非行行為や犯罪被害から守ります。
有害役務営業(いわゆる「JK ビジネス」)を営む者への規制)	有害役務営業(いわゆる「JK ビジネス」)を営む者への規制)	青少年に悪影響を及ぼすおそれのある有害役務営業(いわゆる「JK ビジネス」)に青少年を従事させること等を禁止した条例遵守のため、事業者への立入調査等を行います。

取組項目25－(2) 青少年の健全な成長を阻害する行為からの保護 (青少年健全育成条例の運用)

具体的取組	事業名	事業内容
青少年の性的搾取への規制	青少年に対するわいせつ行為や勧誘行為等への規制	青少年に対するみだらな性行為やわいせつな行為及び違法行為等への勧誘等については、条例で処罰規定を設けており、青少年を犯罪の被害者にも加害者にもさせない対策を進めます。
	児童ポルノ等の提供を求める行為への規制(自画撮り被害の防止)	青少年に対し、当該青少年に係る児童ポルノ等の提供を求める行為を禁止しており、この規制の適切な運用により、いわゆる「自画撮り被害」を未然に防ぎます。

取組項目25－(3) 青少年の健やかな成長を促進

具体的取組	事業名	事業内容
青少年団体等と協働した青少年の健全育成の推進	青少年育成大阪府民会議における府民運動の展開	青少年問題の重要性を鑑み、広く府民の総意を結集するとともに、青少年関係機関や団体の連携により青少年の健全育成を図ります。
様々な体験活動機会の提供	府立青少年海洋センターの運営	府立青少年海洋センターの運営を通じて、府内の子どもたちにカヌー等の体験活動の場を提供するとともに、府内の青少年育成団体と連携して、様々な体験活動の機会を提供します。
	公共建築設計コンクール「あすなる夢建築」事業	小規模な公共建築物を題材として、府内高校生・専修学校生等からアイデアを公募し、最優秀作品に選定された作品の提案趣旨を活かして事業化を図ることによって、永く府民に愛され親しまれる公共建築づくりの推進とともに、青少年に夢を与え、将来の建築技術者となる青少年の育成を図ります。
青少年活動の促進	府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)の運営	府立男女共同参画・青少年センターを通じて青少年活動に関する情報発信及び活動の場を提供します。

4. 重点施策について

大阪府では、各基本方向の「重点的な取り組み」に掲げる事業のうち、大阪府として、この事業計画の5年間に於いて、特に重点的に取り組むものを設定し、「5年後の大阪府の姿」をめざし、取り組んでいます。中間見直し後においても、引き続き取り組んでいきます。

重点的な取り組み	重点施策項目	
基本方向1:若者が自立できる社会		
若者が社会の中で自立することによって、次代の親になるなど自らの意思で将来を選択できるよう支援します。	①	キャリア教育の充実
	②	若者の就職支援
	③	困難を有する若者の社会参加・社会的自立に向けた支援
基本方向2:子どもを生き育てることのできる社会		
安心して子どもを産むことができる保健・医療環境をつくれます。	④	安心して妊娠・出産できる仕組みの充実
家庭と地域がともに養育力を高めることができるよう、地域と一体になって子育てしやすい環境をつくれます。	⑤	地域の教育コミュニティづくりと家庭教育の支援
	⑥	義務教育前の子育て支援の充実
	⑦	ワーク・ライフ・バランスの実現
さまざまな支援が必要な子どもや家庭に対し、支援を必要としているときに必要な支援が行き届く体制をつくれます。	⑧	ひとり親家庭等に対する支援の充実
	⑨	児童虐待防止の取り組み
	⑩	社会的養育体制の整備
	⑪	障がいのある子どもへの支援の充実
基本方向3:子どもが成長できる社会		
すべての子どもに学びの機会を確保することで、子どもたちが、粘り強く果敢にチャレンジし、自立して力強く生きることができるよう支援します。	⑫	学力向上の取り組みの推進
	⑬	豊かな心を育む取り組みの充実
	⑭	幼児教育・保育、子育て支援に関わる人材の確保及び資質の向上
	⑮	就学後の子育て支援の充実
子どもの人権や、健全な育成環境を守ることによって、子どもが健やかに育ち、自律して社会を支えることができるよう支援します。	⑯	青少年の健全育成、少年非行防止対策の推進

※ 「子どもの貧困対策」についても重点的に取り組んでいきますが、計画全体に横断的に関わるものであるため、「第4章 子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく都道府県計画」として策定しています。

重点施策① キャリア教育の充実

小学校・中学校・高等学校・支援学校それぞれの段階に応じたキャリア教育を計画的に行います。

全ての子どもへの進路決定に向けた具体的なサポートを充実させます。

事業の内容

小中学校：

- すべての中学校区における小・中学校9年間の系統的な全体指導計画に基づいた取組みの共有を推進する。

高等学校：キャリア教育の推進

- 働く若者のハンドブックの活用やインターンシップ等を通じて、生徒の勤労観・職業観の醸成や「社会人基礎力」の習得を支援する。
- OSAKA しごとフィールド内に高校サポートデスクを設置し、インターンシップ受入れ希望企業と高校のマッチング支援を行い、高校1～2年生のインターンシップを促進する。

支援学校：教育課程改善事業

- 障がいのある児童生徒の自立と社会参加を推進する為、早期からのキャリア教育の観点を教育課程に位置づけ、モデル校2校に「授業改善アドバイザー」を設置する。

児童生徒の障がいの特性にあわせた系統性のある指導・支援の改善や授業力向上を図る。

*本事業は令和元年度をもって終了の為、冊子としてとりまとめるとともに、令和2年度以降については本事業によって蓄積したノウハウを全支援学校等に情報発信し、キャリア教育の充実につなげる。



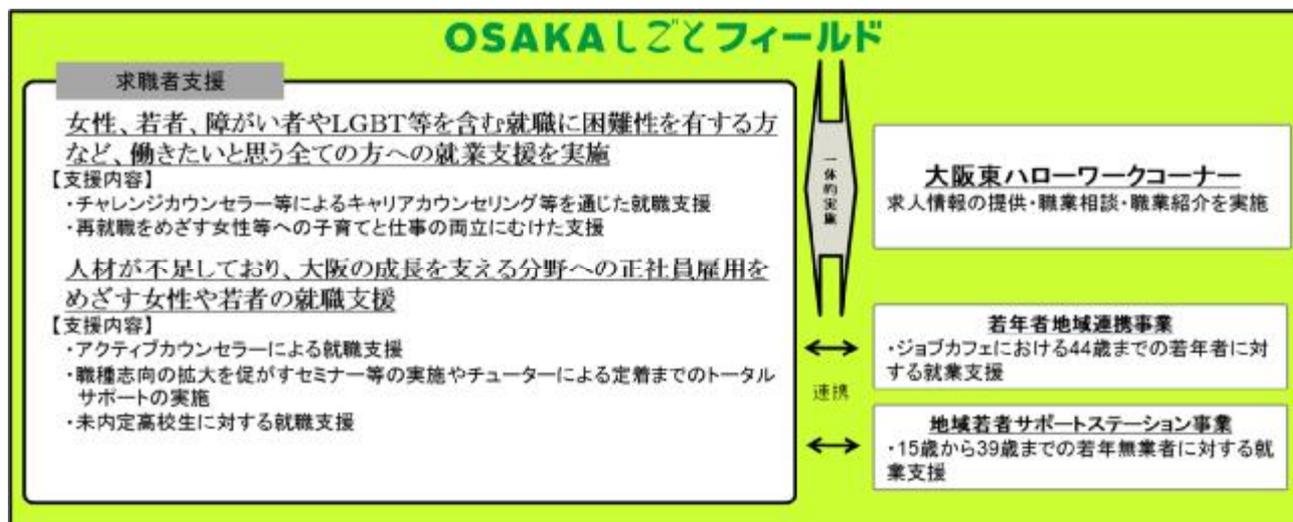
5年後の大阪府の姿

	H31.4.1	R7.4.1
キャリア教育全体指導計画に基づいた取組みの共有	65.9%	100%
府立高校生の就職内定率	府95.2% (国98.2%)	全国水準
知的障がい支援学校高等部卒業生の就職率	28.7%	35% (R5.4.1時点)
府立支援学校高等部卒業生の就職希望者の就職率	92.8%	100% (R5.4.1時点)

重点施策② 若者の就職支援

OSAKA しごとフィールドにおける若者等の就業支援

事業の内容



○若者の安定就業を支援

- ・ 若者をはじめとする働きたいと思う全ての求職者に対して、それぞれの状況に応じた適切な支援メニューを提供し、就職から職場定着までの支援を行うとともに、国が実施する地域若者サポートステーション事業や若年者地域連携事業との連携を図りながら、安定就業に向けた支援を行います。
- ・ 就職に困難性を有する求職者に対しては、キャリアカウンセリング、事前研修、企業との交流会、職場体験を一体化したプログラムを実施することで、社会人基礎力の向上と本人の課題や職業適性の明確化を図りながら就職に結びつけていきます。
- ・ 就職を希望する高校生のうち、卒業年次の後半で未内定の生徒を対象に、府内の高等学校とOSAKAしごとフィールドのカウンセラーが連携しながら、卒業までに就職先が決定するよう支援を行います。

5年後の大阪府の姿

若者一人ひとりが、職業的自立を果たし、いきいきと社会の中で活躍できるよう、職場体験の機会等を活用しながら、それぞれの適性を見極めた支援を行うとともに、企業のニーズも踏まえたミスマッチの少ない就職支援を推進します。

重点施策③ 困難を有する若者の社会参加・社会的自立に向けた支援

子ども・若者育成支援推進法第19条第1項に基づき設置した大阪府子ども・若者支援地域協議会の関係部局と連携の下、困難を有する若者の社会参加・社会的自立に向けた支援を実施します。若者にとってより身近な窓口となる市町村をバックアップします。

＜ひきこもり等支援のためのネットワークの構築（概念図）＞

市町村の実情に応じた支援ネットワーク（子ども・若者支援地域協議会）



事業の内容 ◇相談支援

相談窓口【府】	▶府ひきこもり地域支援センター ▶子ども家庭センター ▶保健所
市町村への後方支援	▶府ひきこもり地域支援センター ▶ひきこもり支援に携わる人材の養成研修

◇若者の社会参加・社会的自立に向けた支援

居場所づくり (市町村・NPO等)	▶ひきこもり対策推進事業（ひきこもりサポート事業等）【市町村】 ▶新子育て支援交付金（居場所づくり事業）【市町村】 等	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 多様な出口 </div> <ul style="list-style-type: none"> ◎社会的居場所 ◎ボランティア ◎中間的就労 ◎一般就労 <li style="text-align: right;">他
就労に向けた段階①～⑤ (支援者の状態)	様々な就労支援	
①就労に向けた準備が整っていない	▶生活困窮者自立支援制度（就労準備支援事業）【福祉事務所設置自治体】	
②就労移行のためには柔軟な働き方が必要	▶生活困窮者自立支援制度（就労訓練事業）【福祉事務所設置自治体】	
③地域の多様な社会資源との連携による支援	▶地域就労支援センター【市町村】	
④時間をかけた個別支援が必要	▶OSAKAしごとフィールド【府】 ▶地域若者サポートステーション【国】 ▶生活保護受給者等就労自立促進事業【国】	
⑤早期に就労が可能	▶ハローワーク【国】	

◇不登校の児童・生徒への支援、高校中途退学の防止、高校中途退学者等への支援

小学生・中学生	▶SSW配置事業、SC配置事業【府】 ▶小中学校生徒指導体制推進事業【府】 ▶適応指導教室【市町村】
高校生等	▶高校生活支援カード【府】 ▶高等学校教育支援センター【府】 ▶SC配置による学校教育相談体制の充実【府】 ▶就職支援希望カード【府】 ▶課題を抱える生徒フォローアップ事業【府】 ▶中退防止対策の推進【府】

5年後の大阪府の姿

ひきこもり支援に携わる人材の養成研修受講者数の増加

重点施策④ 安心して妊娠・出産できる仕組みの充実

「にんしんSOS」相談事業

～「ハイリスク妊婦」の未然防止～

予期せぬ妊娠・出産に悩む妊婦等に対し、相談や保健・医療・福祉機関等への連絡、サービスの紹介など、情報提供と必要な支援に繋ぐことにより、妊婦の孤立化を防ぎます。

妊婦健診の未受診や飛び込みによる出産等対策事業

～「ハイリスク妊婦」への支援～

妊婦健診の未受診や飛び込みによる出産等をするいわゆる「ハイリスク妊婦」について、その未然防止や出産前後の保健医療等における支援体制の構築等に取り組みます。

不妊・不育総合対策及び特定不妊治療費助成事業

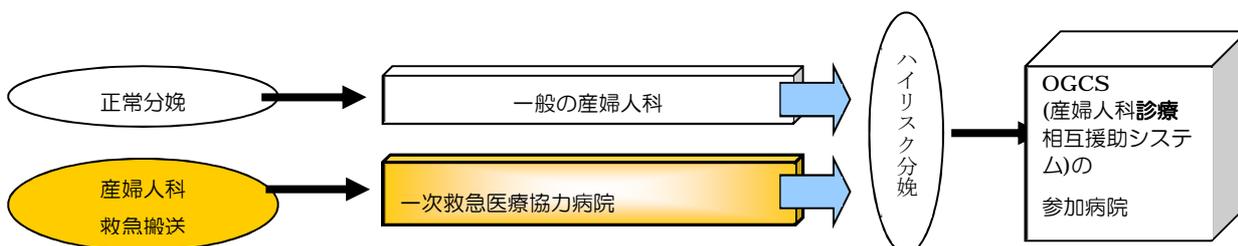
～～不妊・不育に悩む夫婦への支援～

不妊・不育に関する相談や情報提供を行い、不妊・不育に悩む人々の身体的、精神的負担の軽減と支援を図ります。また、保険が適用されず高額となる特定不妊治療に要する費用の一部を助成し、不妊に悩む人々の経済的負担の軽減と支援を図ります。

一次救急医療ネットワーク整備事業

～「ハイリスク妊婦」の受け入れ体制を整備～

府内を3つの区域に分け、当番制により受け入れ担当病院を決定。当番病院は患者受け入れに必要な体制を確保し、かかりつけ医のない妊婦等の救急搬送を必ず受け入れます。



周産期緊急医療体制コーディネーター設置事業

～緊急搬送を円滑化（第3の当直として非常勤配置）～

大阪母子医療センターに、母体に危険があるなど緊急搬送が必要な妊婦の搬送先調整を担う専任医師をコーディネーターとして配置します。

5年後の大阪府の姿

妊娠・出産に伴う様々なリスクをできる限り減らすために、早期の段階から支援できる体制を整備し、子どもを産みたいときに安心して妊娠・出産できる環境をつくります。

	H31.4.1	R7.4.1
「にんしんSOS」実績	相談対応件数 実数 1,748件 延数 4,728件	妊婦が孤立せず、相談できる体制の充実
妊婦健診未受診や飛び込みによる出産対策事業	出産等実態調査結果 該当する妊婦 208人	ハイリスク妊婦を早期に把握し切れ目ない支援を行う体制の充実
周産期緊急医療体制コーディネーター設置事業	コーディネート件数 78件	ハイリスク妊婦の搬送先調整を円滑に行う体制の充実
産婦人科救急搬送体制確保事業	夜間・休日に当番病院において受入れた実績 1,138件	かかりつけ医のない妊婦等救急患者の受け入れ体制の充実

重点施策⑤ 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育の支援

地域全体で学校教育を支援する活動を促進します。

放課後等の子どもたちの安全で安心な居場所づくりを進めます。

多様な親学習の機会の提供と、家庭教育に不安や負担感を持つ保護者への支援を促進します。

事業の内容

教育コミュニティづくり推進事業

●学校支援地域本部

中学校区を単位に、地域の大人が多く関わり、子どもの安全見守りや放課後等の学習支援、学びの環境整備などの学校支援活動を実施する。

●おおさか元気広場

地域人材の参画により、放課後や週末等に、安全で安心な子どもの活動場所を確保し、子どもの体験・交流活動や学習活動を促進する。

●家庭教育支援

身近な地域において、すべての保護者が家庭教育に関する学習や相談ができるよう、親学習の機会の提供と家庭教育支援チームによる訪問型の支援を促進する。

子どもの「非認知能力」※の育成に向け、その土台形成となる乳幼児期における家庭の教育力向上を図る取組みを促進する。

※非認知能力とは、目標に向かってがんばる力、気持ちをコントロールする力、他の人と関わる力などの力のこと。乳幼児期にその土台が形成され、子どもの発達とともに成長していき、記憶力や推論する力などの「認知能力」の育成に影響を与えるとともに、生涯にわたって個人に影響を与えるとされる。



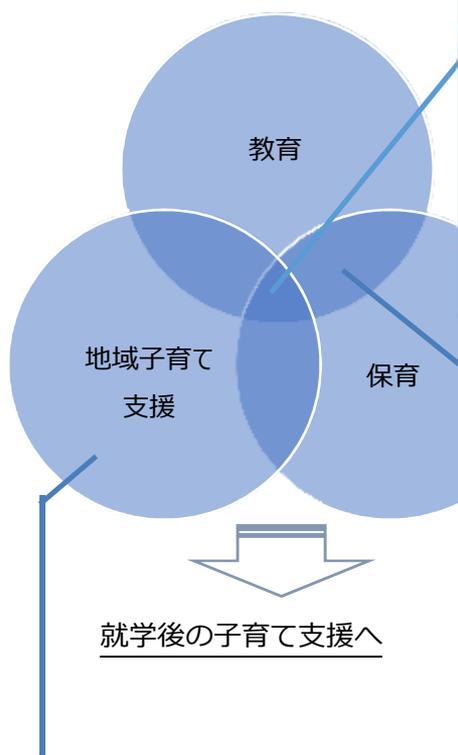
5年後の大阪府の姿

	H31.4.1	R7.4.1
小学校区における「おおさか元気広場」の実施率	100%	100% (R5.4.1時点)
市町村（政令市を除く）における、大人に対する親学習を小学校数以上実施する市町村数	24 / 41 市町村	41 / 41 市町村 (R5.4.1時点)

重点施策⑥ 義務教育前の子育て支援の充実

次の3つの取組みを柱に、市町村と連携しながら、義務教育前の子育て支援の充実を図ります。

- 教育・保育の量の確保⇒ 認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育事業の普及を図り、待機児童を解消します
- 教育・保育の質の向上⇒ 保育教諭、幼稚園教諭、保育士等を対象とした研修等の実施や幼児教育を推進する人材の育成、市町村が実施する研修等の支援を行います
- 地域子育て支援の充実 ⇒ 全ての子育て家庭を対象に、子育て支援拠点や利用者支援を受けられる場所を増やし、機能を充実させます



幼保連携型認定こども園の設置を推進するとともに、教育・保育の質の向上に努めます。

- ◆幼保連携型認定こども園は、幼稚園と保育所の機能や特長をあわせ持ち、教育並びに保育を必要とする子どもに対する保育を一体的に行うとともに、保護者に対する子育ての支援を行うことを目的とした施設です。
- ◆新たな設置や幼稚園・保育所からの移行を進め、さらなる普及を図っていきます。

教育・保育の場の確保、待機児童の解消及び教育・保育の質の確保・向上に努めます

- ◆幼稚園、保育所、地域型保育など、地域の様々な状況に合わせて教育・保育の場を確保します。特に、待機児童の多い0～2歳児を対象とする事業を増やし、その解消に努める市町村を支援します。
- ◆保育の質の確保・向上のため、研修等の実施及び市町村実施研修等の支援を行います。
- ◆園所や市町村の中核となり研修等を行う幼児教育アドバイザーを育成・支援します。

親子で気軽に立ち寄ることができ、情報の入手や必要な支援が受けられる場所を増やします

- ◆子育て支援の拠点の、より身近な場所（例えば公営住宅の空室の活用など）での設置が進むよう、また、従事者の研修などによる質の向上が図られるよう市町村に働きかけます。
- ◆社会福祉法人の社会貢献活動として実施されているスマイルサポーター（地域貢献支援員）や、私立幼稚園が地域の保護者支援の一環として取組むキンダーカウンセラー、認定こども園の普及など、施設が持つ地域の子育て支援機能を引き続き活用していきます。
- ◆子育てに必要な情報提供や相談などの利用者支援のサービスが受けられる場所を増やします。
- ◆一時預かりや、訪問型のサービス、ファミリー・サポート・センター事業などを充実していきます。また、子ども食堂等の居場所について、地域における自発的な活動を尊重しつつ、これらの継続的な取組が広がるよう、支援していきます。

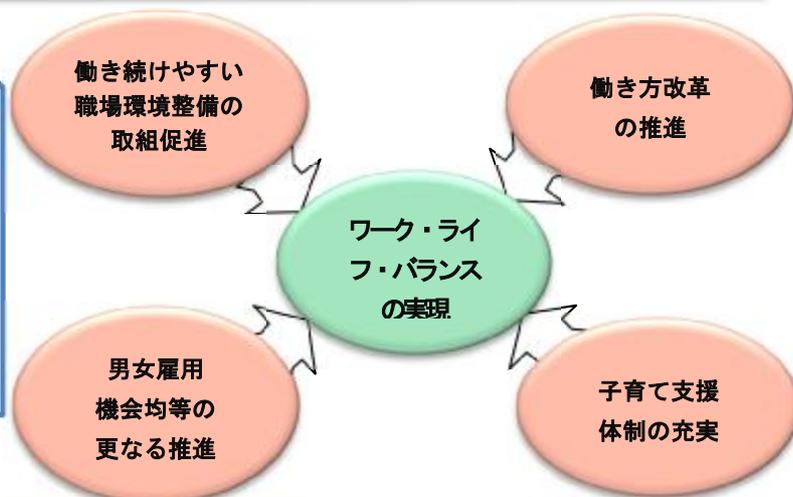
5年後の大阪府の姿

	H31.4.1	R7.4.1
認定こども園の数	656	873

重点施策① ワーク・ライフ・バランスの実現

【現状と課題】

出産に伴う女性の離職が多く、30代、40代を中心とする長時間労働により、子育ての負担が女性に偏る傾向があります。長時間労働の是正を企業に働きかけるなど、子育て等との両立ができる環境を整備する必要があります。



【取り組みの方向性】

男女がともに能力を発揮しながら活躍でき、仕事と子育てを両立できる職場づくりや、長時間労働の是正など、結婚・出産後も働き続けられる環境の整備や子育て支援に取り組みます。

○働き方改革の推進

- 働き方改革関連法の施行を踏まえ、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得促進やテレワークの導入等によりワーク・ライフ・バランスを実現するため、労働関係法制度等の普及啓発を行うとともに、労使紛争・労働問題の未然防止、解決に向けた支援を行います。

○働き続けやすい職場環境整備の取組促進

- 育児休業期間の延長等制度が拡充された育児・介護休業法や、パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント等の防止対策の強化等について改正された女性活躍推進法等の普及啓発を行うとともに、先進的な取組の紹介などを取り入れたセミナーの実施を通じて、働き続けやすい職場環境づくりを促進します。

○男女雇用機会均等の更なる推進

- 男女が均等な雇用機会を得て、均等な待遇を受け、個人としての能力が発揮できるよう事業主、人事労務担当者、管理者、労働者に対して、男女雇用機会均等法のより一層の周知を図るとともに、教育の場においても啓発を行います。
- 女性が働きながら安心して出産できる環境を整備するため、男女雇用機会均等法等に基づく妊娠中及び出産後の女性労働者の健康管理に関する措置について、事業主、人事労務担当者、管理者、労働者へ啓発を行います。また、妊娠・出産により女性労働者が不利益を受けないよう、事業主、労働者等へ啓発を行うとともに、労働相談を実施し労使間トラブルの解決をサポートします。

○子育て支援体制の充実

- 子ども・子育て支援新制度の円滑な実施、放課後児童クラブの計画的整備など地域の子育て支援のための市町村の取り組みを支援するとともに、潜在保育士の就職支援など、待機児童の解消に向けた取り組みを進めます。
- 仕事と子育てとの両立を必要とする方々を対象に、OSAKAしごとフィールド内に設置する「働くママ応援コーナー」において、就活と保活を一体的に支援します。

5年後の大阪府の姿

一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期など人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できるよう、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発や環境整備を推進します。

重点施策⑧ ひとり親家庭等に対する支援の充実

母子家庭、父子家庭や寡婦の方の暮らしの安定と向上の実現に向け、就業支援や養育費の確保などの取組の充実を図ります。

ひとり親家庭等に対する支援については、「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」等の趣旨を踏まえ、就業相談、就業情報提供、就業支援講習会の実施などの就業支援に取り組んでおり、今後、子育てと就業の両立ができるよう、さらなる充実を図ります。また、ひとり親家庭の子どもの健やかな成長を支えるため、面会交流支援や養育費確保などの取組の充実を図ります。

事業内容

■就業支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民間事業主に対するひとり親家庭の親の雇用の働きかけ ○ ひとり親家庭の親の雇用に配慮した官公需発注の推進 ○ 母子・父子福祉団体等への業務発注の推進 ○ 公務労働分野におけるひとり親家庭等の親の非常勤職員での雇用を通じた正規雇用へのステップアップ ○ ひとり親家庭の親の雇用を進める事業主への表彰制度の創設 ○ ひとり親家庭の親の職場定着支援等の取組の推進
■子育てをはじめとした生活面への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども輝く未来基金を活用したひとり親家庭への支援
■面会交流の促進・養育費確保への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 面会交流の実施促進に関する啓発や相談体制の整備 ○ 養育費の取り決めや受給に向けた支援
■相談機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 府立母子・父子福祉センターにおける相談機能の充実

5年後の大阪府の姿

■就業支援

- ・特別措置法において、地方公共団体は国に準じ、民間事業者への協力要請や母子・父子福祉団体への受注機会の増大等、就業機会創出に向けた施策を講ずるよう努めることなどが定められています。

府から一般市町に対し働きかけを行い、府内での取組が広がります。(R元:14市町→26市町)

■子育てをはじめとした生活面への支援

- ・子ども輝く未来基金を活用し、ひとり親家庭の子どもの体験活動や生活支援などが広がります。

■面会交流の促進

- ・面会交流を行っている割合が上昇し、子どもの利益を最優先とした面会交流が実施されています。(R元:「現在、面会交流を行っている」母子世帯30.9%、父子世帯46.4%)

■養育費確保への支援

- ・母子世帯における養育費の取り決めをしている割合、受け取っている割合が、現在よりも上昇し、経済的に安定した生活につながります。(R元:「養育費の取り決めをしている」母子世帯48.6%、「受け取っている及び時々受け取っている」母子世帯21.8%)

■相談機能の充実

- ・府立母子・父子福祉センターの相談機能を充実させることにより、ひとり親家庭の親の相談先がない割合が減少し、ひとり親家庭等の孤立防止につながります。(R元:「相談先がない」母子世帯7.7%、父子世帯21.6%)

重点施策⑨ 児童虐待防止の取り組み

児童虐待の発生予防や早期発見・早期対応に取り組みます。

子育て支援策を充実することで児童虐待の発生予防に取り組みます。とくに児童福祉、母子保健、家庭教育の分野から、支援を要する家庭にアプローチし、きめ細やかな支援を行います。また、子ども家庭センターや要保護児童対策地域協議会(*)等において、引き続き児童虐待の早期発見・早期対応に努めます。

○発生予防のための取り組み

◇安心して子育てができる社会の実現

子育ての喜びを実感できるよう家庭の養育力・教育力を高めるための支援を充実するとともに、必要なときにサービスを受けることができる体制を確保します。

とくに
児童福祉、
母子保健、
家庭教育
の分野から
アプローチ

◇地域の子育て支援の機能の充実

子育て中の親の孤立や不安感の増大等に対応するため、地域での子育て支援拠点など、機能充実のため市町村を支援します。

◇妊娠から出産・育児期の支援

妊娠期からの相談・支援を行うとともに、医療機関等との連携や情報共有を強化するよう市町村を支援します。

◇市町村における親学習の実施促進

親学習リーダーの養成や親学習教材の効果的な活用により、市町村等における親学習の実施を促進します。

○早期発見・早期対応のための取り組み

◇子どもを虐待から守る社会の実現

子どもを虐待から守る府民意識を高めるとともに、特に支援を要する子ども及び保護者に対し、早期に適切な支援を行うため、要保護児童対策地域協議会(*)を中心とした対応力向上に取り組みます。

社会全体で
子どもを
守るための
主な取り組み

◇児童虐待防止のための広報啓発

11月の児童虐待防止推進月間を中心に、そのシンボルであるオレンジリボン(児童虐待防止)を広く普及させるための広報啓発に取り組みます。

◇市町村における児童虐待防止体制の強化

保健師等が「養育支援が特に必要」と判断した家庭を訪問する等、児童虐待の未然防止等の役割を担う「子ども家庭総合支援拠点」の設置促進に取組みます。

◇要保護児童対策地域協議会(*)の機動力強化

子ども家庭センター(*)での市町村職員受入研修など、対応ノウハウを共有することで、児童虐待防止ネットワークの連携を強化し、早期対応力を高めます。

5年後の大阪府の姿

	H31.4.1	R7.4.1
大人に対する親学習を小学校数以上実施する市町村数	24市町村	41市町村
子ども家庭総合支援拠点の設置市町村数	14市町	43市町村

※上記の目標値は、児童虐待の発生予防や早期発見のための取り組みのうち、主要なものです。

(*)子ども家庭センターは、児童福祉法に定める児童相談所機能、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)に定める配偶者暴力相談支援センター機能、社会福祉法に定める福祉事務所機能を有し、政令市を除く市町村(福祉事務所機能は島本町を除く町村)を所管しています。要保護児童対策地域協議会は、児童福祉法第25条の2に基づき、特定妊婦、要支援児童、要保護児童等の適切な支援・保護を図るために必要な情報交換を行うとともに支援の内容に関する協議を行うネットワークです。

重点施策⑩ 社会的養育体制の整備

里親・ファミリーホームへの委託を推進します。

児童養護施設等における家庭的な養育環境の整備を進めます。

大阪府では、子どもの権利擁護と次世代育成の観点から、子どもの養育の特質をふまえ、できる限り家庭的な養育環境の中で、特定の大人との継続的で安定した愛着関係を育むことができる社会的養護体制を整えるため、第二次大阪府社会的養護体制整備計画（平成27～31年度）を推進してきたところです。令和元年度には、国が示す「新しい社会的養育ビジョン」に基づき「第三次大阪府社会的養育体制整備計画」を策定し、「あらゆる子どもが権利の主体として尊重され、社会的養育におけるすべての主体が「子どもの最善の利益」を追求することで、子どもがぬくもりの中で育ち、自立できる社会の実現」という基本理念に基づき、6つの基本的方向に沿って次の事業に取り組みます。

基本的方向

市町村の子ども家庭支援体制の構築

子ども家庭センターの体制強化

一時保護機能の拡充

「家庭における養育環境と同様の養育環境」と「できるかぎり良好な家庭的環境」の推進

施設退所児童等に対する自立支援の充実

子どもの権利擁護の充実

主な取り組み

◇市町村の家庭支援体制の整備に向けた取り組みや、在宅支援サービスの充実に向けた支援に取り組みます。

子育て世代包括支援センターや市町村子ども家庭総合支援拠点の整備に向けた取り組みなどを支援します。

◇児童福祉司を増員するとともに、職員の専門性向上を図ります。

令和9年度までに、国の配置基準に則り児童福祉司の143人増員を目指します。

◇一時保護機能の拡充に取り組みます。

子どもの権利擁護が図られるとともに、子どもの状況に応じた適切な一時保護ができるよう機能強化に取り組みます。

◇社会的養護の受け皿を増やすとともに、家庭的養育環境の提供を目指します。

【里親・ファミリーホーム】

里親支援体制の整備を進め、里親等委託率向上を目指します。

【民間施設】

児童養護施設等の家庭的養護を推進するため、小規模グループケアやグループホームの設置を推進します。

◇施設退所児童等のリービングケア・アフターケアを充実します。

社会的養護のもとで育った子どもが、施設等を退所後に円滑に社会に巣立つことができるよう取り組みます。

◇施設や里親家庭で生活する子どもの権利を擁護します。

子どもが自らの権利を行使できるよう年齢や理解力等に配慮した説明を行い、子どもが意見を表明しやすい環境づくりを進めます。

今後の大阪府の姿

	H31.4.1	R7.4.1
里親等委託率	11.6%	26%

重点施策⑪ 障がいのある子どもへの支援の充実

障がいのある子どもの成長の段階に応じた切れめのない支援をめざします

就
学
前

障がいのある子どもへの医療・福祉支援

障がいの早期発見、必要な情報の提供、早期の適切なサービス提供など、障がい児への支援を地域で総合的に取り組む体制づくりを進めます。

- ・健診、相談支援、障がい児(通所・入所)支援など障がいのある子どもに対する支援体制の拡充
- ・発達障がいの早期発見、早期発達支援等の充実
- ・医療的ケアが必要な重症心身障がい児の地域生活支援の充実

} 別記

学
齢
期

障がいのある子どもへの教育支援

「ともに学び、ともに育つ」教育をさらに推進し、校種ごとの教育の充実、就労・自立に向けた教育の充実、府立支援学校のセンター的役割の発揮など、障がい児への教育支援を充実します。

- ・支援を必要とする児童・生徒の増加や多様化に対応した環境整備
- ・支援学校におけるキャリア教育・就労支援の充実
- ・一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実
- ・発達障がいのある児童・生徒への支援
- ・私立学校における障がいのある子どもへの支援

放課後等における療育の支援、居場所づくり

就学前に保育が必要であった子どもを、就学後も切れめなく預けることができるようにすると同時に、放課後等に子どもの育ちを支える健全育成に取り組みます。

- ・障がいのある児童の放課後等における療育の支援
- ・障がいのある子どもたちの居場所づくり

青
年
期

障がい者の雇用促進と就労支援・定着支援

障がい者に対し、就労支援の充実、雇用機会の拡大に加え、職場定着支援に取り組みます。

- ・障がい者を対象とした就労支援の充実
- ・企業における障がい者の雇用機会の拡大
- ・就労を通じた社会的自立支援の充実

■ 発達障がい児支援の充実

発達障がい児に対する重層的な支援体制の構築を図ります。

発達障がい児に対して、それぞれのライフステージに応じた一貫した切れ目のない支援が行われるよう、大阪府、市町村、学校、支援機関、医療機関等がそれぞれの役割に応じて連携しつつ、発達障がい児の特性理解に基づく重層的な支援体制を構築することをめざします。

発達障がい児のライフステージに応じた一貫した切れ目のない支援として、以下の取り組み等を進めていきます。

早期気づきと早期発達支援の充実

- ・ 乳幼児健診等による早期発見・気づきを支援につなげる仕組みづくり
- ・ 保育士・幼稚園教諭など、就学前の子どもにかかわる支援人材の継続的な育成

就学前から学童期の発達支援体制の充実

- ・ 府内6カ所の発達障がい児療育拠点が有する発達障がい児支援の専門的なノウハウを活用し、各圏域内の障がい児通所支援事業所を対象とした機関支援を実施
- ・ 市町村が実施する発達障がいに特化した個別プログラムに基づく専門療育の機会を確保できるよう支援

専門的な医療機関の確保等

- ・ 発達障がいの診断ができる専門的な医師の養成
- ・ 発達障がいの診断等に係る医療機関に関する府民への情報の公開
- ・ 2次医療圏内の医療機関同士の連携を図るため、2次医療圏毎に1か所程度、医療機関の研修や診療支援の機能を備える医療機関を確保し、ネットワークを構築

家族支援の充実

- ・ ペアレント・メンターの人材育成と活動の普及
- ・ ペアレント・トレーニング、ペアレント・プログラム等を実施する市町村の支援

発達障がい児者総合支援事業を推進します。

発達障がい児のライフステージに応じた一貫した切れ目のない総合的な事業として、幼稚園教諭・保育士や保健師、また発達障がいの確定診断を行う医師の養成研修、障がい児通所支援事業所に対する機関支援、ペアレント・メンター、ペアレント・プログラムなどの保護者、家族支援などの「発達障がい児者総合支援事業」を推進します。

■ 医療的ケア児等に対する総合的支援

多様化する医療的ケアを必要とする障がい児者のニーズを的確に把握し、きめ細かで適切な支援につなぐための知識・技能を有する人材養成を行うとともに、府内全体の医療的ケア児の支援体制の構築につなぐため市町村域等の保健・医療・福祉・教育等の医療依存度の高い重症心身障がい児者等の支援に関わる協議の場とも連携を図りながら、府においても同様の協議の場を設置・運営する。

また、重症心身障がい児支援において、受け入れ事業所の支援技術の向上を図るため、事例検討等の支援を実施する。

医療的ケア児等コーディネーターを養成します。

地域で安心して医療的ケアが必要な児者が暮らしていけるよう、多様化する医療的ケア児者のニーズを的確に把握し、きめ細やかに適切な支援につなぐために総合的にコーディネートする者や支援する者の養成に取り組みます。

〔内容〕

- ・医療的ケア児等コーディネーターを担う者に対して医療的ケア児等コーディネーター養成研修を実施。
- ・現に医療的ケアが必要な児者の支援を行っている者もしくは、今後医療的ケアが必要な児者を支援する予定の者に対して医療的ケア児等支援者養成研修を実施。

医療依存度の高い重症心身障がい児者等の支援を行う各関連分野の支援機関との協議の場の円滑な運営と充実を目指します。

保健、医療、福祉及び教育等の医療依存度の高い重症心身障がい児者等の支援に関わる関係機関の協議の場を設置し、市町村域等の協議の場とも連携して、府域全体の医療的ケア児の支援体制の構築につなげます。

〔内容〕

- ・ 援護の実施者である市町村が、これまで構築してきた重症心身障がい児者地域ケアシステムを活用し、医療依存度の高い重症心身障がい児者等の実態把握を行うと共に、市町村自立支援協議会、市町村要保護児童対策地域協議会等を活用した協議の場を設置し、支援方法等の協議を行う。
- ・ 市町村域でのケアシステムにおいて抽出された課題を中心に、支援が十分ではない事例についての課題整理と解決方法を協議する。

5年後の大阪府の姿

重症心身障がい児者地域ケアシステムには、医療・福祉・保健など様々な分野をつなぐネットワークが必要であり、個別ケア会議を支えるための市町村域・府域での重層的なケアシステムを整備します。

	H31.4.1	R7.4.1
医療依存度の高い重症心身障がい児者等支援部会	外部有識者及び府内関係部局が参画する医療依存度の高い重症心身障がい児者等支援部会を設置。	医療依存度の高い重症心身障がい児者等支援部会の円滑な運営と充実を図る。 医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する協議の場を全ての市町村に設置。

重症心身障がい児支援を受け入れる事業所に対して、支援における、福祉面、医療面での技術向上を図るため、研修や事例検討、実習、助言、専門相談等の支援

重症心身障がい児の個別性の高い支援ニーズに対応できるよう、支援技術の向上を図ります。

[内容]

(1) 福祉的な面からの機関支援（全職種対象）

- ・ H30年度に策定した支援ツールを活用した研修や、事例検討を実施。
- ・ 専門相談会を実施し、専門性の高いノウハウを持つ従事者からの助言や機関支援を行う。
- ・ 重心児支援のノウハウのある現場が、実習、見学の受け入れ等を行う。

(2) 医療的な面からの機関支援（看護師等医療従事者対象）

- ・ 医療的な対応や、個別性に合わせた多様な対応について、研修や事例検討を実施。
- ・ 専門相談会を実施し、専門医師からの助言や機関支援を行う。
- ・ 重心児支援のノウハウのある現場が、実習、見学の受け入れ等を行う。

重症心身障がい児者地域ケアシステム整備事業を推進します。

医療的ケアが必要な重症心身障がい児者（※）の地域生活を支えるために、医療・福祉等関係機関の円滑な連携体制のもと、地域生活の維持・継続のために福祉サービス等の充実強化に取り組みます。（※）重症心身障がい児者：身体障がい者手帳（1級・2級）及び療育手帳（A）を交付された障がい児者

（医療型短期入所整備促進事業）

地域で生活する重症心身障がい児者の介護者からのニーズが高い「短期入所」について、人工呼吸器管理等に対応が可能な事業所が府内に殆ど無いことから、医療機関での短期入所の整備を促進します。

医療機関が医療型短期入所として高度な医療的ケアが必要な重症心身障がい児者を受け入れた場合に、短期入所報酬と入院診療報酬との差額相当額を補てん。

- ・ 差額補填（年間）：42,138千円（1回利用につき10,300円）

※ 平成26年度：2圏域（三島、南河内）3医療機関で実施。

平成27年度：5圏域（三島、南河内、豊能、北河内、泉州）6医療機関で実施。

平成28年度以降 補助対象を、政令市を含む8圏域に拡大

5年後の大阪府の姿

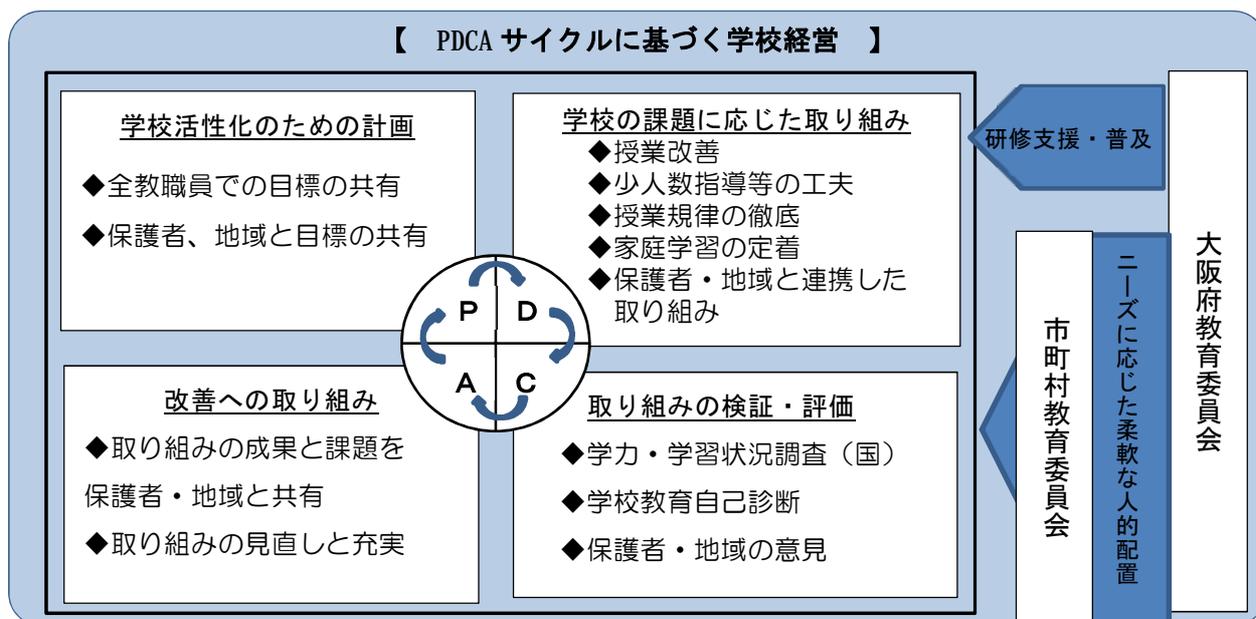
	H31.4.1	R7.4.1
医療型短期入所整備促進事業	直接補助：延べ利用日数1,617日 間接補助（政令市）：延べ利用日数2,320日	高度な医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の地域生活を支える地域ケアシステムの強化のため、受け入れ先を整備する。

重点施策⑫ 学力向上の取り組みの推進

市町村とともに小・中学校の教育力を充実します。
 高等学校の教育力を向上させ活力あふれる府立高校をつくれます。

事業の内容

小・中学校の学校力の向上



小・中学校：スクール・エンパワーメント推進事業

- 府内小中学校で学力向上に向けた取り組みを市町村の中心となって進める学校や府全体の学力課題の改善に向けた取り組みを進める学校にスクール・エンパワーメント担当教員を配置し、学力向上に向けた計画に基づく組織的な取り組みの好事例の収集、効果的な取り組みの普及を行う。

高等学校：グローバルリーダーズハイスクールの充実

- 各校の取り組みに対して、外部有識者によるパフォーマンス評価を行い、活性化を図る。



高等学校：エンパワメントスクールの充実

- これまで取り組んできた学び直しの支援や社会で活躍する力をはぐくむ教育のより一層の充実を図るため、教員の授業力向上のための研修や情報交換を行う。また、専門人材を活用し、生活面での課題を抱える生徒の就学を支援するとともに、キャリア教育を充実させ、生徒の進路実現を支援する。

5年後の大阪府の姿

	H31.4.1	R7.4.1
「全国学力・学習状況調査」における小中学校の平均正答率	小学校58.5%（全国 60.1%） 中学校61.3%（全国 62.6%）	全国水準をめざす
グローバルリーダーズハイスクールの現役国公立大学進学率	40.9%	向上

重点施策⑬ 豊かな心をはぐくむ取り組みの充実

ルールを守り、人を思いやる豊かな人間性をはぐくみます。

夢や志を持って、粘り強くチャレンジする力をはぐくみます。

子どもたちが粘り強く果敢にチャレンジし、自立して力強く生きるためには、子どもたちが自他を尊重し、違いを認め合い、思いやりを持って人と接する心情・態度と共に、充実した人生を送るために必要な理想や目標を持ち、社会人として必要な規範を身につけ、より良い社会を作って行こうとする意欲や態度をはぐくむことが必要です。

事業の内容

小中学校：豊かな人間性をはぐくむ取り組みの推進

- 道徳教育推進教師を対象とした研修会を実施する。
- 校区の小中学校において、「こころの再生」府民運動の趣旨に沿った取り組みを行い、各学校独自の子どもの意欲、自己肯定感を高める取り組みを行う。

高等学校：「志（こころざし）学」の実施

- 豊かな人間性や規範意識、マナー等を身につけ、夢や希望、志を持ってよき社会人として自立していくために、すべての府立高等学校において、平成23年度より「志（こころざし）学」を教育課程に位置付けて取り組みを進めている。

小・中・高等学校・支援学校：人権教育の推進

- 人権教育のための教材集・資料の有効活用の促進を図るとともに、その成果を実践事例集としてまとめ研修や報告会を行う。
- 人権教育の指導方法等についての調査研究を進める。

帰国渡日児童生徒学校生活サポート推進事業

- 府WEBページにおいて、学校生活に関する情報を多言語（11か国語）で提供する。
- 市町村と連携して、府内8地区において多言語による進路ガイダンスを実施する。



5年後の大阪府の姿

	H31.4.1	R7.4.1
研修アンケート「自分の期待や要望に応えることができたか。」	小学校：95.8% 中学校：92.5%	小学校：95.0%以上 中学校：95.0%以上
人権教育に関する研究授業の実施率	小学校：47.7% 中学校：35.9%	小学校：100% 中学校：100%
「志（こころざし）学」実践事例集の活用	各校での実践	好事例の共有
人権教育教材集の活用率	小学校：98.4% 中学校：94.2% 高等学校：98.7% 支援学校：89.1%	小学校：100% 中学校：95% 高等学校：100% 支援学校：100% (R5.4.1時点)

重点施策⑭ 幼児教育・保育、子育て支援に関わる人材の確保 及び資質の向上

教育・保育の量の確保及び質の向上のために必要な人材の確保及び資質の向上に努めます。

- 幼保連携型認定こども園の普及 ⇒ 保育教諭の確保
- 待機児童解消のための受け皿拡大 ⇒ 保育士等の確保、保育士等の人材定着
- 子育て支援に関わる人材の資質向上 ⇒ 研修の実施及び市町村が実施する研修の支援

◆ 保育教諭の確保

- ・ 幼保連携型認定こども園で教育・保育を行う保育教諭の確保
- ⇒ 幼保連携型認定こども園及び幼保連携型認定こども園への移行を予定している施設に勤務する、幼稚園教諭又は保育士の一方の免許・資格のみを有する者の免許・資格併有を支援。
- ※ 認定こども園法附則第5条に定める保育教諭等の資格の特例に係る経過措置期間は同改正法施行後5年間から10年間に延長。経過措置期間中の対象職員全員の併有を目指す。

◆ 保育士等の確保、保育士等の人材定着

- ・ 保育所等で保育を行う保育士等の確保
- ⇒ 「地域限定保育士試験」の実施による保育士資格を有する者の増加
- ⇒ 「保育士・保育所支援センター」による「潜在保育士」の就職・復職支援
- ・ 保育士等の定着率の増加
- ⇒ 公定価格における保育士等給与の改善（処遇改善加算Ⅰ）に加え、副主任保育士等（月額4万円の処遇改善）・職務分野別リーダー（月額5千円の処遇改善）等を設け、キャリアパスの仕組みを構築することにより、人材育成・人材定着を図る処遇改善加算Ⅱの活用推進

◆ 子育て支援に関わる人材の資質の向上

- ・ 保育士、保育教諭、幼稚園教諭、地域子育て支援拠点の現任職員等に対する研修を実施
- ・ 市町村が実施する現任職員等に対する研修実施を支援
- ・ 園所や市町村の中核となって研修等を行う幼児教育アドバイザーの育成・支援
- ・ 幼児教育推進指針を踏まえ幼児教育センターによる幼児教育の推進及び体制の充実

5年後の大阪府の姿

	H31.4.1	R7.4.1
保育教諭・保育士の数	32,914	38,423

重点施策⑮ 就学後の子育て支援の充実

核家族化の進行や地域のつながりの希薄化により子育て環境の現状は厳しくなっています。このため、社会全体で子ども・子育てを支援する新しい支え合いの仕組みを構築することが求められています。

そこで大阪府では、就学後のステージにおいては、次の2つの視点に基づき、3つの取り組みを柱に子育ての充実を図ります。

視点

I 義務教育前の保育ニーズが高まったことから、就学後の放課後児童クラブにおいても整備を進め、共働き家庭等の「小1の壁」を打破し、待機児童の解消に努めます。

II 次代を担う人材を育成するため、障がいの有無や親等の就労にかかわらず、全ての児童が放課後を安心・安全に、かつ文化的な活動を行うことができるよう、多様な居場所の確保に努めます。

事業の内容

1. 保育の受け皿整備を進める義務教育前の子育て支援に対応し、第二の待機児童問題である「小1の壁」を打破し、待機児童の解消に努めます・

●一体型(※)を中心とした放課後児童クラブ・おおさか元気広場(※)の計画的な整備

※ 一体型とは、国が示している放課後児童クラブとおおさか元気広場の連携等による運営

※ 大阪府では、国の「新・放課後子ども総合プラン」における「放課後子供教室」を「おおさか元気広場」と名付けて実施しています。

●放課後児童支援員に対する研修等を実施し保育の質を確保する

※放課後児童クラブの質の向上を図るため、地域の実情に応じて研修等を実施。

(参考)・国において「新・放課後子ども総合プラン」を策定(平成30年9月14日)

・国において放課後児童クラブを令和5年度末までに30万人分新たに整備予定

2. 障がいがあるなど特別な支援の必要な児童の放課後の居場所を増やします。また、親等の就労に関わらない、すべての児童の放課後の居場所づくりに努めます

●一体型を中心とした放課後児童クラブ・おおさか元気広場の計画的な整備(上記1の再掲)

●府が行う指導員研修のメニューに障がい児支援のカリキュラムを設定

●次代を担う人材育成の観点からすべての子どもの多様な居場所づくりに努める

3. 多様な子育てに関するニーズに応えるため情報発信していきます

●府の専用ポータルサイト内に市町村(行政)情報コーナーを設け、公的施設等での子どもを対象とした事業の情報共有及び情報提供の場を設置する

【5年後の大阪府の姿】

放課後児童クラブの待機児童が解消され、「小1の壁」がなくなる社会をめざします。また、すべての就学児童がいきいきと活動できるよう、多様な居場所を確保するとともに、社会全体で子ども・子育てを支えるような社会をめざします。

重点施策⑯ 青少年の健全育成、少年非行防止対策の推進

昨今、インターネットに起因した青少年の被害やトラブルが増加していることから、ネット・リテラシーの向上や性被害の防止等に社会全体で取り組みます。
併せて、非行などの問題行動を防ぐことを目的に、ボランティアによる地域活動の活性化等により少年非行防止対策を推進します。

事業の内容

青少年の健全育成を支える環境づくり

インターネットに起因した青少年の被害等の未然防止の推進

- ・青少年のネット・リテラシー向上のためのオール大阪での取組
行政のみならず、教育機関、府警察、PTA、携帯電話会社などと連携し、各機関の専門的な視点から課題をとらえ、青少年のネット・リテラシーを高める取組を総合的に実施。

青少年のネット・リテラシー向上へ

大阪の子どもを守るネット対策事業実行委員会

有識者・大阪府・大阪府警察本部・教育機関・PTA・青少年健全育成団体・ネット関連事業者・携帯電話会社総務省近畿通信局

- ・青少年健全育成条例の適切な運用
青少年を有害な環境や性的な被害から守るため、青少年健全育成条例を適切に運用。
- ・フィルタリング手続きの厳格化
- ・児童ポルノ等の提供を求める行為の禁止（自画撮り被害の防止）
- ・有害役務営業（いわゆる「JKビジネス」）を営む者の禁止行為等 など

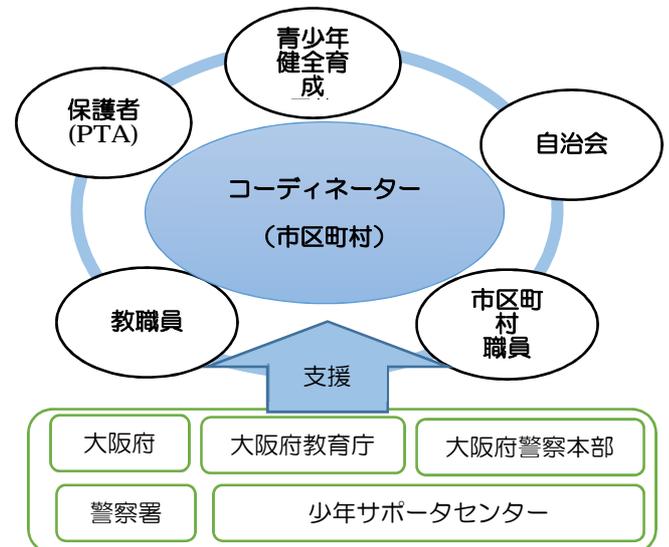
地域活動の活性化による少年非行防止対策の推進

- ・少年サポートセンターの効果的な運営

大阪府警と連携し、非行少年の立ち直りを支援。府内全ての小学校において非行防止・犯罪被害防止教室を実施。

- ・少年非行防止活動ネットワークの活性化
地域一体となった少年非行防止活動ネットワークの定着化や活性化に向けた支援を実施。

【少年非行防止活動ネットワーク概念図】



5年後の大阪府の姿

刑法犯少年の検挙・補導人員（H30 2, 804人）の減少

小学校高学年等に対する非行防止・犯罪防止教室の実施率100%

第3章 子ども・子育て支援法に基づく都道府県計画

本計画（大阪府子ども総合計画）は、子ども・子育て支援法に基づく都道府県子ども・子育て支援事業支援計画としての性格を有しています。この章では、子ども・子育て支援法に基づき国が示した基本的な指針において、都道府県子ども・子育て支援事業支援計画に記載すべきとされている事項について記載しています。

1. 区域の設定

基本的な指針において、都道府県における義務教育前の子どもの教育・保育の量の見込み及びその提供体制を定める単位となる区域（都道府県設定区域）を定めることとされています。

大阪府における区域については、幼稚園、保育所、認定こども園等における市町村をまたがる広域利用や近隣市町村による共同事務処理の状況を踏まえ、1号、2号、3号認定共通で、大阪府と市町村で設けている圏域会議のブロック割（7ブロック）を大阪府の都道府県設定区域とします。

ただし、区域をまたがる利用を妨げるものではなく、幼稚園、保育所、認定こども園等の認可・認定にあたって十分に配慮します。

大阪府が設定する都道府県設定区域(1～3号認定共通)

(大阪府が行う幼稚園、保育所、認定こども園等の認可・認定にかかる需給調整の判断基準となる区域)

1	大阪市	大阪市
2	堺市	堺市
3	北摂	池田市、箕面市、能勢町、豊能町、豊中市、吹田市、高槻市、島本町、茨木市、摂津市
4	北河内	枚方市、寝屋川市、交野市、四條畷市、大東市、門真市、守口市
5	中河内	東大阪市、八尾市、柏原市
6	南河内	松原市、藤井寺市、羽曳野市、富田林市、河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村
7	泉州	高石市、泉大津市、和泉市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、熊取町、泉佐野市、田尻町、泉南市、阪南市、岬町

2. 教育・保育の量の見込み及びその提供体制の確保

大阪府の都道府県設定区域における教育・保育の量の見込み及びその提供体制については、府内市町村が策定する市町村子ども・子育て支援事業計画で定めた教育・保育の量の見込み及びその提供体制を集計したものとします。(73 ページの表1)

(1) 教育・保育の量の見込み及びその提供体制

(表1)

区域	年度	1号認定及び2号認定 (3～5歳児)				3号認定 (1～2歳児)		3号認定 (0歳児)	
		量の見込み			確保方策	量の見込み	確保方策	量の見込み	確保方策
		1号認定	2号認定	計					
大阪市	2年度	15,488	42,036	57,524	77,255	22,018	24,749	4,383	6,297
	3年度	15,049	42,417	57,466	77,816	22,698	25,278	4,610	6,455
	4年度	14,706	42,824	57,530	78,020	23,132	25,580	4,809	6,551
	5年度	14,481	43,216	57,697	78,428	23,614	25,970	5,041	6,622
	6年度	14,381	43,751	58,132	78,608	24,075	26,333	5,284	6,702
堺市	2年度	8,759	11,109	19,868	23,603	7,063	7,189	1,808	1,878
	3年度	7,857	11,665	19,522	23,494	7,295	7,364	1,969	1,996
	4年度	7,013	12,069	19,082	23,846	7,549	7,584	2,121	2,124
	5年度	6,282	12,338	18,620	24,251	7,623	7,658	2,259	2,262
	6年度	5,689	12,850	18,539	24,382	7,678	7,721	2,388	2,391
北摂	2年度	25,969	19,362	45,331	55,496	14,703	14,235	3,307	3,510
	3年度	25,238	19,597	44,835	55,938	15,270	14,413	3,344	3,622
	4年度	24,524	19,634	44,158	55,856	15,486	14,674	3,380	3,624
	5年度	23,841	19,769	43,610	56,210	15,104	14,904	3,414	3,661
	6年度	23,433	19,909	43,342	49,843	15,208	15,208	3,445	3,661
北河内	2年度	11,194	13,532	24,726	31,090	7,387	7,558	2,484	2,826
	3年度	10,652	13,552	24,204	31,098	7,576	7,628	2,502	2,843
	4年度	10,127	13,508	23,635	31,050	7,611	7,706	2,507	2,848
	5年度	9,728	13,477	23,205	31,090	7,559	7,492	2,496	2,848
	6年度	9,568	13,345	22,913	31,090	7,231	7,513	2,465	2,848
中河内	2年度	7,196	9,480	16,676	19,431	5,558	5,690	1,270	1,435
	3年度	7,044	9,455	16,499	19,569	5,689	5,856	1,272	1,435
	4年度	6,863	9,384	16,247	19,572	5,760	5,939	1,275	1,472
	5年度	6,708	9,348	16,056	19,592	5,753	5,974	1,275	1,493
	6年度	6,534	9,270	15,804	19,504	5,740	5,974	1,276	1,493
南河内	2年度	5,501	6,471	11,972	14,461	3,938	3,696	975	1,066
	3年度	5,257	6,394	11,651	14,335	3,893	3,797	1,090	1,060
	4年度	5,022	6,270	11,292	14,164	3,859	3,818	922	1,139
	5年度	4,836	6,165	11,001	14,115	3,794	3,829	897	1,093
	6年度	4,693	6,102	10,795	14,098	3,725	3,854	872	1,127
泉州	2年度	8,718	11,147	19,865	25,025	6,692	6,475	1,847	2,021
	3年度	8,334	10,943	19,277	24,117	6,716	6,588	1,140	2,044
	4年度	7,912	10,633	18,545	24,081	6,880	6,673	1,130	1,400
	5年度	7,653	10,622	18,275	23,029	6,828	6,806	1,126	1,428
	6年度	7,421	10,634	18,055	24,162	6,755	6,906	1,120	1,448
府内 全域	2年度	82,825	113,137	195,962	246,361	67,359	69,592	16,074	19,033
	3年度	79,431	114,023	193,454	232,046	68,597	70,924	15,927	19,455
	4年度	76,167	114,322	190,489	246,589	70,277	71,974	16,144	19,158
	5年度	73,529	114,935	188,464	246,715	70,275	72,633	16,508	19,407
	6年度	71,719	115,861	187,580	241,687	70,412	73,509	16,850	19,670

(2) 都道府県子ども・子育て支援事業支援計画で定める数

基本的な指針において、認定こども園への移行促進のため、都道府県設定区域における特定教育・保育施設が供給する利用定員総数が量の見込みとして必要とされる利用定員総数を超えていたとしても、量の見込みとして必要とされる利用定員総数に「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画で定める数」を加えることで、認定こども園の認可・認定をすることができると示されています。

この「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画で定める数」について、政令市・中核市については各市の子ども・子育て支援事業計画において定めることになっています。したがって、大阪府で定める数は、政令市・中核市を除いた市町村の数となります。

なお、大阪府における「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画で定める数」は、認定こども園への移行促進を図るため、政令市・中核市を除く府内市町村が「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画で定める数」として設定を希望する数を集計したものです。(以下の表2)

大阪府における「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画で定める数」(表2)

(令和2年度から令和6年度までの5年間における数)

区域	1号認定	2号認定	3号認定
北摂(高槻市・豊中市、吹田市を除く)	72	77	77
北河内(枚方市、寝屋川市を除く)	0	128	23
中河内(東大阪市、八尾市を除く)	0	0	0
南河内	83	60	0
泉州	0	0	0
大阪府で定める数	155	265	100

(参考)政令市・中核市を含む大阪府全体として定める数

区域	1号認定	2号認定	3号認定
大阪府(再掲)	155	265	100
大阪市	1,230	1,120	520
堺市	2,702	288	20
高槻市	0	0	0
東大阪市	238	0	0
豊中市	75	359	0
枚方市	0	0	0
八尾市	0	0	0
寝屋川市	0	0	0
吹田市	0	0	0
大阪府全体として定める数	4,400	2,032	640

3. 教育・保育の一体的提供及びその推進体制

(1) 認定こども園の目標設置数及び設置時期

2の(2)で示す「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画で定める数」を踏まえ、大阪府の都道府県設定区域ごとの認定こども園の目標設置数及び設置時期は以下の表3のとおりとします。

(表3)

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
大阪市	幼保連携型	5	2	0	19	10
	それ以外	8	0	0	0	0
	計	13	2	0	19	10
堺市	幼保連携型	0	0	0	0	3
	それ以外	1	6	1	0	2
	計	1	6	1	0	5
北摂	幼保連携型	4	5	2	4	1
	それ以外	2	2	4	6	6
	計	6	7	6	10	7
北河内	幼保連携型	3	1	2	0	0
	それ以外	3	0	0	0	0
	計	6	1	2	0	0
中河内	幼保連携型	2	8	10	0	7
	それ以外	0	0	0	0	0
	計	2	8	10	0	7
南河内	幼保連携型	4	3	2	0	0
	それ以外	3	1	0	0	0
	計	7	4	2	0	0
泉州	幼保連携型	1	1	2	4	3
	それ以外	1	1	0	0	0
	計	2	2	2	4	3
府内全域	幼保連携型	19	20	18	27	24
	それ以外	18	10	5	6	8
	計	37	30	23	33	32

(2) 大阪府の認定こども園の普及に係る基本的な考え方

基本的な指針において、認定こども園の普及に係る基本的な考えを都道府県子ども・子育て支援事業支援計画で示すこととされています。

大阪府としては、認定こども園の新たな設置や幼稚園・保育所からの移行促進を図っていくことが重要と考えています。このようなことから、大阪府としては、認定こども園の新規設置を検討している事業者や既存の幼稚園や保育所に対し、認可・認定の基準等についてきめ細かく情報提供し、円滑な設置・移行ができるよう、市町村と一体となって支援していきます。

(3) 幼稚園教諭、保育士、保育教諭の合同研修に対する支援等の都道府県が行う必要な支援に関する事項

幼稚園教諭、保育士、保育教諭等を対象とした「幼保連携型認定こども園等研修」、「幼児教育フォーラム」、「幼稚園教育理解推進事業大阪府協議会」、「就学前人権教育研修」などの合同研修を実施し、教育・保育の質の向上を図ります。

(4) 教育・保育の役割提供の必要性等に係る基本的な考え方及びその推進方策

大阪府・大阪府教育委員会では、平成31年4月に「幼児教育推進指針」を策定しており、本事業計画においても、この指針で示す基本的な考え方の推進に取り組んでいきます。

「幼児教育推進指針」における基本的な考え方

<基本理念>

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである。子どもは、生活や遊び等の具体的な活動を通して生きる力の基礎となる心情、意欲が育ち、習慣や態度を身に付ける。人間としての発達や社会の変化に主体的に対応し得る能力の育成等を図る上で、この時期に児童期、青年期の健やかな成長・発達を実現するための基盤として、「他者への基本的信頼感」、「自律性」、「自発性」を培う必要がある。

幼児期にこれらの力を培い、子ども一人ひとりがかけがえのない存在として尊重され、それぞれの個性や能力を活かしていくため、子どもの最善の利益を念頭に置き、発達に応じた様々な体験や多様な人との交流を一層推進していく必要がある。

そのため、子どもの育ちに直接影響を与える幼稚園・保育所・認定こども園等が、それぞれの教育機能等を高め、市町村をはじめ、地域・家庭が協働することにより、子どもの主体的な活動や豊かな育ちと学びの充実をめざすことが重要である。

「他者への基本的信頼感を培う」

子どもは、大人によって生命を守られ、愛され、信頼されることにより、情緒が安定するとともに、他者への信頼感を持つ。そして、身近な環境に興味や関心を持ち、自発的に働きかけるようになるなど、次第に自我が芽生える。

また、子どもは、大人との信頼関係をもとにして、子どもどうしの関係を持つようになる。この相互の関わりを通じて、身体的な発達及び知的な発達とともに、豊かな人権感覚の基礎となる自己肯定感や他人を大切にしている心、生命の尊さに対する感性を育成し、基礎的な人間関係の形成に必要な資質を培っていくようになる。

「自律性を培う」

子どもは、発達状況や生活リズムにあわせて、自ら基本的な生活習慣を身に付けていこうとし、自分で自分を律することに喜びを感じ、自信を持つ。その過程を周囲の大人たちが励まし、支援することにより、子どもは活動の達成感から自分の力に対して自信を持ち、自律性を得ていくようになる。

「自発性を培う」

子どもは、様々な活動を通して自信を持つことにより、自己主張をすることができるようになり、自発性が生まれてくる。また、子ども自身の興味・関心に基づく自発的な活動が他者から肯定的に評価されることにより、自尊感情が高まり、意欲的に物事に取り組むようになる。

<基本方向>

①幼稚園・保育所・認定こども園等の教育機能の充実

幼稚園・保育所・認定こども園等は、幼児教育を担う機関としての役割を有している。教育・保育内容については「幼稚園教育要領」や「保育所保育指針」、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」に基づき整合性が図られており、育みたい資質・能力の三つの柱である「知識及び技能の基礎」、「思考力、判断力、表現力等の基礎」、「学びに向かう力、人間性等」を一体的に育むよう努めるとともに、今後一層、それぞれの内容の充実を図るとともに、互いに連携して、情報や課題を共有することが重要である。

そのため、教育課程の編成及び保育の計画の作成にあたっては、「幼稚園教育要領」や「保育所保育指針」、「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」に示された新たな内容や留意事項を踏まえ、子ども一人ひとりが主体的に活動し、人との関わりの中で、人に対する愛情と信頼感、そして人権を大切にしている心を育むよう、教育・保育環境を構成する必要がある。加えて、園内・園外研修の充実や自己評価等の推進を図るなど、教育機能の充実に向けて取り組むことが重要である。

また、発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育の充実に向けて、幼児期の教育から小学校教育への円滑な接続のための連携として、授業や学校行事での小学生との交流については多くの幼稚園・保育所・認定こども園等で実施されているところであるが、幼稚園・保育所・認定こども園等と小学校が「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有する等して、教育課程の編成及び保育の計画の作成について意見交換を行うなど今後さらなる取組みが望まれる。

②家庭・地域における教育力の向上

家庭は「子どもの学び・育ちの原点」である。とりわけ、子どもは、保護者の愛情を基盤とした安心感を持つことにより、他者を信じ、自分自身の生命や価値を実感することができるようになる。

しかしながら、社会の急激な変化等により、地域における人間関係の希薄化や家庭教育力の低下が問題視され、家庭教育（子育て）に不安や負担感を感じる保護者が約7割にのぼることから、あらためて、保護者が自信と責任を持って家庭教育に取り組むことができる環境を整備し、機運を醸成することが重要である。

さらに、子どもの豊かな育ちを支えるためには、社会情動的スキルやいわゆる非認知的能力を幼児期に身に付けることの重要性を踏まえ、幼稚園・保育所・認定こども園等での体験が家庭や地域での生活に活かされ、また、家庭や地域で子どもが経験したことが幼稚園・保育所・認定こども園等での生活に活かされていくことが重要である。

そのため、市町村には地域における家庭教育支援体制を構築することが求められており、府としては市町村における多様な学習・交流機会が提供されるよう支援する。

また、子どもたちの生きる力を育むとともに、学び力の向上をめざして、学校・家庭・地域が一体となった「教育コミュニティ」づくりの一層の推進が必要である。幼稚園・保育所・認定こども園等は、地域における幼児教育機能としての役割や子育て家庭を支援する拠点としての役割を担うという観点から、子育て相談や園庭開放等、保護者の育ちの場と地域における交流の場としての機能を高めていくことが重要である。

その際、幼稚園・保育所・認定こども園等は、家庭や市町村、保育や子育て支援に関わる地域の機関及び団体と密接な連携・協力を図り、地域の自然、人材、行事、施設などの資源を積極的に活用し、子どもの生活体験がより充実したものとなるよう配慮することが求められる。

4. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及びその提供体制の確保

子ども・子育て支援法で、市町村は一時預かりや放課後児童クラブといった地域子ども・子育て支援事業を実施することになっています。

79 ページから 82 ページの表で示しているものは、府内市町村が策定する市町村子ども・子育て支援事業計画において定めた地域子ども・子育て支援事業の量の見込み及びその提供体制を、大阪府の都道府県設定区域ごとに集計したものです。

なお、放課後等の子どもの居場所については、国が策定する「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、共働き家庭等の「小1の壁」を打破し、「待機児童」を解消するとともに、すべての児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、教育庁と福祉部が協力し、次により、市町村における一体型を中心とした放課後児童クラブ及びおおさか元気広場の円滑な取組促進を図っていきます。

- ・大阪府が実施する放課後児童クラブ及びおおさか元気広場に対する研修への支援員・ボランティアの相互参加の促進
- ・一体型の放課後児童クラブ及びおおさか元気広場の実施にあたり、教育庁と福祉部とで推進委員会を設置し、協議を行う。

区域	年度	利用者支援事業		時間外保育事業		放課後児童健全育成事業	
		量の見込み	確保方策	量の見込み	確保方策	量の見込み	確保方策
		(か所)	(か所)	(人)	(人)	(人)	(人)
大阪市	2年度	24	24	16,696	20,340	48,046	48,046
	3年度	24	24	17,251	20,789	47,783	47,783
	4年度	24	24	17,696	20,998	47,641	47,641
	5年度	24	24	18,134	21,294	47,392	47,392
	6年度	24	24	18,565	21,491	46,948	46,948
堺市	2年度	18	18	7,720	7,720	12,625	12,625
	3年度	18	18	7,570	7,570	13,556	13,556
	4年度	18	18	7,430	7,430	14,498	14,498
	5年度	18	18	7,280	7,280	15,516	15,516
	6年度	18	18	7,190	7,190	16,365	16,365
北摂	2年度	31	31	14,629	20,265	22,156	19,868
	3年度	31	31	14,564	20,444	22,748	20,625
	4年度	31	31	14,497	20,650	23,461	21,412
	5年度	31	31	14,528	20,802	23,980	22,045
	6年度	31	31	14,552	21,003	24,108	24,364
北河内	2年度	17	17	12,093	12,601	12,672	12,787
	3年度	17	17	12,080	12,598	12,781	12,986
	4年度	17	17	12,034	12,570	12,986	13,274
	5年度	17	17	11,991	12,542	13,114	13,481
	6年度	17	17	11,825	12,386	13,113	13,594
中河内	2年度	8	8	9,052	9,812	9,180	9,434
	3年度	8	8	8,963	9,782	9,248	9,334
	4年度	8	8	8,888	9,724	9,308	9,534
	5年度	8	8	8,802	9,660	9,380	9,734
	6年度	8	8	8,727	9,603	9,449	9,334
南河内	2年度	16	16	8,184	8,277	6,096	6,221
	3年度	16	16	8,109	8,220	6,109	6,238
	4年度	16	16	8,010	8,141	6,066	6,198
	5年度	16	16	7,897	8,067	6,011	6,149
	6年度	16	16	7,806	7,988	5,893	6,051
泉州	2年度	32	32	9,139	9,417	9,767	9,877
	3年度	32	32	9,069	9,352	9,689	9,943
	4年度	32	32	9,031	9,331	9,581	9,991
	5年度	33	33	9,202	9,533	7,694	10,027
	6年度	33	33	9,335	9,674	9,204	10,011
府内 全域	2年度	146	146	77,513	88,432	120,542	118,858
	3年度	146	146	77,606	88,755	121,914	120,465
	4年度	146	146	77,586	88,844	123,541	122,548
	5年度	147	147	77,834	89,178	123,087	124,344
	6年度	147	147	78,000	89,335	125,080	126,667

区域	年度	病児保育事業		地域子育て支援拠点事業		子育て短期支援事業 (ショートステイ)	
		量の見込み	確保方策	量の見込み	確保方策	量の見込み	確保方策
		(人日)	(人日)	(人回)	(か所)	(人日)	(人日)
大阪市	2年度	43,157	43,157	469,506	141	1,230	1,230
	3年度	43,275	43,275	463,076	141	1,232	1,232
	4年度	43,208	43,208	453,085	141	1,218	1,218
	5年度	43,234	43,234	445,231	141	1,227	1,227
	6年度	43,360	43,360	437,751	138	1,227	1,227
堺市	2年度	3,743	3,743	13,495	45	246	246
	3年度	3,668	3,668	13,436	45	242	242
	4年度	3,600	3,600	13,395	45	237	237
	5年度	3,526	3,526	13,136	45	232	232
	6年度	3,481	3,481	12,859	45	229	229
北摂	2年度	48,607	69,956	574,797	99	1,017	968
	3年度	48,930	70,100	573,569	100	1,011	964
	4年度	49,123	70,804	575,179	104	1,004	958
	5年度	50,479	71,947	574,396	105	998	998
	6年度	51,191	72,503	574,899	105	995	995
北河内	2年度	21,298	37,562	408,786	51	1,038	1,038
	3年度	21,023	38,719	404,563	51	1,039	1,039
	4年度	20,637	38,657	400,034	52	1,040	1,040
	5年度	20,309	38,618	392,810	53	1,041	1,041
	6年度	20,043	38,587	385,893	54	1,044	1,044
中河内	2年度	10,371	12,840	141,771	49	1,317	1,460
	3年度	10,336	12,840	139,604	49	1,288	1,460
	4年度	10,304	12,840	136,881	50	1,284	1,460
	5年度	10,270	12,840	134,020	50	1,254	1,460
	6年度	10,245	14,280	131,101	50	1,223	1,460
南河内	2年度	10,338	12,059	176,871	43	197	340
	3年度	10,220	12,002	175,471	43	197	336
	4年度	10,074	11,931	173,813	43	195	332
	5年度	9,918	11,816	172,132	43	195	328
	6年度	9,812	11,743	171,235	43	195	328
泉州	2年度	9,560	10,417	178,552	43	340	536
	3年度	9,445	10,281	177,066	43	345	535
	4年度	9,266	10,152	175,468	43	347	534
	5年度	9,104	10,015	171,831	44	349	533
	6年度	8,988	9,895	167,736	44	353	533
府内 全域	2年度	147,074	189,734	1,963,778	471	5,385	5,818
	3年度	146,897	190,885	1,946,785	472	5,354	5,808
	4年度	146,212	191,192	1,927,855	478	5,325	5,779
	5年度	146,840	191,996	1,511,139	481	5,296	5,819
	6年度	147,210	193,849	1,881,474	479	5,266	5,816

区域	年度	一時預かり事業 (幼稚園の在園児)		一時預かり事業 (幼稚園の在園児以外)		ファミリー・サポート・センター 事業(就学児のみ)	
		量の見込み	確保方策	量の見込み	確保方策	量の見込み	確保方策
		(人日)	(人日)	(人日)	(人日)	(人日)	(人日)
大阪市	2年度	1,132,933	1,132,933	107,241	107,241	3,438	3,438
	3年度	1,100,777	1,100,777	107,640	107,640	3,435	3,435
	4年度	1,075,687	1,075,687	107,279	107,279	3,438	3,438
	5年度	1,059,313	1,059,313	107,296	107,296	3,428	3,428
	6年度	1,051,824	1,051,824	107,411	107,411	3,404	3,404
堺市	2年度	129,078	129,078	23,036	23,036	7,642	7,642
	3年度	124,724	124,724	21,781	21,781	7,479	7,479
	4年度	120,712	120,712	20,626	20,626	7,299	7,299
	5年度	117,212	117,212	19,551	19,551	7,157	7,157
	6年度	116,712	116,712	18,558	18,558	6,959	6,959
北摂	2年度	965,672	1,216,685	165,123	193,051	8,564	9,054
	3年度	952,440	1,227,839	164,534	194,366	8,510	9,083
	4年度	930,864	1,239,121	163,550	193,549	8,454	9,083
	5年度	918,215	1,240,207	162,894	196,568	8,372	9,105
	6年度	909,854	1,253,446	162,589	198,126	8,332	9,136
北河内	2年度	496,741	711,283	67,347	104,662	5,668	5,753
	3年度	493,898	711,419	66,157	104,694	5,668	5,761
	4年度	489,945	711,296	65,027	104,654	5,699	5,801
	5年度	488,474	712,046	64,163	104,659	5,718	5,824
	6年度	488,151	712,967	63,045	104,469	5,681	5,794
中河内	2年度	186,827	212,016	71,755	107,182	1,793	2,273
	3年度	184,167	217,382	71,271	107,182	1,779	2,267
	4年度	182,030	216,141	69,545	109,582	1,769	2,261
	5年度	180,005	214,966	67,890	109,582	1,757	2,255
	6年度	178,295	213,897	66,040	109,582	1,748	2,250
南河内	2年度	179,434	187,579	35,218	32,579	1,727	1,838
	3年度	175,777	190,451	34,423	32,190	1,700	1,814
	4年度	171,366	188,570	33,558	31,794	1,670	1,787
	5年度	167,977	186,265	32,713	34,294	1,652	1,772
	6年度	165,332	184,467	31,815	33,764	1,593	1,719
泉州	2年度	252,913	394,412	17,866	20,942	3,256	6,679
	3年度	245,621	392,424	17,750	20,898	3,204	6,541
	4年度	235,670	388,340	17,592	20,807	3,160	6,501
	5年度	233,904	386,177	17,481	20,746	3,122	6,471
	6年度	231,449	384,361	17,349	20,694	3,077	6,431
府内 全域	2年度	3,343,598	3,983,986	487,586	588,693	32,088	36,677
	3年度	3,277,404	3,965,016	483,556	588,751	31,755	36,380
	4年度	3,206,274	3,939,867	477,177	588,291	31,489	36,170
	5年度	3,165,100	3,916,186	471,988	592,696	31,206	36,012
	6年度	3,141,617	3,917,674	466,807	592,604	30,794	35,693

区域	年度	乳児家庭全戸 訪問事業	養育支援訪問 事業	妊産婦健診	子どもを守るための 地域ネットワーク 機能強化事業	実費徴収に伴う 補足給付事業	多様な主体の 参入促進事業
		量の見込み	量の見込み	量の見込み	実施	実施	実施
		(人)	(人)	(人回)	市町村数	市町村数	市町村数
大阪市	2年度	19,854	1,433	277,694	1	1	1
	3年度	19,938	1,526	278,781	1	1	1
	4年度	19,865	1,624	277,769	1	1	1
	5年度	19,939	1,735	278,727	1	1	1
	6年度	20,049	1,858	280,076	1	1	1
堺市	2年度	6,283	73	100,528	1	1	1
	3年度	6,173	72	98,768	1	1	1
	4年度	6,054	71	96,864	1	1	1
	5年度	5,929	69	94,864	1	1	1
	6年度	5,793	68	92,688	1	1	1
北摂	2年度	14,016	1,968	185,697	7	8	5
	3年度	13,977	1,973	185,222	7	8	5
	4年度	13,964	1,974	185,499	7	8	5
	5年度	13,933	1,979	185,023	7	8	5
	6年度	13,923	1,982	185,305	7	8	5
北河内	2年度	7,425	1,158	77,460	7	6	3
	3年度	7,250	1,162	75,672	7	6	3
	4年度	7,107	1,163	74,258	7	6	3
	5年度	6,963	1,164	72,948	7	6	3
	6年度	6,863	1,165	71,815	7	6	3
中河内	2年度	5,724	119	80,093	2	2	2
	3年度	5,579	119	78,209	2	2	2
	4年度	5,435	119	76,141	2	2	2
	5年度	5,283	119	74,095	2	2	2
	6年度	5,138	119	72,011	2	2	2
南河内	2年度	3,547	554	40,479	7	7	2
	3年度	3,443	555	39,364	7	7	2
	4年度	3,354	554	38,378	7	7	2
	5年度	3,259	554	36,327	7	7	2
	6年度	3,193	554	35,631	7	7	2
泉州	2年度	6,243	1,605	78,863	9	7	0
	3年度	6,122	1,558	77,194	9	7	0
	4年度	5,991	1,505	75,489	9	7	0
	5年度	5,865	1,470	73,913	9	7	0
	6年度	5,747	1,441	72,387	9	7	0
府内 全域	2年度	63,092	6,910	840,814	34	32	14
	3年度	62,482	6,965	833,210	34	32	14
	4年度	61,770	7,010	824,398	34	32	14
	5年度	61,171	7,090	815,897	34	32	14
	6年度	60,706	7,187	809,913	34	32	14

5. 教育・保育、子育て支援事業にかかる従事者の確保及び資質の向上

(1) 教育・保育を行う者の確保及び資質の向上

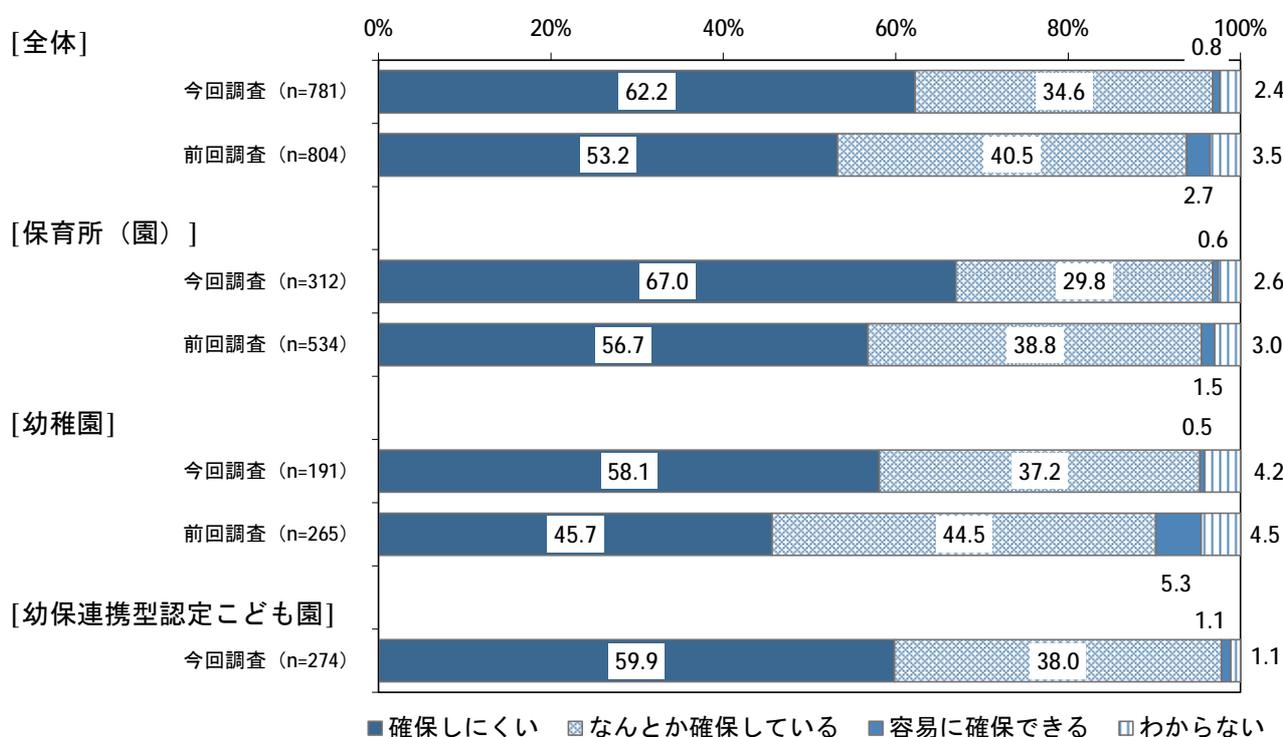
① 保育士等確保にかかる実態

大阪府では、令和元年6月に「大阪府内における保育士等確保のための実態調査」を実施しました。

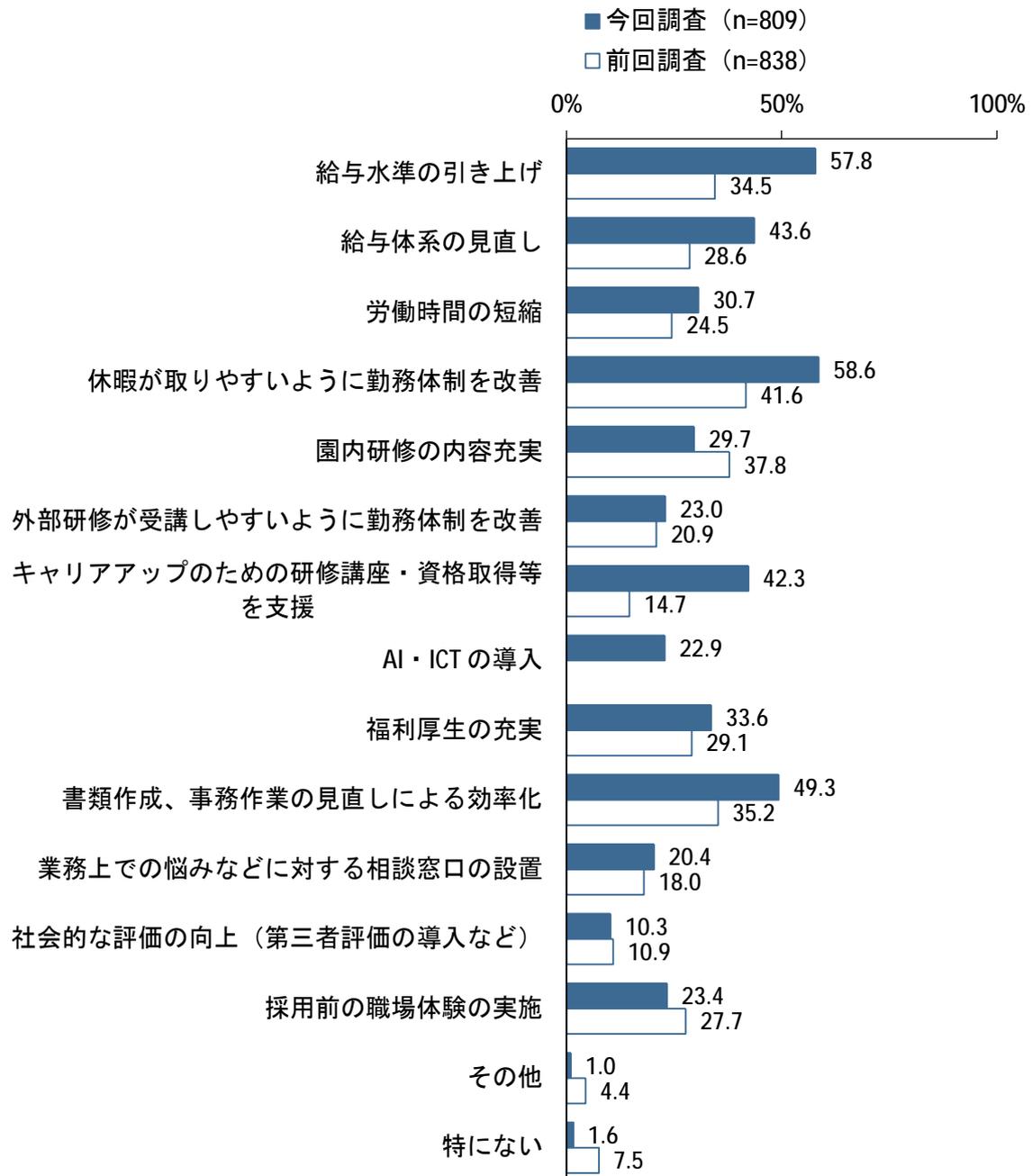
幼稚園・保育所・認定こども園等各施設における人材確保の状況は、給与水準や労働時間、休暇等様々な課題があることから、一層厳しくなっています。

各施設において、人材確保や離職防止について様々な取組がされています。

【人材確保の現状 人材確保全般】

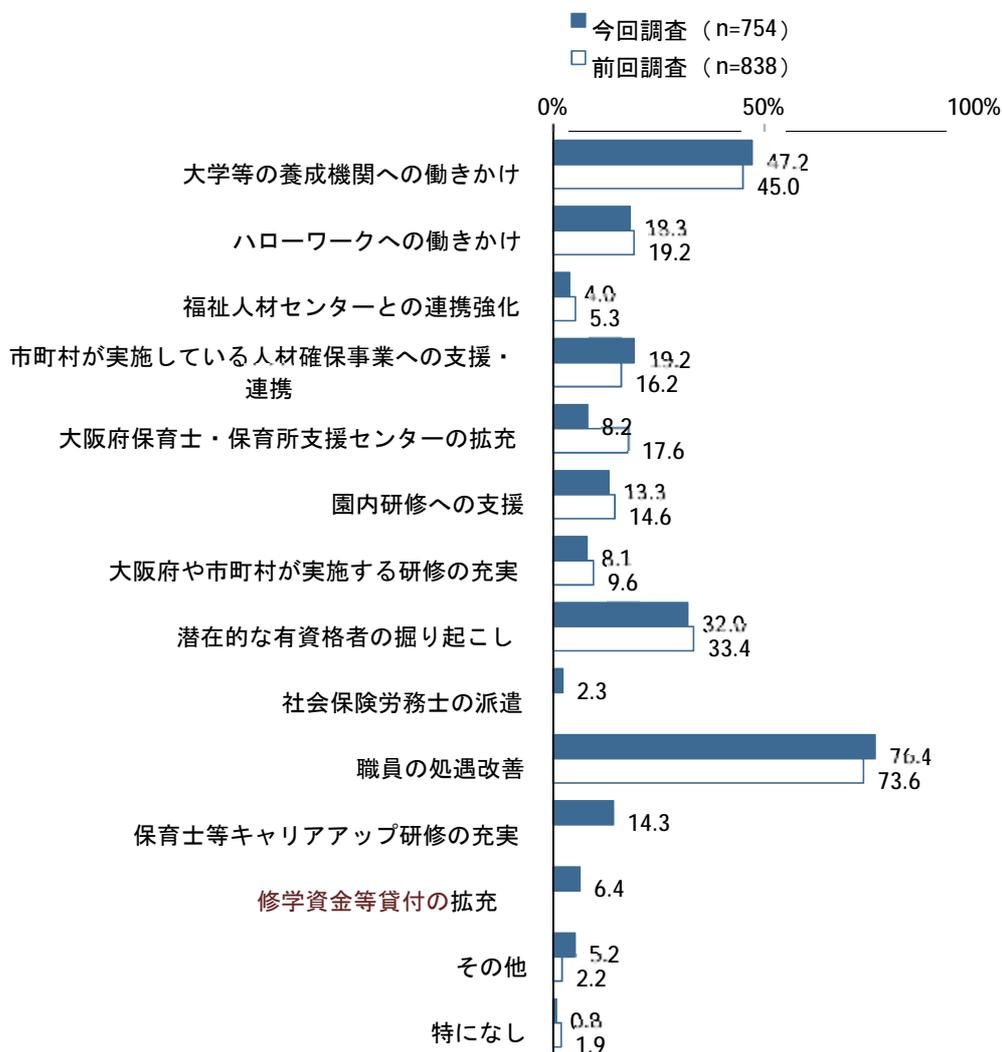


【人材確保や離職防止のための取り組み】

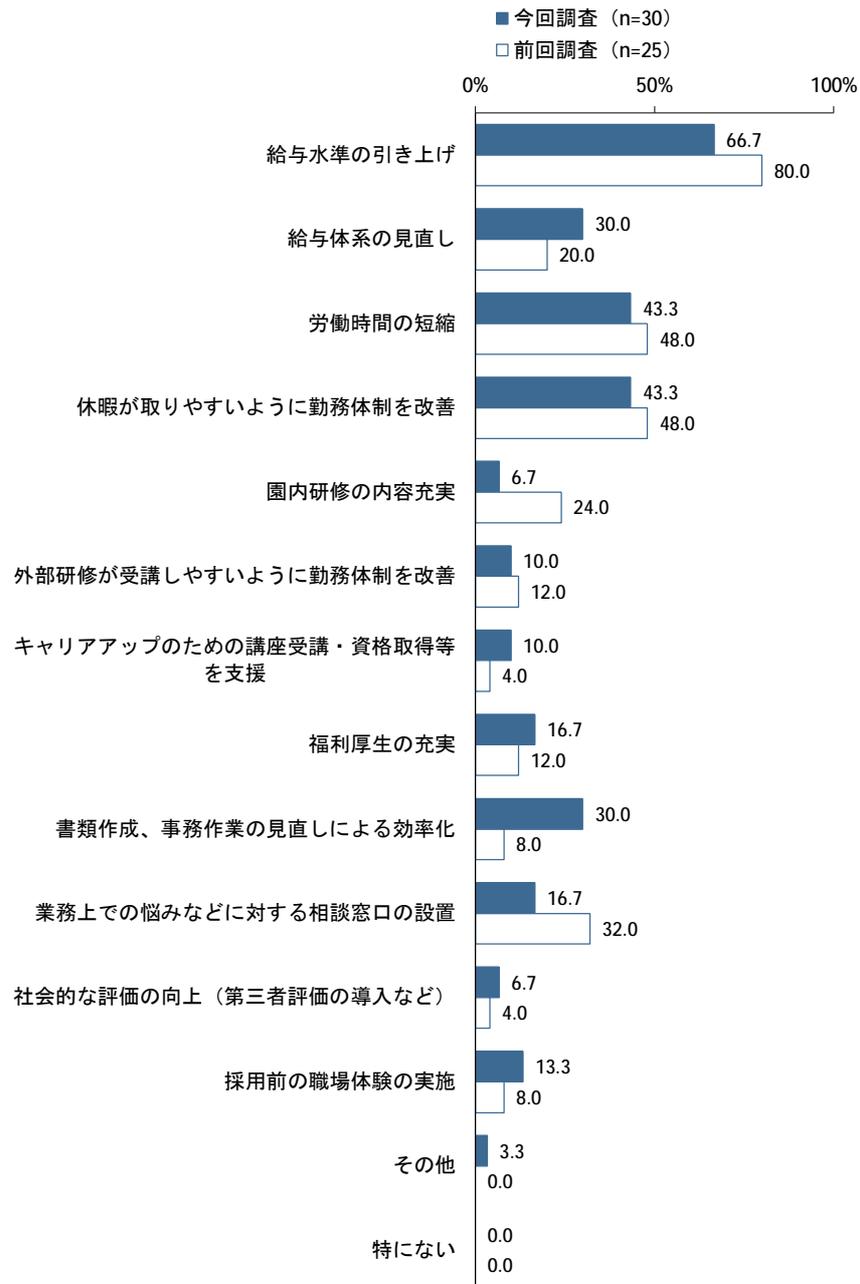


また、人材を確保するために希望する支援は以下のとおりとなっています。

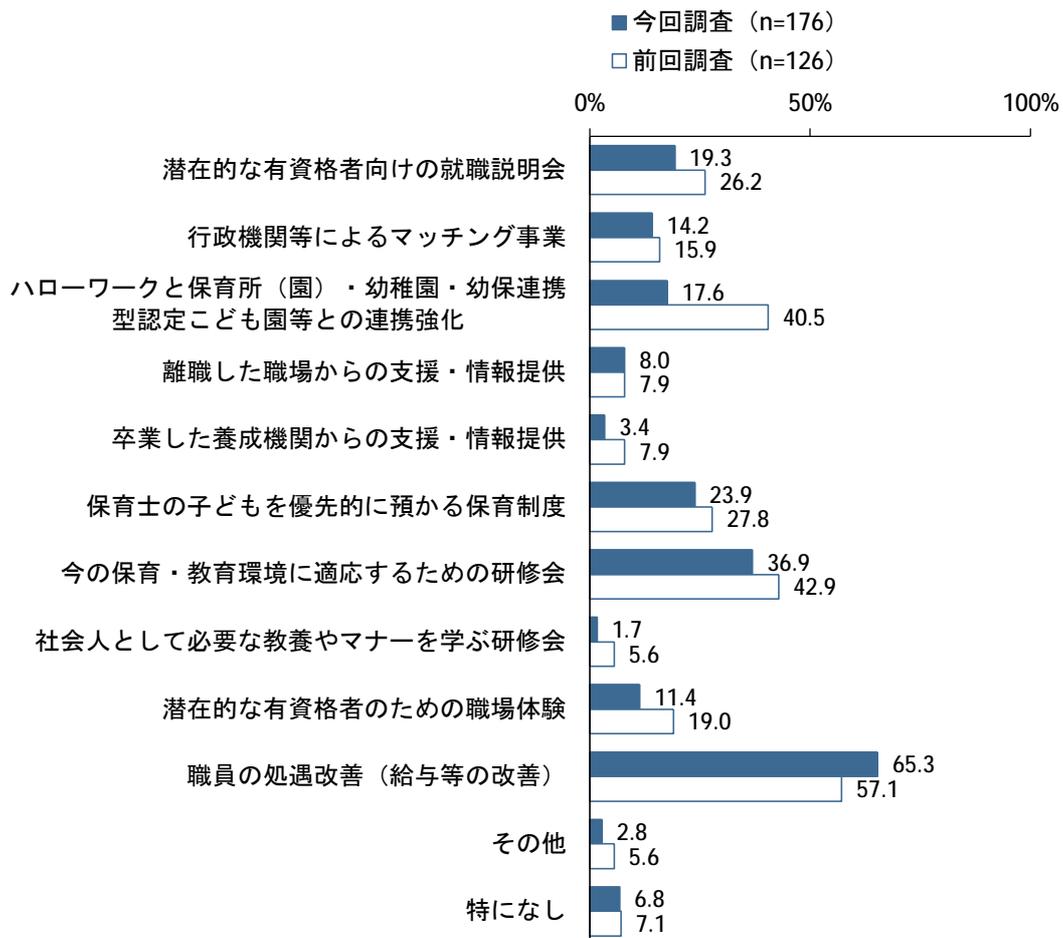
【人材確保や離職防止のために大阪府に希望する支援】



【学生が継続して働くために実施した方がよいと考えること】



【潜在保育士から見た再就職する際に有効と考える支援】



② 教育・保育を行う者の見込み数

厚生労働省が実施する「社会福祉施設等調査」及び、府内市町村が策定する「市町村子ども・子育て支援事業計画」で定めた「教育・保育の量の見込み及びその提供体制から算出した結果は下記のとおりであり、令和2年度に最大約2,900人の保育士・保育教諭が不足する見込みです。

ア) 供給面（大阪府における現状の職員数からみて将来的に従事しているであろう従事者数）

（単位：人）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
保育教諭・保育士	32,914	34,291	35,669	37,046	38,423
幼稚園教諭	5,814	5,721	5,629	5,536	5,444

イ) 供給から需要（実態に応じた数※）を差し引いた数

（単位：人）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
保育教諭・保育士	-2,949	-2,290	-1,761	-1,002	-555
幼稚園教諭	159	312	454	556	600

※保育教諭・保育士については配置基準数×1.72倍（大阪府調査結果に基づく）

幼稚園教諭については利用児童数×0.072倍（大阪府の利用児童と従事者の実数に基づく）

③ 教育・保育を行う者の養成及び就業の促進

教育・保育を行う者の養成及び就業の促進に向け、次のように取り組んでいきます。

ア) 保育教諭や保育士の確保

- ・ 幼保連携型認定こども園で教育・保育を行う保育教諭の確保

認定こども園法附則第5条に定める保育教諭等の資格の特例に係る経過措置期間は同改正法施行後5年間（平成31年度末）から10年間（令和6年度末）に延長されました。幼保連携型認定こども園での保育教諭の確保に向け、資格併有（幼稚園教諭の保育士資格取得及び保育士の幼稚園教諭免許状取得）を促進する「保育教諭確保のための資格等取得支援事業」に取り組み対象職員の経過措置期間中の併有を目指します。

- ・ 保育士・保育所支援センター事業

保育士資格を有しているが、保育所等で就労していない、いわゆる潜在保育士を対象とした就職相談、復職応援セミナーや職場体験等を実施する「保育士・保育所支援センター事業」を推進。潜在保育士の就職・復職を支援するとともに、市町村やハローワーク等と連携し、保育人材確保に取り組めます。

- ・ 「国家戦略特別区域限定保育士試験」の実施

実技試験による通常試験と同時に、保育実技講習会による地域限定保育士試験を実施することにより、受験者に多様な選択肢を提供し、府内における新たな保育士資格取得者を増やします。

イ) 従事者の定着等に向けた取り組み

保育支援者の活用により保育士の負担軽減を図る保育体制強化事業や保育士の専門性向上や人材の安定的な確保のための研修事業などを実施する市町村を支援します。

また、施設型給付等においては、処遇改善等加算の拡充などの更なる見直しにより、従事者の定着・確保を目的とした職員給与の一層の改善に取り組みます。

これらの施策に取り組むことにより、各年度約700人の保育人材の供給に繋げていきます。

【確保見込み数】

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
毎年度取組数	747	718	718	718	718
反映される確保数	666	653	718	718	718
累計数	666	1,319	2,037	2,754	3,472

上記の人数が確保された後の不足数は下記のとおりとなり、令和3年度末には保育教諭・保育士について、需要に応じた数が確保される見込みとなります。

しかしながら、年度途中の申込み児童や配慮を要する子どもに対する配置職員、職員処遇改善のための職員配置に対応する保育教諭・保育士を確保するため、教育・保育を行う者の養成及び就業の促進に向けた取り組みを進めていきます。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
保育教諭・保育士	-2,284	-972	275	1,753	2,918
幼稚園教諭	159	312	454	556	600

④ 教育・保育を行う者の資質向上

保育教諭、幼稚園教諭、保育士等を対象とした「幼保連携型認定こども園等研修」、「幼児教育推進フォーラム」、「幼稚園教育理解推進事業大阪府協議会」、「就学前人権教育研修」などの合同研修を実施します。また、他機関主催の保育研修の周知や、市町村で実施する保育研修などを支援することにより、教育・保育の質の向上を図ります。

これら研修について、担当部局課間で連携を図り、計画的に実施することにより、教育・保育にかかる人材の質の向上を図ります。

また、「保育士等キャリアアップ研修」について研修実施機関の指定を進めるとともに、eラーニングの受講環境を整備する等、研修受講体制を構築することにより、教育・保育にかかる人材の処遇改善と質の向上を図ります。

放課後児童健全育成事業については、「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」(平成26年4月30日厚生労働省令第63号)に基づき、府において研修等を実施し放課後児童支援員の資格認定を行うとともに同支援員の質の向上に努めるほか、市町村で実施する研修などの支援に努めることにより、放課後児童健全育成事業に従事する者の質の向上を図ります。

⑤ 幼児教育アドバイザーの育成とフォローアップ

「幼児教育アドバイザー」育成プログラムに基づき認定した幼児教育アドバイザーが、地域の園所で園内研修を通して幼児教育の質の向上を担います。

また、実践型のフォローアップ園内研修支援とともに集合型支援メニューを実施し、幼児教育アドバイザーの質の向上を図ります。

⑥ 幼児教育センターによる幼児教育の推進及び体制の充実

大阪府幼児教育センターは、幼児教育推進指針を踏まえ、幼児教育の主たる担い手である市町村や設置者の理解と協力を得ながら、幼児教育に携わる教職員の資質の向上や、幼児教育と小学校教育の円滑な接続など、幼児教育の振興・充実に向けて取組めます。「教職員研修」「調査研究」「情報提供」の3つの機能を果たすとともに、大阪府域内の幼児教育をつなぐ役割を担いながら、幼児教育の推進体制の充実を図ります。

6. 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する施策

基本的な指針において、児童虐待防止対策等の各都道府県の実情に応じた施策及びその実施のために必要な市町村との連携に関する事項を記載することとされており、大阪府における取り組みは次のとおりです。

(1) 児童虐待防止対策の充実

児童福祉法等の改正により、親権者等による体罰が禁止されました。このことを受け、児童虐待防止のために何が出来るのかを考え、行動する機運を高めていく必要があります。

また、児童虐待の発生予防・早期発見、発生時の迅速・的確な対応等を行うため、子ども家庭センターの人員体制の強化及び専門性の向上や一時保護所の体制の充実、子ども家庭センターと市町村等の情報共有の推進や市町村子ども家庭総合支援拠点の整備、要保護児童対策地域協議会の取組の強化や支援を必要とする子どもや妊婦の早期の把握等に取組みます。

① 児童虐待防止のための広報啓発活動

ひとりでも多くの府民の方に、児童虐待防止のために何が出来るのかを考え、行動する機運を高めていただくために、児童虐待防止推進月間である11月を中心に、「児童虐待防止・オレンジリボンキャンペーン」を実施しています。

子どもを虐待から守るためには、まず府民一人ひとりが児童虐待防止に対する意識を高めることが何よりも重要です。虐待に気づいたらためらわずに通告していただくとともに、体罰や暴力が子どもに及ぼす悪影響や体罰によらない子育てに関する理解が社会で広まるよう、広報啓発活動に取組みます。

② 子ども家庭センターの体制強化と専門性の向上

子ども家庭センターは、すべての子どもが心身ともに健やかに育ち、その持てる力を最大限に発揮することができるよう、子ども及びその家庭等に対し援助活動を実施しています。

例えば、子ども家庭センターが受け付けた子育てに関する悩みや相談等については、丁寧に話を聞き取るとともに助言や見守り等を実施しています。

また、子ども家庭センターは、緊急かつより高度な専門的対応が求められる一方で、育児不安等を背景に、身近な子育て相談ニーズも増大していることから、市町村など関係機関と密接に連携することにより、きめ細やかな支援活動も実施しています。

近年では、増加する児童虐待相談対応件数に適切に対応できるよう、子ども家庭センターの体制を強化してきました。具体的には、専門職員を増員するとともに、すべての子ども家庭センターに警察官OBを配置するなど、児童の安全確保等に努めています。

また、平成12年度に設置した、弁護士と医師を構成員とする「児童虐待等危機介入援助チーム」との効果的な連携により、性的虐待や外国籍児童など、専門的な分野への対応が求められる児童虐待事案にも適切に対応するとともに、児童虐待通告受理後の組織的な管理及び対応、適切なアセスメント、保護者や子どもへの支援について職員研修を継続するなど、専門性の向上に努めます。加えて、診療機能

を有する「こころケア」において、虐待を受けた子どもの回復支援を行います。

虐待を受けた子ども等の保護については、一時保護所の入所状況及び委託一時保護の状況を踏まえ、一時保護所等の受け入れ態勢の充実を図ります。

③ 市町村や関係機関との役割分担及び連携の推進

児童虐待の通告先として市町村が位置付けられてから、市町村における児童虐待相談対応件数は増え続けています。子どもを虐待から守るためには、市町村、学校・幼稚園、保育所、医療機関、保健所、民生・児童委員、警察等子どもを取り巻く多くの関係機関が、それぞれの専門性を発揮して、緊密に連携を行い、発生予防から早期発見、早期対応まで切れ目のない支援を行うことが必要です。

市町村に対して、「大阪府市町村児童家庭相談援助指針」を活用した「大阪府要保護児童対策調整機関の調整担当者研修兼大阪府市町村児童家庭相談担当者スキルアップ研修」や「大阪府市町村スーパーバイザー研修」を実施するなど、相談対応力強化のための支援を行うとともに、虐待の早期発見・早期対応の中核となる市町村要保護児童対策地域協議会における、学校、医療機関、警察等の連携が図られるよう、引き続き支援・連携に努めていきます。

④ 妊婦や子育て家庭の相談体制の整備

予期しない妊娠・出産等に悩む社会的ハイリスク妊婦に対し、相談や保健・医療・福祉機関等への連絡・サービスの紹介など、的確な情報提供と必要な支援につなぐ「にんしんSOS」相談事業を行います。養育困難な場合など新生児委託が望ましい子どもについては、出産後に里親委託ができるよう、里親制度について市町村や関係機関等への周知に努めます。

また、妊娠・出産・育児期に養育支援を特に必要とする者の早期把握、医療機関と保健機関の連携による継続的なサポート、児童虐待予防のための要養育支援者の孤立の防止及び養育力の向上の支援を目的として、要養育支援者情報提供票による医療機関との連携を行います。

⑤ 児童虐待による死亡事例等の検証

大阪府社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童虐待事例等点検・検証専門部会において、府内で発生した死亡事例等重大事案について外部専門委員による検証を行い、改善に向け取り組んできました。

今後も、必要に応じて事案の検証を行い、児童虐待防止のための取組に活かしていきます。

(2) 社会的養育体制の充実

平成 28 年の児童福祉法の改正により、子どもが権利の主体であることが明確化され、子ども家庭への養育支援から代替養育までの社会的養育の充実等が求められるとともに、代替養育についても家庭での養育が原則とされました。そのなかで、実親による養育が困難な場合には、特別養子縁組による永続的解決（パーマネンシー保障）や里親による養育を推進することが明確化されました。

こうした法の理念を実現するため、平成 29 年 8 月に「新しい社会的養育ビジョン」が国から示され、国と都道府県がそれぞれの役割分担のもとで大きく施策を動かすための改革工程が明らかにされました。これを踏まえ、大阪府においても「第二次大阪府社会的養護体制整備計画」を見直し、社会的養育全般の事項を盛り込んだ都道府県社会的養育推進計画（令和 2 年～11 年）を令和元年 3 月に策定しました。

都道府県社会的養育推進計画の前期 5 年間の具体的取組等を掲げる「第三次大阪府社会的養育体制整備計画」においては、「あらゆる子どもが権利の主体として尊重され、社会的養育におけるすべての主体が『子どもの最善の利益』を追求することで、子どもがぬくもりの中で育ち、自立できる社会の実現」を基本理念にすえ、社会的養育全般を広く網羅するものとして、以下の 6 つの基本的方向に沿って取組を進めていきます。

① 市町村の子ども家庭支援体制の構築

子どもや保護者にとって身近な市町村が寄り添いながら継続的に支援することは、児童虐待の予防や早期対応の観点からも重要です。こうした市町村へ支援として、子育て世代包括支援センター及び子ども家庭総合支援拠点の設置促進など、市町村の子ども家庭支援体制の整備に向けた支援を推進します。

② 子ども家庭センターの体制強化【再掲】

大阪府においては、社会的養護に係る相談への対応は、大阪府子ども家庭センターが中心となり実施しています。近年、子ども家庭センターへの児童虐待相談対応件数は増加しており、平成 30 年度は 12,208 件（速報値）と、平成 24 年度に比べ約 2 倍となっています。また、対応するケースが複雑・困難化しており、こうしたケースに対し子どもの心理的な側面や法律等の観点からも適切に対応するための体制整備に取り組めます。

③ 一時保護機能の拡充

改正児童福祉法第 33 条において、一時保護は、子どもの安全を迅速に確保し適切な保護を図るため、又は子どもの状況を把握するために行うものであるという目的が明確化されました。現在、大阪府では、児童虐待相談対応件数の増加に伴い一時保護件数も増加しており、平成 30 年には 2,362 件となっています。こうした状況のなか、子どもが安心して生活できる環境を確保するための体制整備が喫緊の課題です。子どもの権利擁護が図られるとともに、一人ひとりの子どもの状況に応じた適切な一時保護ができるよう、緊急保護機能やアセスメント機能の強化を図るとともに、子どもの個別性が尊重される環境整備に取り組めます。

④ 「家庭における養育環境と同様の養育環境」と「できるかぎり良好な家庭的環境」の推進

改正児童福祉法第3条の2において、「家庭における養育環境と同様の養育環境」とは、養子縁組による家庭、里親家庭、ファミリーホームを指し、「できるかぎり良好な家庭的環境」とは、施設のうち小規模で家庭に近い環境を指すとされています。

大阪府においては、「家庭における養育環境と同様の養育環境」の実現に向け、里親やファミリーホームでの養育を推進し、令和11(2029)年度の里親等委託率42%(0~2歳:64%、3~5歳:44%、6~17歳:38%)を目指します。

また、児童養護施設や乳児院においては、「できる限り良好な家庭的環境」が提供されるよう、施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換を図っていきます。

⑤ 施設退所児童等に対する自立支援の充実

社会的養護のもとで育った子どもは、施設等を退所し自立するにあたり、保護者等から支援を受けられない場合も多く、その結果、様々な困難に直面することがあります。このような子どもたちが円滑に社会へ巣立つことができるよう、子どもが社会性を獲得し、自立する力を身につけることを念頭にリービングケア及びアフターケアの充実に取り組みます。

⑥ 子どもの権利擁護の充実

家族から離れて暮らす子どもにとって、一時保護所や施設・里親等は、安全で安心できる生活の場であることが重要です。社会的養護のもとで暮らす子どもの権利擁護については、大阪府と施設・里親等がその理念を共有し、被措置児童等虐待など子どもの権利侵害を予防・防止する取組みを日ごろから行うとともに、権利侵害事案が発生した際には適切な対応を速やかに行うことでその責務を果たさなければなりません。

また、子どもが権利の主体であるという改正児童福祉法の理念を念頭に、子どもが意見を表明しやすい環境づくりや苦情解決の仕組みの構築に取り組みます。

(3) ひとり親家庭等の自立支援の推進

ひとり親家庭及び寡婦の自立を図るため、①就業支援、②子育てをはじめとした生活面への支援、③面会交流の促進・養育費確保への支援、④経済的支援、⑤相談機能の充実、⑥人権尊重の社会づくりの6つを基本目標の柱として総合的に推進します。

① 就業支援

母子家庭の母は、就業経験が少なかったり、結婚、出産等により、就業が中断していたことに加え、事業主側の母子家庭に対する理解不足等により、就職又は再就職が難しい場合があります。

府が令和元年8月に実施した調査では、母子家庭の場合、約9割の方が就業しているものの、子育て等のため、時間など一定の制限があり、パート、臨時職員といった不安定な雇用が多く、就労による収入が低い水準にとどまっており、子育てをしながら収入面、雇用条件等でより良い就業をして、経済的に自立できるよう支援することが必要です。

一方、父子家庭の父については、パート・アルバイト等の形態で就労されている方が13.2%と一定割合存在し、就労による収入も低い水準となっています。また、母子家庭の母に比べて家事等の生活面で多くの困難を抱えており、就業支援や子育て・家事への支援が求められています。

また、ひとり親家庭等の抱えている課題は、多くが複雑に重なり合っていることから、総合的な支援策を推進する必要がある。そのため、施策を実施する際には、精神面での支えとなり、養育や生活面への適切な援助をするなど幅広い支援を行い、個々の世帯の抱える課題に対し相互に支え合う仕組みを活用するなど、きめ細かな配慮が求められています。

こうした状況を踏まえ、ひとり親家庭等が子育てをしながら、安定した就業につき、自立した生活を送ることができるよう、企業等への働きかけや環境の整備など総合的な取り組みを推進することが重要であり、関係機関、関係事業との連携のもと、就業あっせん、職業能力向上のための訓練等の実施・促進、就業機会の創出など、重層的かつ効果的な支援の充実に努めます。

ア) 母子家庭等就業・自立支援センター事業の推進

- ・就業と子育ての両立を図るため、就業や日常生活の支援を組み合わせたワンストップによる事業を展開するとともに、マザーズハローワークをはじめとした就業相談機関と連携して、身近な地域での相談体制の整備や雇用の確保、職場への定着など就業による自立に向けた支援の充実に努めます。
- ・全国のハローワークが保有する求人情報のオンライン提供を活用するほか、求職者の情報を集約した就業支援バンクを活用して、リアルタイムでの仕事紹介ができるように、就業・自立支援センター事業における職業紹介機能を強化します。

イ) ひとり親家庭の親の雇用を進める事業主への表彰制度の創設

- ・ひとり親家庭の親の雇用拡大につながるよう、特に優れた取組をする事業主を表彰します。

ウ) ひとり親家庭の親の職場定着支援等の取組を推進

- ・ひとり親家庭の親の職場定着支援等の取組の一環として、ひとり親家庭の親の職場環境整備等支援組織を認定します。

② 子育てをはじめとした生活面への支援

ひとり親家庭の親が、安心して子育てと就業・就業のための訓練との両立ができるようにするため、また、就業が直ちに困難な場合に個々の状況に応じた自立を図るためには、多様な保育サービスやファミリー・サポート・センター事業等の一般の子育て支援を積極的に活用してもらうとともに、ひとり親家庭の居宅へ家庭生活支援員を派遣等する日常生活支援事業や、ひとり親家庭の親に対する子育てに関する講習会等の開催といったひとり親家庭を対象とした支援事業の両輪で取り組む必要があります。

また、ひとり親家庭の支援については、子どもの貧困対策を推進する観点からも、就業による自立に向けた就業支援を基本としつつ、子育て・生活支援、学習支援などの生活面への支援施策を着実に進めることが重要です。

こうした視点を踏まえ、母子家庭及び父子家庭が子育てと就業との両立ができ、安心して子どもが成長できるよう、子育てをはじめとした生活面への支援を推進します。

ア) ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施やファミリー・サポート・センター事業の活用

- ・日常生活支援事業を担う家庭生活支援員の確保に努めるとともに、ひとり親家庭等の自立や生活の安定に向けた制度利用の促進に努めます。
- ・家庭生活支援員として、ひとり親家庭等を積極的に活用します。
- ・ひとり親家庭に対し、ファミリー・サポート・センター事業の活用を推進します。

イ) 子どもの学習支援等の推進

- ・子どもの健やかな育成環境や学習機会の確保を図るため、居場所づくりを含めた学習支援等を推進します。

ウ) 子ども輝く未来基金を活用したひとり親家庭への支援

- ・子ども輝く未来基金を活用し、ひとり親家庭の子どもの体験活動や生活支援などを実施します。

③ 面会交流の促進・養育費確保への支援

民法の改正（平成 24 年 4 月施行）により父母が協議離婚をするときに協議で取り決める「子の監護についての必要な事項」の具体例として、面会交流（父又は母と子との面会及びその他の交流）と、養育費（子の監護に要する費用の分担）が示され、これに併せて、離婚届にこれら取り決めの有無を記す（任意）チェック欄が新設されました。

父母が離れて暮らすことになってからも、一緒に暮らしていない親と子どもが会ったり、電話等で定期的、継続的に交流を行う面会交流は、子どもの健やかな成長にとって重要なものです。

一方、養育費の取り決め状況は依然として低く、取り決めが行われていても支払われないケースが多く見られます。別れた配偶者から受け取る養育費についても、子どもの健やかな成長を経済的に支えるため必要なものです。

今後、面会交流の実施促進に関する啓発や相談体制の整備に取り組むとともに、養育費の取り決めや受給促進を行います。

ア) 面会交流に向けた支援

- ・面会交流をスムーズ、かつ、継続的に行うことができるよう、その実態把握に努めるとともに、府

立母子・父子福祉センターにおいて、適切な助言や情報提供等支援を行う相談体制の整備を進めます。

- 離婚協議開始前の父母に等に対して、離婚が子どもに与える影響、養育費や面会交流の取り決めや離婚後の生活を考える機会を提供するための親支援講座等の取組みを推進します。

イ) 養育費確保に向けた取組の推進

- 養育費を確保するためには、まずは養育費等の重要性に関する当事者の意識を高め、当事者間での取り決めに促すことが重要であり、特に離婚前において当事者への周知や相談に応じることが重要です。
- また、ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健やかな成長のためにも、行政による支援制度の確立も必要です。
- こうした中、一部自治体では民間の保証会社と提携した養育費確保に向けた取組が始まるとともに、国においても養育費の確保にも資する民事執行法の改正が行われるなど、養育費確保に向けた動きが出始めており、府としても養育費の確保に関する取組みを進めていきます。

ウ) 法律等相談事業の実施

- 面会交流に関する相談のほか、養育費の取り決めやその履行確保、多重債務問題など、弁護士による法律相談を就業・自立支援センター事業の一環として実施します。
- また、就業・自立支援センター事業における養育費相談では、面会交流や養育費に関する相談に応じるとともに、必要に応じて、相談者に法テラス、弁護士会や民間団体等を紹介します。

エ) 母子・父子自立支援員等による相談機能の強化

- 福祉事務所設置自治体の母子・父子自立支援員を対象としたが実施する相談において、面会交流を行うための手続きや養育費の確保等について、適切な助言や情報提供等支援ができるよう研修等により相談機能を強化します。

オ) 市町村や専門機関との連携

- 面会交流の意義が深まるよう、情報提供等を通じて住民生活に身近な市町村と連携し、円滑な面会交流の実施に向けた取組を進めます。
- 婚姻関係の維持又は解消、婚姻解消後の子の監護に関する紛争について民事調停を行う公益社団法人家庭問題情報センターと連携し、面会交流の実施や養育費の確保等に関する支援を行うとともに、母子・父子自立支援員等に対して、研修等により、これら支援に向けた必要な情報提供等を行い、相談機能の強化を図ります。

④ 経済的支援

離婚等によるひとり親家庭に対して支給する児童扶養手当制度や、さまざまな資金使途に応じた母子・父子・寡婦福祉資金貸付金などの経済的支援については、ひとり親家庭等の安定した生活を支援するために重要なものです。

なお、児童扶養手当は、家計の安定を図るため、令和元年11月から支払回数を年3回から6回に増やし、また、母子・父子・寡婦福祉資金は、平成30年度より修学資金及び就学支度資金の大学院への貸付及び令和2年度より修学期間中の生活費等の貸付が実施されるなど、円滑な支給事務及び貸付を行うことで経済的自立の支援を図ります。

また、関係職員に対する研修の実施等により、窓口における相談や適切な情報提供の推進など支援体制の充実を図ります。

⑤ 相談機能の充実

様々な事情を抱えたひとり親家庭等に対し、適切な支援を行うためには、個別のニーズに応じた支援メニューを用意し、それらを適切に組み合わせて相談支援を行う必要があります。

また、子育てと生計の維持を一人で担うひとり親家庭の親は、相談窓口で相談する機会が得られにくいという現状もあることから、必要に応じて専門機関につなぐ等、適切な支援に結びつける相談機能の充実が求められます。

身近な相談体制として、福祉事務所設置自治体に母子・父子自立支援員が配置されているほか、地域における母子父子福祉推進委員や民生委員・児童委員、主任児童委員、コミュニティソーシャルワーカー等が相談等支援活動を行っています。

また、専門機関として、府立母子・父子福祉センター、福祉事務所や子ども家庭センター、保健所、社会福祉協議会、隣保館などさまざまな社会資源があります。

支援を要する方に必要な助言や情報提供を行い、適切な支援につなげるため、こうした関係機関等の連携の強化を図るとともに、支援を要する方が相談窓口等につながるよう、ワンストップで寄り添い型の支援体制の整備を推進します。

⑥ 人権尊重の社会づくり

ひとり親家庭等をめぐる課題の中には、離婚等に至る事情や生活実態への理解が不十分なまま、その人権が尊重されないことに起因するものもあり、また、結婚や離婚、未婚などに対する固定的な価値観や先入観により、ひとり親家庭等に対する偏見や差別も見られます。それに加え、国籍の違いや障がい者であることなどにより、不利益な扱いを受けることもあります。

ひとり親家庭等が生活を送る上で、誰もが個人として尊重され、その個性や意欲、能力を活かしながら自己実現を図ることができる社会を築く必要があります。

ひとり親家庭等の自立を支援し、暮らしの安定と向上を図るため、基本目標に掲げる「就業支援」「子育てをはじめとした生活面の支援」「面会交流の促進・養育費確保への支援」「経済的支援」「相談機能の充実」の取り組みを総合的に推進します。

また、ひとり親家庭等が、不当な差別や偏見により人権侵害を受けることのない社会の実現をめざします。

(4) 障がい児施策の充実等

障がい児が身近な地域で療育を受けることができるよう、児童発達支援、放課後等デイサービスを行う事業所の確保に努めるとともに、市町村と連携し、保育所等訪問支援を行う事業所の拡大に努めます。

また、障がい児相談支援、保育所等訪問支援を合わせて行う、地域の中核的な療育支援施設である児童発達支援センターを設置する市町村を支援します。

さらに、身近な地域で障がいの受容への支援を含め療育指導・相談等が受けられるよう、障がい児及びその保護者に対する相談支援体制を充実します。

障がい児入所施設については、現在、国において、入所施設の機能等について検討されており、大阪府としては、この状況を踏まえつつ、その在り方を検討していきます。

発達障がい児に対しては、それぞれのライフステージに応じた一貫した切れ目のない支援が行われるよう、大阪府、市町村、学校、支援機関、医療機関等がそれぞれの役割に応じて連携しつつ、発達障がい児の特性理解に基づく重層的な支援体制を構築することをめざします。

医療的ケアが必要な重症心身障がい児者（※）に対しては、地域生活を支えるために、医療・福祉等関係機関の円滑な連携体制のもと、地域生活の維持・継続のための地域ケアシステムの実践と福祉サービス等の充実強化に取り組みます。

（※）重症心身障がい児者：身体障がい者手帳（1級・2級）及び療育手帳（A）を交付された障がい児者

府立支援学校においては、在籍する幼児・児童・生徒の障がいの重度・重複化や多様化に対応するため、特別支援学校教諭免許状保有率の向上を図るなど専門性の向上に努めます。

また、府立支援学校に地域支援リーディングスタッフを配置し、訪問相談や来校相談、研修講師派遣等を行うことにより、府立支援学校が地域におけるセンター的機能を発揮し、地域の幼稚園・小学校・中学校・高等学校の専門性向上に向けた支援を行います。

発達障がいのある幼児・児童・生徒については、個々の特性に応じて指導を行うため、「個別の教育支援計画」等の作成と活用促進を図るとともに、関係部局が連携し、教員等の専門性の向上や地域で相談を行う支援機関の整備に取り組むなど、発達段階に応じた一貫した支援を行います。

7. 都道府県計画における広域行政として大阪府が取り組むこと

(1) 特定教育・保育施設の利用定員設定に関する調整

幼稚園や認定こども園では、通園バスを利用するなどにより、市町村を超える利用がみられます。このような広域利用がある場合の各施設の定員の設定や変更について、当該市町村は大阪府と協議することが必要となりますが、大阪府における調整は、施設が所在する市町村が利用する子どもがいる他市町村と調整してとりまとめた上で、大阪府と協議することを基本とします。

(2) 施設等利用給付の円滑な実施の確保を図るために必要な市町村との連携

子育てのための施設等利用給付の円滑な実施のため、市町村と特定子ども・子育て支援施設等の情報共有を行うとともに、指導監査等を相互に連携し効率的・効果的に実施します。また、市町村間の意見交換の機会を設け、制度等のきめ細やかな情報提供を行うことにより、支給事務の円滑な実施を図ります。

(3) 教育・保育施設の情報公表

子ども・子育て支援法において、都道府県は、幼稚園、保育所、認定こども園等といった教育・保育施設の運営状況に関する情報を公表しなければならないとされています。大阪府における公表方法については、大阪府ホームページを活用して、国が構築するシステムから提供される情報を公表することを基本とします。

(4) 職業生活と家庭生活との両立のために必要な雇用環境の整備

基本的な指針において、仕事と生活の調和について、各都道府県の実情に応じた施策を盛り込むこととされており、大阪府における取り組みは、次のとおりです。

① 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し

事業主、人事労務担当者、管理職、労働者に対し、育児・介護休業制度等の周知と利用促進、長時間労働の見直しと労働時間短縮に向けた啓発を行うとともに、仕事と子育ての両立が図れるよう配慮した事業所の先進的な取組の紹介やセミナーの実施を通じて、働き続けやすい職場環境づくりを促進します。

また、産学官の連携を図ることにより、ワーク・ライフ・バランスの必要性を周知するとともに、男女ともに、働き続けやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業・団体を応援するための事業者登録・認証・表彰制度を活用し、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発に努めます。

さらに、固定的な性別役割分担意識にとらわれない、男性が家庭や地域社会への積極的に参加することを促すような、効果的な啓発に取り組みます。

② 仕事と子育ての両立のための基盤整備

認定こども園や保育所の充実については、第3章「2. 教育・保育の量の見込み及びその提供体制の確保」で示した市町村子ども・子育て支援事業計画における数値集計を市町村が確保できるよう、また、認定こども園については、「3. 教育・保育の一体的提供及びその推進体制」で示した認定こども園の目標設置数が達成できるよう、国制度を活用し、市町村を支援することで基盤整備を図ります。

第4章 子どもの貧困対策の推進に関する法律 に基づく都道府県計画

1. 策定の趣旨

大阪府においては、教育、就労、生活支援など各分野の総合的な取組により、子どもの貧困対策を推進するため、子どもの貧困対策の推進に関する法律（以下、「子どもの貧困対策推進法」という。）第9条に基づき、平成27年3月に第一次子どもの貧困対策計画を策定しました。

第一次計画策定後、府では、府内全域を対象とした実態調査を行うとともに、調査結果を踏まえた課題の解決に向けて施策の総点検を実施し、具体的取組の強化を行うなど、庁内の各部局が連携して総合的に取組を推進しているところです。

また、行政のみならず、社会全体で子どもの貧困対策に取り組むため、平成30年3月に「子ども輝く未来基金」を創設し、府民や企業等と連携した取組を進めています。

さらに、令和元年には、子どもの貧困対策推進法が改正され、市町村においても計画の策定が努力義務となるなど、地域における取組の重要性が増しています。

大阪府では、企業等とも連携しながら引き続き総合的な取組を進めるとともに、市町村における地域の実情に応じた取組を後押しし、すべての子どもたちが同じスタートラインに立って将来をめざすことができるよう、第二次子どもの貧困対策計画を策定します。

なお、計画については、本計画（大阪府子ども総合計画）とめざす方向が一致し、取り組むべき施策も重複することから、本計画における事業計画の1つとします。

2. 現状と課題

（1）子どもの貧困率（全国）

我が国の子どもの貧困率（※）は長期的な傾向として概ね緩やかに上昇し、平成24年には過去最高の16.3%となりました。平成27年には改善したものの13.9%（約7人に1人）と高い状況が続いています。

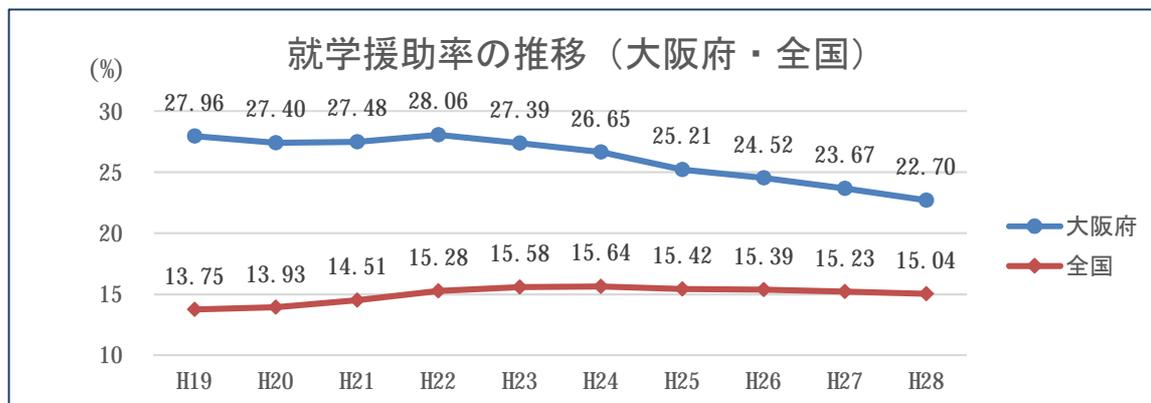
（※）子どもの貧困率
…1人あたりの可処分所得が中央値の半分に満たない所得で暮らす17歳以下の子どもの割合



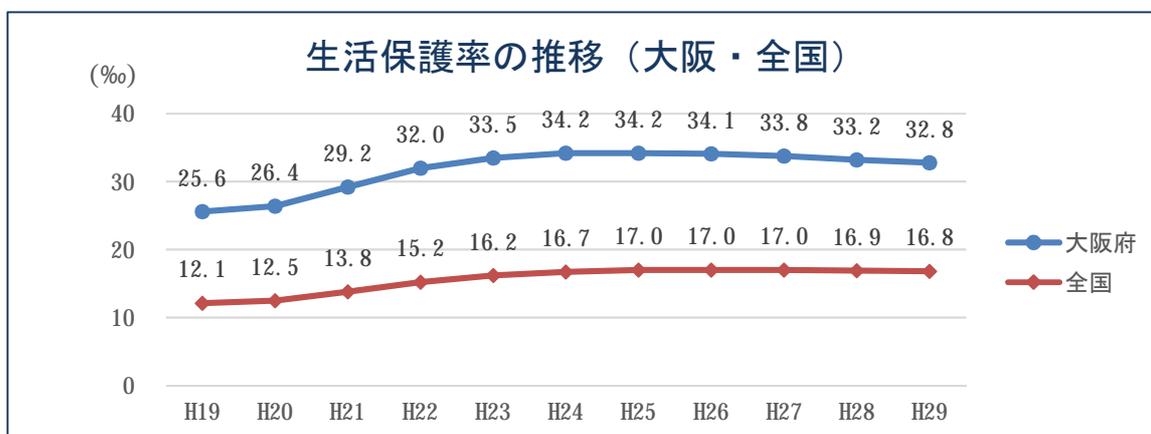
出典：国民生活基礎調査の概況（厚生労働省）

(2) 就学援助率及び生活保護率

大阪府における就学援助率や生活保護率は減少傾向にあるものの、他の都道府県と比較して高い状況が続いています。



出典：就学援助実施状況等調査（文部科学省）



出典：大阪府の生活保護（大阪府社会援護課）

(3) 主な支援策の充実

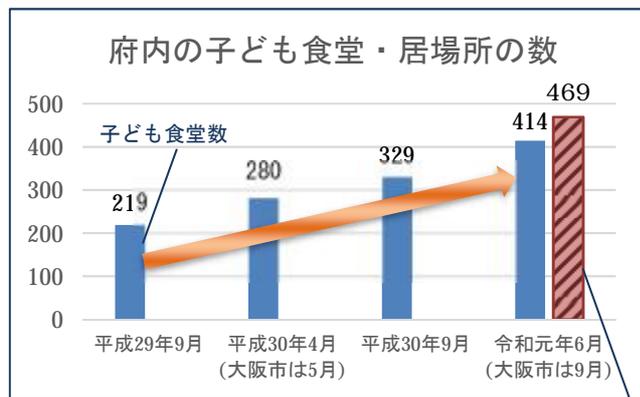
困難を抱える子育て世帯に対する支援として、生活困窮者自立支援制度における支援の強化や、子ども家庭総合支援拠点の設置促進等、支援の充実が図られています。

制度	概要	直近の動き・方向性等
生活困窮者自立支援制度	生活困窮家庭に対し、自立相談支援、家計改善支援、就労準備支援、子どもの学習・生活支援事業等を実施	子どもの学習・生活支援事業において、「生活習慣・育成環境の改善に関する助言」や、「教育及び就労（進路選択等）に関する相談に対する情報提供、助言、関係機関との連絡調整」をあわせて実施（平成31年4月～）
子ども家庭総合支援拠点	子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、地域の実情の把握、相談対応、調査、継続的支援等を行う	児童虐待防止対策体制総合強化プラン（新プラン：平成30年12月）により、「市区町村子ども家庭総合支援拠点」について、令和4年度までに全市町村に設置する

(4) 地域における居場所の拡がり

子どもの居場所については、放課後児童クラブ・児童館などの公的な取組に加え、子ども食堂をはじめとして、地域のボランティアやNPO等による自発的な取組が広がっています。

地域の居場所づくりでは、各地域におけるニーズや資源に応じ、食事の提供(子ども食堂)をはじめ、学習支援、遊びの場の提供、保護者の相談支援など、それぞれの実情を踏まえて、地域で子どもや保護者を見守る取組が実施されています。



※市町村への照会結果に基づく集計

子どもの居場所数
(子ども食堂を含む)

食事の提供(子ども食堂)の他に
居場所で実施されている主な取組

居場所 機能の充実	<ul style="list-style-type: none"> 子どもどうしの遊びの提供 大人との交流の場の提供 読書、工作の機会提供など
学習支援	<ul style="list-style-type: none"> 個別学習支援 自学自習のサポートなど
保護者支援	<ul style="list-style-type: none"> 子育て相談支援 など

(5) 大阪府実態調査の結果

【平成28年度大阪府子どもの生活に関する実態調査】

平成28年度に府が実施した「子どもの生活に関する実態調査」においては、子どもの学習習慣、体験の機会、進学希望、心身の状況など、生活の様々な面と世帯の困窮度に相関関係があることが明らかになりました。

また、困窮度の高い世帯においても就学援助を受けたことがないなど、利用できる支援制度を十分に活用できていないと考えられる世帯が一定数あることがわかりました。

調査対象：小学5年生及び中学2年生とその保護者(大阪府内全域) ※13市町と連携して実施

回答数：約50,000世帯(回収率：62.3%)

家計・収入・就業に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親世帯の概ね3分の1が赤字家計 困窮度Ⅰ(等価可処分所得127.5万円未満)の世帯で就学援助を受けたことがない世帯が約1割 困窮度Ⅰのひとり親世帯において児童扶養手当を受けたことがない世帯が約1割、養育費を受けている割合は約1割 非正規群に占める母子世帯は約7割 困窮世帯ほど、子どもに対して経済的にできなかったこと(子どもを習い事に通わすことができなかった、家族旅行ができなかった等)が多い など
食事に関すること	<ul style="list-style-type: none"> 家の大人と一緒に夕食を摂る割合については、世帯の経済状況によって差は見られないが、家の大人と一緒に朝食を摂る割合は困窮世帯ほど低い状況 など
子どもの教育環境に関すること	<ul style="list-style-type: none"> 困窮世帯ほど学習理解度について「よくわかる」「だいたいわかる」の割合が低い 困窮世帯ほど授業時間以外の勉強時間について「まったくしない」の割合が高い 進学希望について、困窮世帯ほど「大学・短大・大学院」の割合が低い など

子どものつながりに関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後ひとりている子どもは、困窮度にかかわらず約2割 ・困窮度が高いほど、家以外の大人や学校以外の友達と過ごす割合が低い ・7割近くの子どもの何らかの悩みを持っている ・困窮世帯ほど保護者の家にいる時間について、「お子さんの学校からの帰宅時間には家にいる」「お子さんの夕食時間には家にいる」割合が少ない など
親への相談支援に関すること	<ul style="list-style-type: none"> ・公的な機関への相談割合が低い ・はじめて親になった年齢が10代の場合、困窮度が高い層が8割を超える ・子どもの心身で気になることについては、困窮世帯ほど割合が高い傾向にある など

【令和元年度大阪府子ども総合計画中間見直しに係る実態調査】

また、令和元年度に実施したインターネット調査においても、困窮世帯ほど子どもに対してできなかったことが多い、授業時間以外の勉強時間が短いなど、上記と同様の傾向がみられました。

加えて、困窮世帯ほど、同世代の保護者と話す場がないといった悩みを抱えている割合が高いことや、子育てについて相談する上で身近に感じている人・関係機関や、利用したことがあるサービスが少なく、周囲から孤立しがちになっていることがわかりました。

調査対象：就学前の子どもをもつ保護者 2,100 人、就学後(～18 歳)の子どもをもつ保護者 1,200 人

【主な結果】

- 子育てをしていて困っていること（就学前）
 - …相対的貧困層はその他の層に比べ、収入の他に「同年代の子どもと遊ばせるきっかけがない」「祖父母と子育ての考え方が違う」「同世代の保護者と話す場がない」の割合が高い。
- 子育てについて相談する上で、身近にある（感じられる）存在（就学前）
 - …家族、友人、保育所等の施設、公的機関など全ての項目において、相対的貧困層はその他の層に比べ、身近にあると感じている割合が低くなっている。
- これまでに利用したことがあるサービス（就学前）
 - …子育てサロン等の交流の場、子育て教育相談、利用できる行政サービスの情報提供など、ほとんどの項目において、相対的貧困層はその他の層に比べ、利用したことのある割合が低くなっている。
- 平日授業時間以外に勉強をしている時間（塾などを含む）（就学後）
 - …相対的貧困層はその他の層と比べ、「まったくしない」「30分未満」の割合が高く、全体の約半数がこれに該当している。
- 朝ごはんを食べる頻度（就学前・就学後）
 - …困窮度により大きな差は見られないが、相対的貧困層ほど、朝ご飯を「必ず食べる」「食べることが多い」割合はやや低くなっている。

課題

- 地域において子どもや保護者を支援する体制の充実は図られている一方で、支援を利用できるにも関わらず十分に活用されていない状況があります。
- また、困窮度の高い世帯ほど、身近に感じられる人・機関や、利用しているサービスが少なく、周囲に頼ることや、支援の情報を得る機会が少ないことが窺われます。
- ➡ このため、支援が必要であっても自ら声をあげない、あげづらいケースがあることを念頭に置き、様々な場面において、子ども(保護者)に関わる方の気づきにより、困難を抱える子ども(保護者)を漏れなく支援や地域の見守りにつなぐ仕組みづくりが必要です。

3. 子どもの貧困対策の方向性とポイント

子どもの貧困対策を進めるにあたっては、子どものことを第一に考えた適切な支援を包括的かつ早期に講じることが重要であるため、関係部局が連携し、生活支援、教育支援、孤立防止など総合的な取組を進めていきます。また、市町村と連携し、親の妊娠・出産期から子どもの社会的自立までの切れ目のない支援体制の構築を図ります。

さらに、行政のみならず、子どもの貧困問題に社会全体で取り組んでいくため、民間企業や地域のボランティア等と連携した取組を推進していきます。

(1) 学校をプラットフォームとした地域・福祉との連携による子ども(保護者)を支援につなぐスキーム

学校は児童・生徒の日常的な学習の場であり、生活の様子など子どもの状況が現れる場所であることから、学校をプラットフォームとし、教育委員会、福祉・保健部局等の協働により、スクールソーシャルワーカー（SSW）やコーディネーター等が地域や支援機関と連携し、貧困など困難を抱える子どもや保護者を地域の見守りや支援につなぐ取組を進めていきます。



※この取組は、SSWをはじめとして、子どもや保護者と関わる様々な方が、教員とも連携しながら取り組むものです。

(2) 子どもの居場所づくりへの支援

地域ボランティア等による居場所づくりは、各地域におけるニーズや資源に応じた多様な運営により、子どもや保護者の孤立を防ぎ地域で見守るとともに、子どもや保護者が抱える課題を見出し支援につなぐ場ともなり得る大変有意義な取組です。

一方で、運営の継続にあたっては、資金・人材の不足等といった課題があることから、大阪府では、地域における自発的な活動を尊重しつつ、これらの継続的な取組が拡がり、見守りを必要とする子どもや保護者が居場所につながるよう、支援していきます。

◇大阪府における「子どもの居場所づくり」

…地域の子どもたちを対象に居場所を提供して見守りを行い、必要に応じて食事の提供や支援機関につなぐ取組を無償又は低額な料金で実施する取組

◇子どもの居場所づくりへの支援方針

■地域が主体となった取組への財政支援

- ・新子育て支援交付金を活用し、市町村における居場所づくりの取組を支援

■寄附金の活用・公民連携による取組

- ・子ども輝く未来基金を活用し、子どもの居場所を通じて、子どもの学習や体験活動を支援
- ・大学や企業等との連携により、ボランティアの派遣や寄贈品、体験活動等の提供を実施

■子どもを居場所や支援につなぐ仕組みの構築

- ・市町村と連携し、教育と福祉の協働により「見守りを必要とする子どもや保護者を居場所につなぐ」「居場所において課題を抱える子どもや保護者を発見した場合に、必要な支援につなぐ」仕組みの構築を推進

(3) 社会全体で子どもの貧困対策に取り組む機運の醸成・子ども輝く未来基金の活用

子どもの貧困対策を進めるにあたっては、「子どもの貧困を放置することは、子どもたちの将来に重大な影響を与えるだけでなく、社会的損失を招く」という基本認識のもと、行政のみならず、社会全体で課題の解決に向けて取り組んでいくことが重要です。

大阪府では、大阪で生まれ育つ子どもたちが、将来の夢や目標を持ってチャレンジできるよう、企業等の協力のもと様々な体験の機会を提供するなど、公民が連携した取組を進めています。

さらに、府民や団体からの寄附を、子どもたちに直接提供できるものに活用するため、平成30年3月に創設した「子ども輝く未来基金」について、引き続き、様々な機会を通じてPRを行うとともに、子どもたちのために活用し、社会全体で子どもの未来を応援する活動が拡がるよう取り組みます。

子ども輝く未来基金を活用した主な取組

- ◇子どもの教育に関すること（子ども食堂等での学習支援に使用する学習教材の費用への支援など）
- ◇子どもの体験に関すること（自然体験・文化芸術活動・職場体験などに係る費用への支援など）
- ◇子どもの生活支援に関すること（児童養護施設で暮らす子どもへの支援、ひとり親世帯への支援など）

(4)市町村との連携強化・地域の実情把握

親の妊娠・出産期から子どもの社会的自立までの切れ目のない支援を行うためには、地域での継続的な見守りや、課題に応じた支援に早期につなぐことが不可欠であり、市町村において、福祉、教育、保健部局など関係部局が協働して取組を進めていくことが重要です。

大阪府は広域自治体として、共通した課題への対応策の検討や取組モデルの共有を図り、市町村の取組を支援していきます。また、各市町村の取組内容や子どもに関する情報を把握・分析し、市町村において地域の実情に応じた取組が図られるよう、必要に応じて情報共有や助言等を行っていきます。さらに、地域ごとの特色や課題について考慮したうえで、府の支援策の検討や効果検証を行い、特に課題の大きい地域については重点的に取組が進むよう、市町村との連携を強化してまいります。

(5)関連施策との一体的な推進

子どもの貧困対策を総合的かつ効果的に推進するため、取組にあたっては、生活保護法や生活困窮者自立支援法等のセーフティネットのための諸制度を一体的に捉え施策を推進します。

また、府の「ひとり親家庭等自立促進計画」や「社会的養護体制整備計画」、「地域福祉支援計画」等の関連性の高い計画と一体的に捉えて取り組んでいきます。

4. 具体的取組

府では、実態調査の結果を踏まえ、生活の安定に資するための支援、教育に関する支援、子どもや保護者の孤立を防ぐ支援など、総合的な取組を推進するため、下記の7つの視点で具体的な取組を進めていきます。

◆子どもの貧困対策に関する具体的取組の7つの視点

- 1 困窮している世帯を経済的に支援します（就労支援を含む）
- 2 学びを支える環境づくりを支援します
- 3 子どもたちが孤立しないように支援します
- 4 保護者が孤立しないように支援します
- 5 安心して子育てできる環境を整備します
- 6 健康づくりを支援します
- 7 オール大阪での取組

1 困窮している世帯を経済的に支援します(就労支援を含む)

■困窮している世帯への経済的支援

- ・生活保護制度
- ◎生活困窮者自立支援制度
- ・生活福祉資金貸付制度

■子どもの養育・教育にかかる経済的支援

- ◎児童手当の支給
- ◎福祉医療費助成
- ・私立中学校等の授業料軽減(私立中学校等の修学支援実証事業費補助金)
- ◎幼児教育・保育の無償化(施設型給付費等負担金等)

■ひとり親家庭への経済的支援

- ◎児童扶養手当の支給
- ◎母子・父子・寡婦福祉資金貸付金
- ◎養育費確保に向けた取組の推進

■ひとり親家庭等への就労支援

- ◎母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業
- ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
- ◎OSAKAしごとフィールドにおける就業支援
- ・地域就労支援センターへのバックアップ
- ・ひとり親家庭の父母を対象とした職業訓練
- ◎ハローワークとの連携
- ◎民間事業主に対するひとり親家庭の親の雇用の働きかけ
- ◎公務労働分野におけるひとり親家庭の親の非常勤職員での雇用を通じた正規雇用へのステップアップ
- ◎ひとり親家庭の親の雇用に配慮した官公需発注の推進
- ◎母子・父子福祉団体等への業務発注の推進
- ◎母子・父子自立支援プログラム策定事業
- ・ひとり親家庭の親と介護職場のマッチング
- ◎母子家庭等就業・自立支援センター事業
- ◎ひとり親家庭の親の雇用を進める事業主への表彰制度の創設
- ◎ひとり親家庭の親の職場定着支援等の取組の推進
- ◎府立母子・父子福祉センターにおける相談機能の充実

※「◎」は再掲事業

2 学びを支える環境づくりを支援します

■ 学びのための経済的支援

- ・ 就学援助制度
- ◎ 高等学校等就学支援金事業・高等学校等学び直し支援金事業
- ◎ 私立高等学校等授業料支援補助事業（実質無償化）
- ◎ 大阪府立大学・大阪市立大学等授業料等支援事業
- ◎ 高等学校等奨学給付金事業
- ◎ 奨学金制度の周知・啓発
- ◎ 大阪府育英会奨学金貸付事業

■ 学校における学びを支える環境づくり

- ◎ スクールソーシャルワーカー等を活用した支援体制の強化
- ◎ スクールカウンセラー配置事業
- ◎ 高校における生徒指導上の課題解決に向けた取組み
- ◎ スクール・エンパワーメント推進事業
- ◎ 発達段階に応じたキャリア教育プログラムの普及
- ◎ キャリア教育推進モデル事業
- ◎ 府立高等学校キャリア教育体制整備事業
- ◎ 教育振興に資する教育活動に対する助成
- ◎ 中退防止対策の推進
- ◎ 高校生活支援カード
 - ・ 就職支援指導の充実
 - ・ 中学校夜間学級

■ 幼稚園等における学びを支える環境づくり

- ◎ 幼稚園教育理解推進事業
- ◎ 認定こども園等研修
- ◎ 幼児教育推進指針の周知徹底

■ 地域や家庭等における学びを支える環境づくり

- ◎ 教育コミュニティづくり推進事業
 - ・ 生活困窮者自立支援事業における子どもの学習・生活支援事業
 - ・ 子どもの学習支援の場への学生等の参加の促進
- ◎ 家庭教育力向上事業
 - ・ 教育センターによる教育相談

※「◎」は再掲事業

3 子どもたちが孤立しないように支援します

■地域において子どもを見守る体制の充実

- ◎要保護児童対策地域協議会
 - ・子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業

■放課後等の子どもの居場所づくり

- ◎放課後児童クラブの充実
(放課後児童健全育成事業・放課後児童クラブ整備費補助金・放課後児童支援員等研修事業)
- ◎ひとり親家庭等生活向上事業
 - ・学習支援事業
- ◎公民連携による子どもの居場所への支援
- ◎食材の有効活用に向けたシステム構築
- ◎民間団体との連携による子ども食堂での相談支援等
- ◎高校における生徒指導上の課題解決に向けた取組み

■体験・交流活動の機会の創出

- ・花いっぱいプロジェクト
- ・水辺の楽校
- ・農空間なっとく出張教室
- ・森林環境学習
- ・出前魚講習会
- ・輝け！子どもパフォーマー事業
- ・トップアスリート小学校ふれあい事業
- ・キッズスポーツ体験会
- ・万博記念公園での自然体験イベント

■子どもの自立支援等

- ・社会的養護自立支援事業
- ・青少年自立支援事業
- ◎少年サポートセンター等における立ち直り支援事業
- ◎面会交流の促進

※「◎」は再掲事業

4 保護者が孤立しないように支援します

■妊婦への支援

- ◎「にんしん SOS」相談事業 ◎妊婦健診の未受診や飛び込みによる出産等対策事業

■相談支援・カウンセリングの充実

- ・保育所・認定こども園における地域貢献事業（スマイルサポーター）
- ・私立幼稚園キンダーカウンセラー事業 ◎地域子育て支援拠点事業
- ・子ども家庭センターによる相談支援 ・人権相談・啓発等事業
- ・男女共同参画推進のための相談事業等
- ◎子ども家庭総合支援拠点の設置促進
- ◎民間団体との連携による子ども食堂での相談支援等

■家庭訪問、地域における見守り

- ◎乳児家庭全戸訪問事業 ◎養育支援訪問事業
- ・教育と福祉の連携による家庭教育支援事業
- ・コミュニティソーシャルワーカーによる支援
- ◎民生委員・児童委員、主任児童委員の活動支援

■その他

- ◎家庭的養護の推進 ◎身元保証人確保対策事業 ◎母子生活支援施設
- ・企業との連携による子育て支援情報発信

5 安心して子育てできる環境を整備します

■子どもの預かり、保育体制の充実

- ◎ファミリー・サポート・センター事業
- ◎子育て短期支援事業（ショートステイ事業・トワイライトステイ事業）
- ◎一時預かり事業 ◎認定こども園整備事業、保育所等整備事業、小規模保育設置促進事業
- ◎延長保育事業 ◎病児保育事業 ・多様な事業者の参入促進・能力開発事業

■保育にかかる経済的支援

- ・実費徴収に伴う補足給付を行う事業
- ・多子世帯・ひとり親世帯の保育料等利用における負担軽減

■生活・相談支援等

- ◎利用者支援事業 ◎ひとり親家庭等日常生活支援事業
- ◎大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度の実施
- ◎府営住宅の「新婚・子育て世帯向け募集」「親子近居向け募集」「福祉世帯向け募集」の実施

※「◎」は再掲事業

6 健康づくりを支援します

■食育・食環境の整備

- ・食環境整備事業
- ・おおさか食育フェスタ
- ・民間企業等との連携による食生活改善への取組
- ・乳幼児健診児の栄養指導
- ・保育所における食育の取組支援

■妊娠から子育て期の健康づくり支援

- ◎子育て世代包括支援センターの設置促進
- ◎母子保健事業
- ◎障がい・難病児等療育支援体制整備事業
- ◎妊婦健診の未受診や飛び込みによる出産等対策事業
- ◎乳児家庭全戸訪問事業

7 オール大阪での取組

■市町村と連携した取組

- ・市町村のネットワーク構築
- ◎子どもの貧困緊急対策事業費補助金
- ◎新子育て支援交付金
- ◎地域福祉・高齢者福祉交付金

■民間企業や府民等と連携した取組

- ◎子ども輝く未来基金
- ・経済界との連携

※「◎」は再掲事業

5. 計画の推進について

計画の実施にあたっては、庁内関係部局・室・課で構成する子どもの貧困を考える関係課長会議等を通じて、関係部局が連携を図るとともに、国や市町村と連携を図りながら総合的に推進します。

とりわけ、市町村との連携にあたっては、子どもの貧困担当課長会議等を通じて、府の支援策について情報提供を行うとともに、府内市町村の創意工夫による取組事例を共有するなど、市町村が地域の実情に応じた取組を進められるよう、後押ししてまいります。

また、進行管理については、適宜、大阪府子ども施策審議会へ進捗状況を報告し、その意見を踏まえて計画の効果的な推進を図るなど、本計画（大阪府子ども総合計画）と併せて適切に行ってまいります。

子どもの貧困対策の推進体制

○子ども施策審議会子どもの貧困対策部会

（外部有識者）

子どもの貧困対策計画の進行管理及び検証・改善にかかる意見聴取・助言

○子ども・青少年施策推進本部

（本部長：知事、副本部長：副知事、本部員：各部長等）

子どもの貧困対策をはじめ、子どもや青少年に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための重要事項を協議

○子どもの貧困を考える関係課長会議

（関係課長）

子ども・青少年施策推進本部幹事会のワーキンググループとして、子どもの貧困対策についての計画に掲げた施策の実施状況や対策の効果等を検証・評価し、子どもの貧困対策を総合的に推進

6. 子どもの貧困に関する指標

- 大阪府においては、子どもの貧困対策を総合的に推進するにあたり、関係施策の実施状況や対策の効果等を検証・評価する際の参考となる指標として、国の大綱に示された指標のうち、子どもの状況を示すものでかつ大阪府の数値が示せるものについては、子どもの貧困対策に関する指標として設定します。
- 施策に関する指標及びサンプリング調査等により都道府県のデータが示せないものについては、参考指標とします。
- また、これらに加え、大阪府の施策に関する指標を3指標、市町村の取組の推進に関する指標を1指標追加して設定します。

指標（子どもの状況を示す指標）

	指標	全国数値	内訳	大阪府数値	出所
1	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率	93.7% (H30.4.1現在)	全日制 67.2% 定時制 10.5% 通信制 7.3% 中等教育学校後期課程 0.1% 特別支援学校高等部 7.1% 高等専門学校 0.4% 専修学校の高等課程 0.9%	96.1% (H30.4.1現在) 全日制 73.4% 定時制 5.1% 通信制 7.5% 中等教育学校後期課程 0.0% 特別支援学校高等部 7.2% 高等専門学校 0.5% 専修学校の高等課程 2.4%	厚生労働省社会・援護局調べ (参考) 全児童の高等学校等進学率 99.0% (H30.4.1現在)
2	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率	4.1% (H30.4.1現在)		3.8% (H30.4.1現在)	厚生労働省社会・援護局調べ
3	生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率	36.0% (H30.4.1現在)	大学等 19.9% 専修学校等 16.1%	43.8% 大学等 26.4% 専修学校等 17.4% (H30.4.1現在)	厚生労働省社会・援護局調べ
4	児童養護施設の子どもの進学率	中学校卒業後 95.8% (H30.5.1現在)	高等学校等 94.1% 専修学校等 1.7%	100.0% 高等学校等 100.0% (H30.5.1現在)	(全国) 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課調べ
5		高等学校等卒業後 30.8% (H30.5.1現在)	大学等 16.1% 専修学校等 14.8%	32.9% 大学等 20.3% 専修学校等 12.7% (H30.5.1現在)	(大阪府) 大阪府家庭支援課調べ
6	全世帯の子どもの高等学校中退率	1.4% (H30年度)		1.6% (H30年度)	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
7	全世帯の子どもの高等学校中退者数	48,594人 (H30年度)		3,897人 (H30年度)	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査

参考指標（都道府県データが示せないもの等）

	指標	全国数値	内訳	大阪府数値	出所
1	子どもの貧困率	13.9% (H27)		都道府県 データなし	国民生活基礎調査
		7.9% (H26)		都道府県 データなし	全国消費実態調査
2	ひとり親世帯の貧困率	50.8% (H27)		都道府県 データなし	国民生活基礎調査
		47.7% (H26)		都道府県 データなし	全国消費実態調査
3	就学援助制度に関する周知状況 (入学時及び毎年度の進級時に学校で就学援助制度の書類を配付している市町村の割合)	65.6% (H29年度)		72.1% (H29年度)	就学援助の実施状況
4	新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の実施状況	小学校 47.2% (H30年度)		41.9% (H30年度)	就学援助の実施状況
5		中学校 56.8% (H30年度)		65.1% (H30年度)	就学援助の実施状況
6	高等教育の修学支援新制度の利用者数	大学 短期大学 高等専門学校 専門学校 — (R2.4開始)		—	
7	ひとり親家庭の子どもの就園率（保育所・幼稚園等）	81.7% (H28.11.1現在)		都道府県 データなし	全国ひとり親世帯等調査
8	ひとり親家庭の子どもの進学率	中学校 卒業後 95.9% (H28.11.1現在)	高等学校 93.9% 高等専門学校 2.0%	都道府県 データなし	全国ひとり親世帯等調査
9		高等学校 等卒業後 58.5% (H28.11.1現在)	大学等 41.9% 専修学校等 16.7%	都道府県 データなし	全国ひとり親世帯等調査
10	ひとり親家庭の親の就業率	母子世帯 80.8% (H27)		都道府県 データなし	国勢調査
11		父子世帯 88.1% (H27)		都道府県 データなし	
12	ひとり親家庭の親の正規の職員・従業員の割合	母子世帯 44.4% (H27)		都道府県 データなし	
13		父子世帯 69.4% (H27)		都道府県 データなし	

指標		全国数値	内訳	大阪府数値	出所
14	ひとり親家庭のうち養育費についての取決めをしている割合	母子世帯	42.9% (H28年度)	都道府県 データなし	全国ひとり親世帯 等調査
15		父子世帯	20.8% (H28年度)	都道府県 データなし	
16	ひとり親家庭で養育費を受け取っていない子どもの割合	母子世帯	69.8% (H28年度)	都道府県 データなし	全国ひとり親世帯 等調査
17		父子世帯	90.2% (H28年度)	都道府県 データなし	
18	電気、ガス、水道料金の未払い経験	ひとり親世帯	電気料金 14.8% ガス料金 17.2% 水道料金 13.8% (H29)	都道府県 データなし	生活と支え合い に関する調査
19		子どもがある全世帯	電気料金 5.3% ガス料金 6.2% 水道料金 5.3% (H29)	都道府県 データなし	
20	食料又は衣服が買えない経験	ひとり親世帯	食料が買えない経験 34.9% 衣服が買えない経験 39.7% (H29)	都道府県 データなし	
21		子どもがある全世帯	食料が買えない経験 16.9% 衣服が買えない経験 20.9% (H29)	都道府県 データなし	
22	子どもがある世帯の世帯員で頼れる人がいないと答えた人の割合	ひとり親世帯	重要な事柄の相談 8.9% いざという時のお金の援助 25.9% (H29)	都道府県 データなし	
23		等価可処分所得第Ⅰ～Ⅲ十分位	重要な事柄の相談 7.2% いざという時のお金の援助 20.4% (H29)	都道府県 データなし	

参考指標（大阪府の施策に関する指標）

指標		全国数値	大阪府数値	出所
1	スクールソーシャルワーカーによる対応実績のある学校の割合	小学校 50.9% (H30年度)	23.4% (H30年度)	(全国) 文部科学省初等中等教育局児童生徒課調べ (大阪府) 大阪府小中学校課調べ
2		中学校 58.4% (H30年度)	23.0% (H30年度)	
3	スクールカウンセラーの配置率	小学校 67.6% (H30年度)	100% (H30年度) 各小学校からの要請を受け、中学校配置のスクールカウンセラーが相談を受けられる体制がある	
4		中学校 89.0% (H30年度)	100% (H30年度)	
5	コミュニティソーシャルワーカーの配置人数		154名 (H30年度)	大阪府地域福祉課調べ
6	スマイルサポーター数		2,366名 (H30年度)	大阪府子育て支援課調べ
7	私立幼稚園キンダーカウンセラー事業		127園 (H30年度)	大阪府私学課調べ

参考指標（市町村の取組の推進に関する指標）

指標	
1	子どもの貧困に対する包括的かつ一元的な対応が行われている市町村数

別添 個別目標一覧

<基本方向 1 若者が自立できる社会>

事業名	項目	現 状 (令和元年度当初)	目標値 (令和 6 年度末)	備 考
発達段階に応じたキャリア教育プログラムの普及	キャリア教育全体指導計画に基づいた取り組みの共有率	73.3%	共有率 100%	
高校生に対する地元企業による会社説明会の実施を促進	府立高校全日制・定時制の就職内定率	94.3% (30 年度) (全国平均 98.2%)	就職内定率全国水準を目指す	
工科高校の充実	工科高校 2・3 年在籍総生徒数に対する製造現場で有効な国家資格・公的資格・民間資格の取得総件数の割合	0.78 件/人 (30 年度)	割合の増加をめざす。	
	工科系大学への進学実績 (大学進学専科)	44.2% (30 年度)	進学率の向上をめざす。	
府庁内インターンシップ	府立高校全日制のインターンシップ実施率	67.4% (29 年度) (全国平均 88.5%)	府立高校全日制のインターンシップ実施率 全国水準をめざす	
求職者を対象とした職業能力開発 (高等職業技術専門校)	就職率	90.5% (30 年度)	80%	
障がいのある求職者を対象とした職業訓練 (高等職業技術専門校)				
庁内職場実習の受入れ	支援学校の生徒の庁内職場実習の受入れ	15 校 (30 年度)	高等部のある支援学校より各 1 名 (令和元年度対象校 42 校)	
知的障がい者、精神障がい者のチャレンジ雇用の推進 (大阪府ハートフルオフィス推進事業)	就職者数	10 人 (30 年度)	10 人 (令和元年度)	
障がい者雇用促進センターの運営	府内民間事業主の実雇用率	2.01% (30 年度)	2.3%	
大阪府障がい者の雇用促進等と就労の支援に関する条例 (ハートフル条例) の運用				

事業名	項目	現状 (令和元年度当初)	目標値 (令和6年度末)	備考
大阪府障がい者サポートカンパニー制度の実施	登録企業数	217社(30年度)	300社	
就労支援・キャリア教育強化	知的障がい支援学校卒業生の就職率	28.7%(30年度)	35%(令和4年度)	
高校生・大学生等の生活習慣病予防対策	朝食欠食率(15歳～19歳)	17.5%(27-29年度平均)	5%以下(令和5年度)	
	野菜摂取量(15歳～19歳)	213g(27-29年度平均)	350g以上(令和5年度)	

<基本方向2 子どもを生み育てることができる社会>

事業名	項目	現 状 (令和元年度当初)	目標値 (令和6年度末)	備 考
「にんしんSOS」相談事業	相談件数	1,739件(30年度)	望まない妊娠等で悩む人が必要な支援を受けるための、適切な対応ができていない	
妊婦健診の未受診や飛び込みによる出産等対策事業	妊婦健診の未受診・飛び込み出産の数	285件(30年度)	30年度件数より減少をめざす	
不妊・不育総合対策事業	相談件数	268件(30年度)	不妊や不育に悩む人が必要な支援を受けるための、適切な対応ができていない	
教育コミュニティづくり推進事業	大人(保護者)に対する親学習を小学校数以上実施した市町村	24/41市町村(30年度) (政令市を除く)	全市町村(政令市を除く)	
	訪問型家庭教育支援を実施した市町村	17市町村(30年度)	訪問型家庭教育支援を実施する市町村の増加	
障がい児とその保護者に対する相談支援の充実	障がい児相談支援実施市町村数	41市町村	43市町村(令和2年度)	
食に関するボランティア等の食育活動支援	食育推進に携わるボランティアの人数	5,622人(28年度)	増加(令和5年度)	
「男女いきいき・元氣宣言」事業者登録制度	登録事業者数	443社(30年度)	500社(令和2年度)	
受動喫煙防止の推進	教育施設における敷地内全面禁煙の割合	私立学校 51.9%(28年度) 大学・短大 28.6%(28年度)	100%(令和5年度)	
	医療機関における敷地内全面禁煙の割合	病院 80.1%(30年度)	100%(令和5年度)	
	官公庁における敷地内全面禁煙の割合	府所管第一種施設 98.1%(令和元年度) 市町村本庁舎 100.0%(令和元年度)	100%(令和5年度)	

事業名	項目	現 状 (令和元年度当初)	目標値 (令和 6 年度末)	備 考
母子家庭等就業・自立支援センター事業	就業支援講習会受講者の就業率	就業支援講習会受講者の就業率 83.6% (30 年度)	各年度の就業率 9 割以上	中核市に移行した市を除く
母子家庭・父子家庭自立支援給付金事業等	実施市町村数	親の学び直しの事業実施 : 15 市	26 市町	中核市に移行した市を除く
児童虐待発生予防対策事業	研修受講者	11 保健所 及び 市町村 延べ 503 人 (30 年度)	研修受講者の増加	
里親等の委託推進	里親等委託率	11.6% (30 年度)	26%	
	登録里親家庭数 (ファミリーホーム含む)	316 家庭 (30 年度)	683 家庭	
	里親等に委託する子ども数	161 人	377 人	
障がい・難病児等療育支援体制整備事業	相談件数	専門相談 (30 年度) 身体障がい児延べ 91 人 小児慢性延べ 269 人 集団支援延べ 309 人	支援の必要な障がい・難病児が、専門相談を受けることができている	
乳幼児健診体制整備事業	ゲイズファインダー活用数	活用市町村数 3 市町	すでに導入している市町村への支援を確実に実施するとともに、他の市町村でも活用が進むよう情報提供等に努める。(令和 2 年度)	
発達障がい専門医療機関ネットワーク構築事業	拠点医療機関数	2 医療機関	6 医療機関 (令和 2 年度)	
発達障がい者地域支援マネージャー事業	派遣した地域自立支援協議会数	のべ 25 自立支援協議会へ派遣 (28-30 年度)	35 自立支援協議会へ派遣 (令和 2 年度)	

事業名	項目	現状 (令和元年度当初)	目標値 (令和6年度末)	備考
医療的ケア児等に対する総合的支援	①医療的ケア児等コーディネーターの養成	①医療的ケア児等コーディネーター養成研修において、33名のコーディネーターを養成。また、医療的ケア児等支援者養成研修において、128名の支援者を養成。	①全ての市町村の協議の場に配置できるように養成する。	
	②重症心身障がい児者地域ケアシステム整備事業の推進	② (1) 医療依存度の高い重症心身障がい児者等支援部会 外部有識者及び庁内関係部局が参画する医療依存度の高い重症心身障がい児者等支援部会を設置。 (2) 医療型短期入所整備促進事業 直接補助：延べ利用日数 1,617日 間接補助（政令市）：延べ利用日数 2,320日 事業実施圏域：6圏域	② (1) 医療依存度の高い重症心身障がい児者等支援部会の円滑な運営と充実を図る。 医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する協議の場を全ての市町村に設置する。 (2) 高度な医療的ケアが必要な重症心身障がい児者の地域生活を支える地域ケアシステムの強化のため、受け入れ先を整備する。 事業実施圏域：8圏域	
	③重症心身障がい児を受け入れる事業所の支援技術の向上を目的とした機関支援の実施	③重症心身障がい児支援の支援ツールを作成。	③支援ツールを用いた研修や事例検討、見学・実習、相談会、電話相談等の機関支援を実施し、府内全域の重症心身障がい児を受け入れる事業所へ支援ノウハウを提供する。	
障がいのある生徒の高校生活支援事業	障がいのある生徒の高校生活支援事業	エキスパート支援員としてスクールカウンセラーを全府立高校に配置。 学校から要望があった、障がいにより配慮を必要とする生徒の状況に応じて、介助員を32校に、学習支援員を29校に配置。	生徒一人ひとりの障がいの状況に応じた学校生活支援がなされている。	
通級指導教室の充実	通級指導教室の充実	小学校 201教室 中学校 70教室 合計 271教室	国定数を活用しながら通級指導教室を充実	
大阪あんぜん・あんしん賃貸住宅登録制度	新婚・子育て世帯向け住宅の供給	あんぜん・あんしん賃貸住宅（セーフティネット住宅）の登録戸数：令和元年10月7日時点 5,569戸	あんぜん・あんしん賃貸住宅（セーフティネット住宅）の登録戸数：令和7年度末までに府内全域で2万戸	

<基本方向3 子どもが成長できる社会>

事業名	項目	現状 (令和元年度当初)	目標値 (令和6年度末)	備考
就学前人権教育研修・幼稚園教育理解推進事業	就学前人権教育研修・幼稚園教育理解推進事業	令和元年度：幼児教育推進フォーラム（園長等専門研修）（参加300人） 大阪府協議会（参加46人） 保育技術専門研修（参加354人） 就学前人権教育研究協議会（参加451人）	フォーラム・協議会等の継続	
認定こども園の普及促進	認定こども園の数	656か所	市町村の積み上げ	
市町村研修支援プロジェクト	市町村研修支援プロジェクト	市町村への研修支援（30年度） 60回、1842人参加	市町村の自立的な研修実施をめざし、市町村が主催で実施する研修へは、喫緊の課題等、内容の精選を図りながら引き続き支援していく	
小中学校における人権教育の推進	人権教育教材集・資料等活用率	活用率 小学校 99.0% 中学校 94.4%	活用率 小学校 100% 中学校 95%	
英語コミュニケーション能力の育成	英語コミュニケーション能力の育成	CEFR A2 レベル相当以上を達成した府立高校3年生の割合：41.4%（30年度）	50%をめざす（令和5年度）	
中退防止対策の推進	府立高校（全日制の課程）の中退率	1.2%（30年度） （全国公立全日制 0.8%）	全国水準をめざす	
グローバルリーダーズハイスクールの充実	グローバルリーダーズハイスクールの充実	現役での国公立大学進学率：40.9%（30年度）	現役での国公立大学進学率を向上する	
元気アッププロジェクト事業	元気アッププロジェクト事業参加市町村	30市町村（30年度）	参加市町村の拡充	
学校保健課題解決事業	保護者を委員とした学校保健委員会の設置率（政令市除く）	（30年度末実施率） 公立小学校：79.9% 公立中学校：72.1% 公立高校：93.7%	100%	

事業名	項目	現 状 (令和元年度当初)	目標値 (令和6年度末)	備 考
小中学校における道徳教育の充実 (道徳教育推進事業)	道徳教育推進事業	<30年度実績> 道徳の時間を公開 (小学校: 99.8% 中学校 99.6%) 道徳教育公開講座を実施 (小学校: 60.0% 中 学 校: 58.9%)	「特別の教科 道徳」の授 業公開 小中学校: 100%	
児童生徒支援総合対 策事業	いじめの解消率等	<30年度実績> ・スクールロイヤーの派遣 回数: 100回	・市町村学校支援チーム(仮 称)の充実 ・学校の対応力の向上 ・いじめ解消率 100%	
学校教育相談体制の 充実 (スクールカウンセ ラー配置事業)	スクールカウンセ ラー配置事業	・いじめの解消率 (小学校: 91.1%、 中学校: 80.1%)	スクールカウンセラーによ る学校教育相談体制の充実	
中学校における生徒 指導体制の強化	中学校における生徒 指導体制の強化	・全小中学校生徒指導担当 教員対象連絡会 ・子ども支援コーディネ ーター研修会3回	生徒指導体制の強化に向け た計画的な教員研修の実施	
地域防犯力の向上	設置数	977 小学校区/978 小学校区 (設置率 99.9%)	行政、学校、地域が連携し、 地域安全センターや、青色 防犯パトロール等の一層の 活性化を図る 地域安全センターについて は、府内 978 小学校区のうち、978 小学校区(100%)の設 置をめざす(令和2年度)	
	青色防犯パトロール 台数	青色防犯パトロール台数 1,189台(うち、民間団体 のもの833台)		
	ドライブレコーダー 設置補助台数	令和元年度 予定 87台/目 標 100台	令和2年度 目標 200台 令和3年度 目標 200台	
こども110番運動	「こども110番の 家」協力家庭・事業所 等の軒数	169,140軒	20万軒	
	「動くこども110 番」協力車両台数	112,661台	15万台	
少年サポートセンタ ー等における立ち直 り支援事業	刑法犯少年の検挙・ 補導人員	<30年度実績> 2,804人	減少	
小学校高学年等に対 する非行防止・犯罪 被害防止教室の推進	小学校高学年を対象 とした非行防止・犯 罪被害防止教室の実 施小学校の割合	<30年度実績> 99.3%	100%実施をめざす	



福祉部子ども室子育て支援課

〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目

TEL 06(6944)6677／ファックス 06(6944)3052

令和2年3月発行